

2016
ANNUAL REPORT

札幌学院大学
総合研究所 年報

あいさつ

札幌学院大学 総合研究所長 大 國 充 彦

札幌学院大学 総合研究所は、本学の学術研究活動に対する奨励・助成及び支援を行い、研究活動の活性化と、地域社会の学術研究発展に寄与する活動を行うことを目的として2008年に設置されました。また、北海道の文系総合大学として教育使命を果たすための教員が所属し、教員の様々な研究環境を整え、多様な形態の研究を支援する組織でもあります。研究促進奨励金、研究活動活性化事業、学会発表旅費助成、在外・国内研究員制度、各種運用の支援、外部資金獲得等の情報提供を常に行い、所員の研究活性化の下支えをし、様々な研究成果が教育の場に生かされていくよう、一層の研究活動支援を行っております。

本年報は、本学全教員が2016（平成28）年度に取り組んだ研究活動、外部資金獲得状況などの、あらゆる研究活動に関する概要を報告するものです。研究所員は5つの常設研究部会（経営、経済、人文、法政、社会情報学）と、4つの横断的研究部会（情報科学、SORD、言語学談話会、地域連携部会）のいずれかに所属しております。この多様性を強みとして学際的な研究活動を展開しております。また、各教員は各自の研究テーマの下で継続的な研究を行っており、得られた研究成果は所属する学内外の学会で公表しております。各研究活動につきましては、本編をご覧ください、その多様な研究分野とその成果をご確認いただければと存じます。

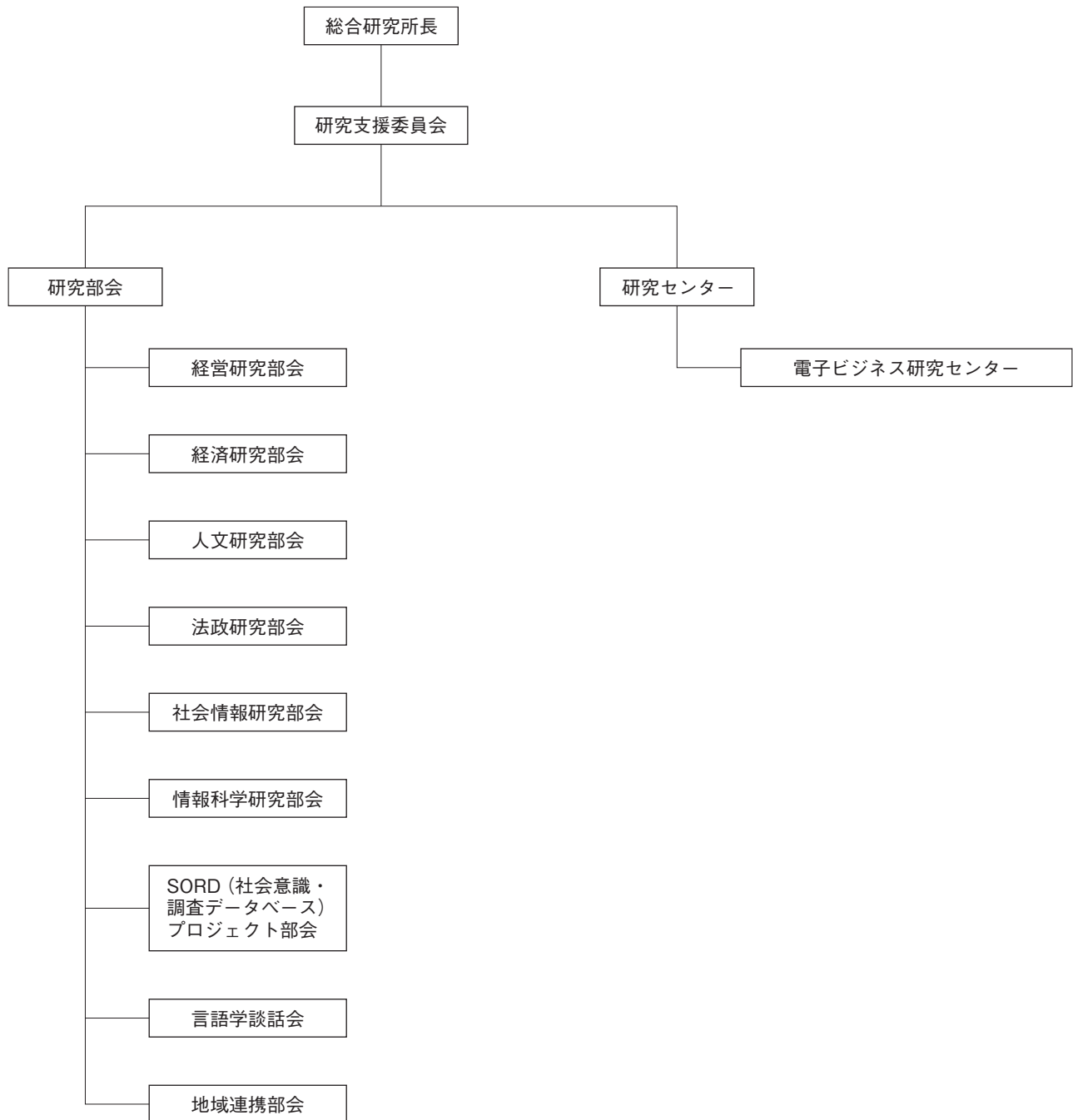
今後も総合文系大学の教育に資する研究の基礎を支える組織として、いっそうの環境整備を行って参りますので、いっそうのご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

目次 Contents

組織図・事業概要	
札幌学院大学総合研究所組織図	3
研究活動	
研究部会活動報告	7
研究促進奨励金採択一覧	10
研究員の研究促進奨励金による研究概要	11
研究所員 研究活動報告	17
研究報告および個人研究費の執行概要等	17
著書・論文等の執筆	44
学会発表・研究会等での発表	57
科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業	64
成果公開	
シンポジウム	69
総合研究所ブックレット No.9	70
研究紀要	71
札幌学院大学後援会自費出版助成対象図書一覧	73
著書買い上げ補助対象図書一覧	74
学会発表旅費助成採択者一覧	76
所員の動向	
新任・退職・在外・国内研究員	81
在外・国内研究員 研究成果報告	83
外部資金等概要	
科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金 助成金）一覧	89
科学研究費助成事業 成果報告	91
受託研究・その他の外部資金	98
国際交流	101
運営	
研究支援委員会議題一覧	105

組織図・事業概要

札幌学院大学総合研究所組織図



研究活動

研究部会活動報告

経済学部研究会

4月28日(木)

経済学部研究資料センター〔共同研究室3-408〕

発表者 新開 潤一(経済学部講師)

タイトル 今後の研究テーマ
—「金融サイクル研究」と「産業構造変化と生産性分析」—

6月2日(木)

経済学部研究資料センター〔共同研究室3-408〕

発表者 井上 仁(経済学部准教授)

タイトル 量的緩和策の銀行貸出への効果

7月7日(木)

経済学部研究資料センター〔共同研究室3-408〕

発表者 高良 佑樹 氏(北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程)

タイトル Cultural Differences and the Trade of Cultural Goods
— An Empirical Study Using Data of Music Trade —

10月6日(木)

経済学部研究資料センター〔共同研究室3-408〕

発表者 平澤 亨輔(経済学部教授)

タイトル 富山市のコンパクトシティ政策について
～事例として～

12月1日(木)

経済学部研究資料センター〔共同研究室3-408〕

発表者 土居 直史(経済学部講師)

タイトル Empirical Analysis of the National Treatment Obligation Under the WTO: The Case of Japanese Shochu.

人文研究部会研究会

5月19日(木)

3311 会議室 (3号館3階)

報告者 佐藤 満(人文学部教授)

タイトル 障害のある方から学んだこと

6月23日(木)

3311 会議室 (3号館3階)

報告者 井上 大樹(人文学部准教授)

タイトル 地方創生による市町村子育て支援施策の転換
— 子ども・子育て支援新制度本格施行との関連をふまえて

9月22日(木)

A館4階共同研究室

報告者 オルソン, ロバート C. (人文学部講師)

タイトル Cotext: What is it and how can we use it?
コーテキスト:それは何ですか? それをどのように使いますか?

10月20日(木)

3311 会議室 (3号館3階)

報告者 中田 雅美(人文学部准教授)

タイトル 「地域を基盤としたソーシャルワーク」って何だ?!

12月15日(木)

A館4階共同研究室 (A館4階)

報告者 北岡 隆行(人文学部教授)

タイトル 学力論と授業

2月15日(木)

A館4階共同研究室 (A館4階)

報告者 宮崎 友香(人文学部准教授)

タイトル 医療領域で患者さんの悩みをひも解き、改善する、より効果的な方法を目指して
— 治療的アセスメントと認知行動療法の研究と実践 —

法政研究部会研究会

9月22日(木)

1号館4階会議室 (1-408)

報告者 橋井 雄太(法学部講師)

タイトル 不法行為法における作為義務
— 日本の議論状況と若干のドイツ法 —

10月20日(木)

1号館4階会議室 (1-408)

報告者 瀧本 京太郎(法学部講師)

タイトル 児童ポルノの「自己製造」?
— 児童ポルノの「自撮り」規制に関する序論的考察 —

特設部会

情報科学研究部会

代表者 中村 永友
構成員 石川 千温, 井上 仁, 大國 充彦,
奥田 統己, 小内 純子, 鏡味 秋平,
葛西 俊治, 北田 雅子, 小池 英勝,
小出 良幸, 佐藤 和洋, 諸 洪一,
白石 英才, 杉本 修, 高木 清,
高田 洋, 土居 直史, 中村 永友,
西尾 敬義, 新國三千代, 早田 和弥,
平澤 亨輔, 皆川 雅章, 宮町 誠一,
三好 元, 森田 彦, 山田 智哉,
湯本 誠, 渡邊 慎哉

本研究部会は研究紀要「情報科学」を発刊することが主たる研究活動で、2012年度までは当該紀要を33巻にわたって発刊し続けてきた。2013年度に総合研究所紀要が発行され、この中の1セクションとして「情報科学」が設けられた。関連論文はここに記載することとなった。

SORD 研究部会

代表者 大國 充彦
構成員 大國 充彦, 小内 純子, 高田 洋,
新國三千代

2016年度、SORD研究部会では昨年度に引き続き次の活動を行った。

1. 社会調査データの二次利用のための提供活動
2. H18-H21 科研費研究で収集・整理した資料の公開に向けての検討活動
3. H21-H25 科研費研究でサルベージした資料の取り扱いについての検討活動
4. H26-科研費研究の分担金により、資料整理・データ作成を行う。
5. SORDの課題に関する検討活動

具体的には次の通りである。

1. 社会調査データの二次利用のための提供活動
例年通り、数件の利用申請があり、規程に従ってデータを提供した。
2. H18-H21 科研費研究で収集・整理した資料の公開に向けての検討活動
公開に向けてハードルとなるいくつかの課題を確認した。
 - 1) プライバシー・ポリシーの検討を行った。
 - 2) 二次利用希望の研究者が昨年度に引き続き、いらっしやう。プライバシーに関する利用者の意

見を伺いながら、ポリシーの検討を進めた。

3. H21-H25 科研費研究でサルベージした資料の取り扱いについての検討活動
中大科研分担金、SGU 研究促進奨励金を獲得し、次の作業をおこなった。
 - 1) 資料の内容についての検討作業（主として中大科研）。
4. H26-科研費研究の分担金・SGU 奨励金により、資料整理・データ作成を行う。
 - 1) H21-H25 科研費研究でサルベージした資料のリストを完成させた（主として中大科研）。
 - 2) 次年度に向けて、提供者の個人史に焦点を当てた資料整理を行うかどうかの検討を開始する。
5. SORDの課題に関する検討活動
データアーカイブス運営上の諸課題とデータアーカイブスの学術的諸課題とを整理した。これらの課題は、今年度も継続課題として検討していく。
 - ・データアーカイブス運営上の諸課題
 - 1) データ寄託者との関係を明確化する
 - 2) データの利活用に関する課題
 - ・データアーカイブスの学術的諸課題
 - 1) 資料・データについての研究
 - 2) 資料・データを用いた研究

言語学談話会

代表者 奥田 統己
構成員 奥田 統己, 児島 恭子, 眞田 敬介,
中村 永友, 白石 英才, 佐々木 冠

札幌学院大学言語学談話会（2014年度より総合研究所特設部会）は、臨時の開催を含め今年度中に計7回の例会を、学内外の研究者・学生の参加を得て開催した。各回の発表者とタイトルは以下のとおりである。

第77回札幌学院大学言語学談話会 2016年4月6日(水)
Elia Dal Corso (The School of Oriental and African Studies, University of London)
“Observations on Sakhalin Ainu evidentiality”

第78回札幌学院大学言語学談話会 2016年5月26日(木)
小林 美紀 (藤女子大学非常勤講師)
「意味的な場所を目的語とするアイヌ語動詞」

第79回札幌学院大学言語学談話会 2016年7月28日(木)
Larisa Avram (University of Bucharest)
“Remarks on the reflexive in Romanian”

第80回札幌学院大学言語学談話会 2016年9月29日(木)
眞田 敬介 (札幌学院大学人文学部)

「留研の研究構想（英語法助動詞の認知歴史言語学的研究—mustとhave toを中心に—）」
 奥田 統己（札幌学院大学人文学部）
 「留研の研究構想（アイヌ語調査資料の整理と公開準備）」

中村 裕子，平澤 亨輔，藤野 友紀，
 三好 元，村澤和多里，山本 純，
 湯川 郁子，吉川 哲生，新田 雅子

第 81 回札幌学院大学言語学談話会 2016 年 11 月 24 日(木)
 佐々木 冠（札幌学院大学経営学部）
 「日本語方言の名詞修飾構造」

第 82 回札幌学院大学言語学談話会 2017 年 1 月 26 日(木)
 平体 由美（札幌学院大学人文学部）
 「田舎の住民の健康改善 — 20 世紀初頭アメリカ南部の公衆衛生」

第 83 回札幌学院大学言語学談話会 2017 年 3 月 23 日(木)
 佐々木 冠（札幌学院大学経営学部）
 「能格か経験者格か：関東地方の斜格経験者」

【2016 年度活動報告】

本学において地域とのかかわりはこれまで主として個々の教員あるいは一部の部局（例えば学生支援課）に限定され、それぞれが現場で培ってきた地域連携のノウハウを横に展開し、組織のなかに定着させる仕組みが残念ながら不十分であった。また学生においても地域ボランティアに積極的にかかわる動きが学部・学科横断的に見られ、工夫次第では本学の特色の一つとして今後定着していく可能性すら感じさせる。さらに地域と大学のかかわりは社会的関心が極めて高く、地域連携の受け皿づくりは本学の広報面においても十分な貢献をなし得ることが期待される。そこで、学内において地域連携を志す教職員の連携を強化し、本学の地域連携・地域貢献活動を活性化することをねらいとして、2016 年度より、地域連携特設部会を設置した。

当面の活動内容としては、地域連携にかかわる教職員に幅広く声をかけ、2 か月に 1 回程度のペースで研究会を開催することを基本とし、2016 年度は下記のような内容で全 4 回の会合を持った。次年度以降も研究会の定期的な開催を継続しつつ、地域の企業や住民と本学の教員や学生とをつなぐシステム構築に向けて自由闊達な意見交換の場としていきたい。

地域連携部会

代表者 新田 雅子
 構成員 浅川 雅己，井上 大樹，石井 和乎，
 碓井 和弘，内田 司，大國 充彦，
 小内 純子，片山 一義，北林 雅志，
 木戸 功，白石 英才，高橋 麻美，
 鶴丸 俊明，中田 雅美，中村 永友，

日時と場所	講師	タイトル／概要	参加者
第 1 回 5 月 27 日 (C-205)	新田 雅子 (部会長／人文学部／准教授)	「人間科学専門ゼミナール」における地域住民との交流（からの展開） …地域住民との連携・協働の教育的・社会的意義と難しさについて、経験に基づく報告	約 20 名
第 2 回 7 月 22 日 (A-215)	えべつ協働ネットワーク 事務局長 成田 裕之 氏	・えべつ協働ネットワークの現在の活動内容 ・本学もかかわっている「学生地域定着推進広域連携協議会」の概要と現状 ・成田さんの視点からみた大学への要望，期待，問題提起	約 15 名
第 3 回 11 月 22 日 (C-205)	北海道情報大学 事務局次長 安倍 隆 氏	北海道情報大学における地域連携・産学連携の取り組み …「食の評価試験」の取り組みで 16 年度文科省イノベーションアワードを受賞した情報大の地域連携・産学連携について、事務局の立場からの報告	約 15 名
第 4 回 2 月 24 日 (C-205)	石川 千温 (副学長／経営学部／教授)	教養科目キャリア・総合科目群「地域貢献」「地域貢献活動」の開設に、当時教務部長として深くかかわられた石川先生に科目立ち上げの趣旨とその後の課題をご報告いただいた	約 20 名

研究促進奨励金採択一覧

区分	研究者氏名	研究課題	交付金額 (円)
A (個人研究)	井上 仁	自己資本比率規制に関する基準変更が銀行行動に与えた影響	200,000
	土居 直史	航空会社の株主構成が競争に及ぼす影響についての実証分析	200,000
	森 直久	二重性 (duality) 概念の再考察による「想起する自己」論の発展	199,964
	山本 彩	薬物治療反応性が乏しい場合のダイバージョンの可能性	188,999
	家田 愛子	航空自由化による航空機乗務員の労働条件の変化についての日欧州比較研究	200,000
	笹川 敏彦	公表日後株主と株式買取請求権 — 株主によるチェック機能と機会主義的行動の調整 —	200,000
	石井 和平	PBE (Place Based Education) による持続可能なコミュニティ形成の可能性	200,000
	小池 英勝	NP 困難な問題の並列処理を用いた解法に関する研究	200,000
B (個人研究)	三好 元	協同組織金融機関 (信用金庫, 信用組合) の存在意義についての考察	200,000
	村澤和多里	精神科医中井久夫の思想についてのインタビュー調査および書籍化作業	150,000
B (共同研究)	★大塚 宜明 石村 史	先史時代の資源利用解明のための基盤構築：黒曜石の運搬形態を観点に	500,000
	★新國三千代, 藤野 友紀 松川 敏道, 皆川 雅章	近隣大学および地域における情報保障支援者の養成と活用についての実践的研究	500,000
重点 共同研究	★佐野 友泰 葛西 俊治	S-HTP 法の国際比較 — 留学生の非言語的メッセージの理解のために —	639,000

★：研究代表者

研究員の研究促進奨励金による研究概要

◆研究者

井上 仁

◆研究課題名

自己資本比率規制に関する基準変更が銀行行動に与えた影響

◆研究課題番号

SGU-AS2016-01

◆研究成果の概要

本研究は、自己資本比率規制に関する基準変更が銀行行動、特に貸出行動に与えた影響について実証分析することを目的とした。我が国においては、海外営業拠点を有する銀行の自己資本比率基準は「国際統一基準」と称され、リスク加重資産に対して8%以上の自己資本が求められている。この基準は国際合意であるバーゼル規制の基準に準じている。一方で、海外営業拠点を有しない銀行の基準は「国内基準」と称され、リスク加重資産に対して4%以上の自己資本が求められている。こちらは日本独自の基準である。1996年に銀行法26条が改正され、これによって、従来は海外拠点を有しない銀行にも国際統一基準の適用を選択することを認めていたが、1997年度以降は海外拠点を有しない銀行には国内基準を適用することとされた。この基準変更を自然実験と捉え、自己資本比率規制が銀行行動に与える因果関係を検証した。

はじめに、学生アルバイトの協力を得て、各銀行が有する海外支店数・自己資本比率・採用基準（国際か国内か）のデータを年度別に整理した。次に、これらのデータをこれまで継続的に利用している企業と銀行のマッチングデータに追加し、分析可能なデータを整備した。データ分析の結果をまとめ、次年度以降に海外の学術研究雑誌に投稿するために準備中である。

◆研究者

土居 直史

◆研究課題名

航空会社の株主構成が競争に及ぼす影響についての実証分析

◆研究課題番号

SGU-AS2016-02

◆研究成果の概要

本研究の目的は、航空会社の株主構成がその行動（運賃や便数などの決定）にどのような影響を及ぼしているかを明らかにすることである。航空会社の株主構成は多様であり、大手航空会社による格安航空会社（LCC）や地域航空会社への出資や、地方自治体による航空会社の株式保有などもある。例えば、日本で現在就航している

LCCであるジェットスター・ジャパン、Peach Aviation、バニラ・エアはいずれも大手2社（日本航空と全日本空輸）により出資されている。また、北海道を拠点とするAIRDOや九州を拠点とするソラシドエアは、全日本空輸によって出資されている。地方自治体による出資の例としては、北海道による北海道エアシステムの株式所有がある。2015年のスカイマークの経営破たんの際には、全日本空輸が出資することによる競争への悪影響も懸念された。

当該年度には、分析に利用するデータセットの整備を行った。まず、主な新規航空会社（AIRDO・スカイマーク・スターフライヤー・スカイネットアジアなど）の大口株主の推移について、有価証券報告書などを基に調べた。また、日本の国内線各路線における企業別月別の運賃・旅客数・便数・利用機材のデータセットを整備した。運賃は時刻表や航空旅客動態調査、旅客数や便数は航空輸送統計年報、利用機材は時刻表から得ている。

次年度以降には、このデータセットを基にして、各路線における運航会社の株主構成の違いがその路線の運賃・旅客数・フライト頻度に何らかの違いを生んでいるのかどうかを検証する。研究成果が得られた段階に応じて、学内の経済学部研究会や他大学の研究会、日本経済学会、航空産業に関する研究の国際学会であるAir Transport Research Societyなどでの発表を予定している。その後、学内の紀要、あるいは国際学術専門誌における公表を目指す。

◆研究者

森 直久

◆研究課題名

二重性（duality）概念の再考察による「想起する自己」論の発展

◆研究課題番号

SGU-AS2016-03

◆研究成果の概要

「二重性（duality）」は生態心理学の中核概念の一つで、James Gibsonがその知覚論の中で提唱した環境と身体 の二重性と、Edward Reedが提唱した、想起における二つの自己（past selfとpresent self）の二重性が有名である。本研究はReedの発想に従い、二つの自己の二重性を考究しようとした。Reedに始まる議論では、不可分であることがむしろ強調された感があり、同一でないことについてはあまり語られていない。しかし現在と異なる時間質を伴う想起においては、同一でないことこそが本質的特性であると考えられる。本研究は、このような「同一でない部分」のあり方をより特定するため、想起論

に限らず、二重性と類似の発想をとる諸研究をレビューすることとした。

発達心理学者として知られる Henri Wallon の身体や情動を強調した自己論、米国の現象学者 Edward Casey の物質を基盤とする記憶論や時間論、およびそれらの関連文献を参照し、数々の研究で二重性と類似概念が提唱されていることを確認した。Henri Bergson の持続論では、基本的に物質的な存在（生態心理学でいう環境）への言及はない。しかし複数の異質な持続の交差という発想が、自己の二重性における「同一でない部分」と親和的であるとの印象を得た。大澤真幸や郡司幸夫の自己論は、最も示唆的な研究であった。彼らの考えでは、複数の自己は所詮「虚構 (illusion)」であるが、ある条件のもとではそれが実体化され、我々の認識と行動を統御する。「貯蔵記憶」概念は、想起における二重性の「同一でない」部分の実体化であることが示唆された。彼らの論考は、異なる自己の発生を扱っており、これについては今後の課題として取り上げることとした。文献研究と並行して、京都大学の矢守氏らと研究会合を持ち、震災体験者の想起の中に自己の「同一でない」部分が「死者の死の先延ばし」という語りで見られているのではないかと示唆を得た。「被災者は死んでいない」(同一)しかし「不在である」(同一でない)ことが、想起(震災の語り部活動)の源泉となっていたのである。

◆研究者

山本 彩

◆研究課題名

薬物治療反応性が乏しい場合のダイバージョンの可能性

◆研究課題番号

SGU-AS2016-04

◆研究成果の概要

本研究の目的は、触法行為を犯してしまった人に、発達障害などの薬物治療反応性が低い特性がある場合、どのように支援に結び付け、どのように再発予防をするべきかを、整理することであった。我が国においてはこの分野は未整理の課題である。例えば統合失調症などのように「疾病性」「治療反応性(可能性)」「社会復帰要因」がある場合で重大事件を犯した場合は、医療観察法にのすることで、治療や再発予防が展開される可能性がでてくるが、発達障害などの持続的な特性をもつ場合には、一般精神医療、医療観察法医療、矯正医療どれにのるかは混沌としている。

本研究により到達できたことは、Roozen 氏との交流により世界の司法福祉連携の動きと具体的スキルアップの方法の一端を知ることができたこと、十一氏、水藤氏らとの交流によりそれらの日本での動きの一端を知ることができたこと、などである。また水藤氏からの提言により、単なる司法福祉連携のみならず、そこには日本固

有の法体系や国民感情、または領域による文化の違いが強く影響を受けており、それらを充分視野に入れる必要があることはまさに目から鱗の体験であった。これらの活動を1年間、札幌でこの領域を牽引する船山弁護士・望月教授とともに共有し、札幌での課題を整理できたことは非常に大きな実りとなった。そして、発達障害支援からスタートしたこのテーマが、発達障害固有のものというよりも、全ての障害、もっと言えば触法行為を犯した人にあてはまることであることに気づけたことも大きな実りとなった。

以上の成果は2017年8月31日に行われるシンポジウムで発表する予定である。今後この大きなテーマから派生して、事例検討の積み重ね(近く論文投稿予定、また公的会議の中でも実施)、スキルアップ研修の整理(国際基準のワークショップを継続実施予定)、研究会(次年度実施予定)へと発展させ、それらを紡ぐネットワークを構築する予定である。

◆研究者

家田 愛子

◆研究課題名

航空自由化による航空機乗務員の労働条件の変化についての日欧州比較研究

◆研究課題番号

SGU-AS2016-05

◆研究成果の概要

以下の日程で研究会およびヒアリング調査を実施した。

4月～7月 毎月1回 ANA および JAL の客室乗務員の勤務実態調査と分析を行った。

8月 イギリス国際運輸労連本部およびスイス航空労組での客室乗務員の勤務実態に関する資料を収集、意見交換した。

10月～2017年3月 収集した欧州エアラインの勤務実態資料に基づき、我が国のものと比較・分析した。

我が国の2大FSCの客室乗務員の勤務実態を欧州のものと比較し、多くの過労死・過労自殺を引き起こしている我が国の航空産業労働者に特異な労働の過重性が明らかになった。我が国の客室乗務員の近年の健康状態の悪化の主要因は、長時間労働と不規則勤務および、休息・休憩時間の不足にあることが明らかになり、過労死・過労自殺とみられる複数の案件が研究会で取り上げられた。研究会メンバーによる産業衛生学会等での研究発表が予定されており、家田は研究発表アドバイス等を行っている。

◆研究者

笹川 敏彦

◆研究課題名

公表日後株主と株式買取請求権 — 株主によるチェック機能と機会主義的行動の調整 —

◆研究課題番号

SGU-AS2016-06

◆研究成果の概要

本研究の目的は、株式買取請求権（または取得価格決定申立権）が少数株主によるチェック機能を有しているものの、他方で、組織再編が行われることを知りながら株式を取得した公表日後株主が、株式買取請求権を行使するといった機会主義的行動が散見されていることから、上記のチェック機能と調整しつつかかる行動を抑止することであった。

申請時点では、公開買付け公表後の市場全体の上昇を考慮した補正を認める下級審の裁判例がみられたが、この点に関する最高裁の決定はなかった。その後、ジュピターテレコム事件に関する最高裁決定（最決平成28年7月1日民集70巻6号1頁）が下され、かかる補正は否定された。当該決定は、公開買付け後に行われた全部取得条項付種類株式の取得価格について争われたものであり、最高裁は、公開買付けの手続的公正性が確保されれば、原則として、公開買付けと同額の取得価格を認める旨を判示した。

本件の価格決定を申立てた株主は、公表日後に株式を大量に取得した海外投資ファンドである。従来の下級審のような補正を行うと、機会主義的行動を誘発するおそれがあるが、最高裁の判断枠組みによればこのような懸念は大幅に解消されることになり、極めて重要な意味をもつ。したがって、本研究においては、とりわけ上記事件の最高裁決定を中心に検討を行った。

もっとも、①最高裁のいう「一般に公正と認められる手続」とは具体的には何をさすのか、②最高裁決定は「機会主義の抑止」という理由づけを明示的に行っていないのはなぜか、③取得価格決定申立権の基準日を取得日とすることの妥当性など、本決定には残された課題も多い。本研究ではこれらの課題も検討し、まず関学商法研究会で研究報告を行った。さらに、前記の研究会での指摘をもとに再検討を加えたものを北大民事法研究会にて報告することを予定している。

◆研究者

石井 和平

◆研究課題名

PBE (Place Based Education) による持続可能なコミュニティ形成の可能性

◆研究課題番号

SGU-AS2016-07

◆研究成果の概要

Place-based education (PBE) という教育理念を中心に、地域に学ぶことの本質について、エディンバラ大学の教育プログラム（修士課程コース：野外と環境教育）を通じて、より深く学ぶことができた。詳しい概要は、発表予定の報告書に任せたいが、当該修士課程プログラムの目的は、地域に学ぶことによって持続可能な社会を作り上げる、ということにある。当該プログラムを担当するサイモン・ビームズ氏は、次のように3つのレベルを説明してくれた。それは、自分の場をよく知るようになるレベル、その場をよりよくするために変革していく行動のレベル、場の物語を遠く離れた人と共有するレベルの3つである。特に、行動のレベルにおいては、単なる地域の課題に応えるだけではなく、市民的な視線あるいは政治的な視点が必要になるという。さらに次のレベルになると、クリティカル・コスモポリタニズムの視点、つまり地元の現象を地球的な影響（例えば資本主義や気候変動など）を含む幅広い文脈の中で捉えることが求められる。地域に学ぶことの意義は、単に地域の特別な宝を発見するのではなく、また地域固有の問題を解決するだけでもない。それは、地域から学び、その知識を基に地域を発展させ、他者と共有することでグローバルな課題解決に向かう大きなビジョンを持った教育プログラムなのである。学生に数日間の現場体験をさせることで地域貢献と考える域学連携の教育プログラムとかなり異なる。今回は、同プログラム全体のオリエンテーションを兼ねて、文字通り野外での教育や多彩なゲストを交えた講義が展開された。特に、地域に関わる様々な要素が、お互いに関係づけられ総体としての地域を理解することを可能にするポリシーアップという概念図を利用した教育メソッドは有効であった。今後の演習で活用したいと考えている。

◆研究者

小池 英勝

◆研究課題名

NP 困難な問題の並列処理を用いた解法に関する研究

◆研究課題番号

SGU-AS2016-08

◆研究成果の概要

本研究の目的は、コンテナターミナルで起こる混雑の解決に関わる重要な問題の一つである、コンテナプリアーマーシャリング問題を高速に解くことである。この問題はNP困難であるため、問題のサイズが大きくなると本質的に短時間で解くことが難しく、これがコンテナ流通混雑問題の解決を難しくしている。

私のこれまでの研究で、この問題の最適解を現実的な時間で得るためには、適切な探索空間の削減と並列処理が重要な要素であることがわかった。特に、適切な探索

空間の削減では、大容量のメモリを用いることで計算効率が大きく改善することがわかっている。そこで、大規模な並列処理と、大容量のメモリの活用を同時に行うことでより計算効率が改善することが見込まれた。

申請時の予定では2016年度に発売された新しいアーキテクチャのGPGPU (General purpose graphics processing unit) を用いた並列計算により、コンテナ流通混雑問題を解決するためのプログラムを作成する予定であった。しかし、発売された製品では、私が最も期待していたメモリに関する機能改善が、予想を下回ったので、予定を変更し22並列実行が可能なCPUを購入した。当初予定していたGPGPUは約3000並列実行が可能で、CPUは拡張命令を用いて約300並列が可能である。数字上では、GPGPUと比較して10倍の性能差があるが、利用できるメモリの容量がCPUのほうが10倍ほど有利であることと、CPUのコアはより複雑の操作ができるので、この差は相殺される。また、CPUを用いると既存の実験プログラムに対して大きな変更が必要ないためすぐに実験結果が得られるという利点もあった。

このCPUを用いたことで、4年越しで取り組んだ例題の一つから最適解と思われる解が得られた。現在は、その最適性を証明するための計算を実行中である。最適解が得られると、その解を基に問題の性質を詳細に分析することができ、さらなる高速化のための知見が得られるので、本研究にとって重要な成果が得られた。

◆研究者

三好 元

◆研究課題名

協同組織金融機関（信用金庫、信用組合）の存在意義についての考察

◆研究課題番号

SGU-AS2016-09

◆研究成果の概要

本研究では、中小零細企業の激減をとめない地方経済が疲弊し、中小零細企業の経営状態が非常に悪化しているなかで、協同組織金融機関が存在する意義や、求められている役割（機能）とは何か、といったことを考察した。明らかにしたことを次に述べたい。

協同組織金融機関の協同組織という経営資源が、リレーションシップ・バンキングの「機能強化」にとって最大の武器になっている。すなわち、リレーションシップ・バンキングが有効な領域においては、会員（組合員）制にもとづく会員との関係構築と狭域高密度経営を通じて、地域のさまざまな生きた情報が集中され、貸出審査コストやモニタリングコストの引き下げの可能性が他業態に比べて高くなる。このことが「機能強化」の要点である収益管理態勢の構築と地域経済・社会問題への取り組みにとって大きな強みになるのである。他業態にたい

する優位性を保証するのである。したがって、協同組織金融機関にはリレーションシップ・バンキングの「機能強化」のためにも協同組織性の強化が求められているのである。

ただ、機能強化の要点である地域経済振興については、協同組織性が強い信用組合の貢献がより求められている。中小零細企業の激減にともなう地域経済の深刻な疲弊は、地域経済振興を自助努力のみに求める状況ではなく、国や地方自治体による経済振興策や金融支援策が必要になってきている。つまり、中小企業の存立条件を社会政策的に確保することが、日本経済の持続的成長・発展にとって最も重要な課題の一つになっている。しかし、国や地方自治体の財政状況は厳しさを増しており、金融などの支援をする能力が低下しているので、「相互扶助」と「地域貢献」を明確に掲げる信用組合の社会政策的役割の分担に期待が寄せられているのである。

**本研究は2017年3月末に出稿しており、7月ごろには全国信用組合中央協会より論集の一つとして発行される予定である。

◆研究者

村澤 和多里

◆研究課題名

精神科医中井久夫の思想についてのインタビュー調査および書籍化作業

◆研究課題番号

SGU-AS2016-10

◆研究成果の概要

2016年度は中井久夫氏の精神医学理論と哲学についてインタビューを行うために、4回神戸の中井先生宅（施設）を訪問した。（ただし内1回は当日中井先生の体調不良のためキャンセル）

インタビューによって、1960年代に日本の精神科医療が急激に変化していく過程について、その中で中井先生がどのような方向性を見出し、いったのかについて多くの情報を集めることができた。

また、H.S.サリヴァンの著作を訳出することが、日本の精神科医療においてどのような意義をもっていたのかについてもくわしく話をうかがえた。

成果については、2017年度内の出版を目標として書籍化していく予定である。

◆研究者

小出 良幸

◆研究課題名

層状チャートの成因による時間の記録様式の違いに関する研究

◆研究課題番号

SGU-BS2016-01

◆研究成果の概要

地層は、過去のある時空間の一部が、現在にまで保存された記録媒体である。過去を復元し、歴史を編むためには、地層の記録を読み解かなければならない。しかし、地層の記録は不完全で、その記録の様式は地層のタイプによって異なってくる。それらの解読をすすめる方法論を考えるために、これまで通常的地層を記録様式の整理は終わり（小出，2014）、層状チャート（生物大絶滅説に基づく）の記録様式をまとめた。

層状チャートの成因は一つではなく、多様な説がある。成因が違えば、記録様式も違って来るはずだが、その違いは検討がなされてきていない。

層状チャートの成因には、どのような成因説があるのかを概観していくことにして、整理した。その結果、主流となっている大量絶滅説（小出，2015）の他にも、深海底タービダイト説、周期的隕石衝突説、化学的分離説など多様なものがある。それらの概要をまとめて、本研究の成果として報告した（小出，2017）。

主流となっている大量絶滅説は、次のようなモデルである。海洋域で生息している珪質殻をもつプランクトンの死骸が深海底堆積してチャート本体となる。時々プランクトンの大絶滅期があり、珪質物質の堆積が止まり、その間は薄い粘土層が堆積する。やがて生物が復活するとチャートが再び堆積する。このような大絶滅の繰り返し層状チャートの主たる成因とされている（小出，2016）。大量絶滅説の地域として、9月に和歌山県で広域に、1月に大分県佐伯市鶴見半島で調査した。

また、チャートに微小な宇宙塵が大量に含まれることは知られていた。大量の宇宙塵の存在は、隕石の衝突が激しかったことを意味し、周期的隕石衝突説の根拠とされている。隕石衝突説の典型的な露頭として、日本としては2箇所知られているが、その一つである大分県津久見市の露頭を1月に調査した。いずれの地域の調査データも、現在解析中である。

◆研究者

大塚 宜明，石村 史（東京大学文学部）

◆研究課題名

先史時代の資源利用解明のための基盤構築：黒耀石の運搬形態を観点に

◆研究課題番号

SGU-BG2016-02

◆研究成果の概要

本研究の目的は、先史時代の主な石器原料である黒耀石の運搬形態に注目し、資源利用のあり方やその変化を解明するための基盤を構築することである。北海道・本州中央部の黒耀石原産地ならびに消費地の資料を対象に、上記課題に取り組んだ。

原産地を対象とする研究では、置戸黒耀石原産地を構

成する所山・置戸山での人類活動について研究に取り組んだ。所山に位置する所山遺跡と、置戸山に位置する置戸山2遺跡の資料に原産地推定分析を実施し、それぞれの黒耀石原産地における人類活動を具体的に明らかにした（2016『札幌学院大学人文学会紀要』100号，2017『第18回 北アジア調査研究報告会予稿集』）。

消費地の研究では、北海道については、原産地推定分析済みの水口遺跡、北上台地遺跡資料の技術分析を実施することで、常呂川流域遺跡群における石材の利用と技術の変遷および、それらの意義を具体的に明らかにした（2017『旧石器考古学』82号）。また、本州中央部の資料については、世田谷区立郷土資料館所蔵資料に原産地推定分析を実施し、それらの資料の原産地を明らかにした。後者の成果は、考古学的な分析を加え、2017年度中に学会誌に投稿予定である。

原産地と消費地との関係を論じるための視点となる運搬痕については事例を積み重ねることができたが、実際の資料に適用するには、さらに実験を積み重ねる必要がある。

上記したように、本研究により、黒耀石原産地での人類活動、消費地での黒耀石の利用を明らかにすることができた。今後は、これらの研究成果を発展的に統合することで、先史時代における資源利用を解明するとともに、その方法論の構築をはかりたい。

◆研究者

新國 三千代，藤野 友紀，松川 敏道，皆川 雅章

◆研究課題名

近隣大学および地域における情報保障支援者の養成と活用についての実践的研究

◆研究課題番号

SGU-BG2016-03

◆研究成果の概要

本テーマについて、1) 道内の大学の情報保障支援者の確保と支援者養成についての情報収集、2) 地域の情報保障支援団体との連携に関する情報収集、3) 他大学の学生あるいは地域住民に対する支援者養成、4) 大学の授業の情報保障の試行実験、5) 試行実験結果の評価と課題の整理、6) 大学における支援者の相互活用の仕組みと実現に向けた考察 という内容で進めた。

1) では、近隣の四大学（北翔大学，北星学園大学，北海道情報大学，酪農学園大学）を訪問し、関係部署の教職員に対する聞き取りをメンバー全員で実施した。2) では、地域の2つの団体（くまじー3名，ぷらすONE2名）の計5名に本学に来ていただき、聞き取り調査を行った。3) では、北大の情報保障を行っている学生2名およびパソコンテイクを行っている地域住民3名（くまじー2名，他1名）に対して、本学における支援者養成（情報保障）の方法を学ぶ機会（本学の養成講座の

受講等)を設け、準備も含め相互に確認する機会を持った。4)では、3)の北大の学生の協力の下、北大から遠隔で本学の授業(12月9日の「高齢者福祉論B」,新田雅子先生)の情報保障の実験を行った。これに際し、授業担当者の了承を得て、本学の講義室に遠隔情報保障に精通した本学の学生を配置した(新国は北大の情報保障現場で対応)。また、通信上のトラブル等を想定し、本学のテイクアールも従来通り配置した。この実験では、通信回線速度などの不具合で音飛びが発生するなどいくつかの問題が明らかになったが、90分間大きなトラブルもなく進めることができた。また、2月に地域住民1名の協力を得て、養成講座で使用している本学教員による模擬授業を本学からDVDで再生し、協力者の自宅から遠隔情報保障をする実験を行った。5)では、4)の試行実験の結果について、協力者から聞き取りを行い、現在整理中である。6)については、5)の結果を踏まえて、今後共同研究者で検討する予定である。

なお、上記に伴い、予算計上していた用品の購入や謝金等の支払いを執行した。

◆研究者

佐野 友泰, 葛西 俊治

◆研究課題名

S-HTP法の国際比較 — 留学生の非言語的メッセージの理解のために —

◆研究課題番号

SGU-JG2016-01

◆研究成果の概要

本研究では、ベトナム・タイにてS-HTPO法のデータを収集した。研究計画全体が3年間にて行う計画であったため、単年度の研究では十分なデータを揃えるには至らなかった。

しかしながら、ベトナムで得られたデータからは、いくつかの特徴的な描画特徴を把握することができた。そのひとつに、ベトナム人学生の描くS-HTP描画の人物画では、全学生が円錐型の帽子を描いたことがあげられる。帽子は従来、「ストレスに対する防衛」と解釈されるが、この特徴は、ベトナム人学生の幼少期からのイメージが表出したものと考えられる。ここに、ベトナム学生特有の、従来の描画解釈では把握できない文化的特性を見出すことができたと言えよう。

今後も複数年にわたり、データ収集を重ね、東南アジアからの留学生の非言語的メッセージを理解できるような各国ごとの特徴を把握していきたいと考えている。

研究所員 研究活動報告

研究報告および個人研究費の執行概要等

【学長】

鶴丸 俊明

◆研究報告

1つめのテーマは、継続している黒曜石の打割実験(剥片剥離実験)である。飛散するガラスの危険性を回避するために、網走市の私有地で行っている。2つめは、美幌町元町2遺跡の資料整理である。内容は資料の観察と記載であり、それらが終了したら、計測分析に入る予定である。

◆個人研究費の執行概要

主な用途は、実験・調査旅費、資料整理用品と同アルバイト代である。

◆社会的貢献

(公財)北海道埋蔵文化財センター評議員(任期:2015~2019年)

【経営学部】

石垣 巧

◆研究報告

- ・実態に即した会計処理に関わる知識・技術が求められてきたため、大学における今まで通りの取り組みでは到達することが厳しい現状にある。高等学校商業科においては、より一層厳しいと思われる。
- ・高等学校普通科における社会科の「現代社会」「政治経済」、家庭科の「家庭基礎」「家庭総合」などで扱われる経済に関する指導が十分に行われていない、ないしは十分に行う時間がない状況にある。
- ・そのため大学においては、入学する学生の実態と求められる知識・技術を考えるとカリキュラムそのものの見直し、指導体制や支援体制などの見直しや整備等、総合的に考えなければならない。

◆個人研究費の執行概要

主に次の3点に執行した。①日本商工会議所主催簿記検定の試験範囲の変更2年次目に対応した教材作成。②新たな視点の問題に対応するための資料収集。③全国の大学における取り組み状況の資料収集と意見交換のため、日本商業教育学科全国大会参加。

石川 千温

◆研究報告

今年度は、学内外におけるFD研究会での日頃の教育改善事例報告を2件行った。また、これまで学生のコンピュータリテラシーの講義に使用していたテキストのペーパーレス化を促進し、最新版を電子出版化(履修者へは無償配布)した。

学会への活動では、9月の東北・北海道地区大学一般教育学会、10月北海道大学FD協議会、12月山形大学FDネットワーク協議会、3月京都FDフォーラムと主にFD関連の学会、会議への参加が主であった。

また、e-learning関係では、CCC-TIES理事として、オンライン教育に関する教育改善、運営に関わり、6月のシンポジウム「日本のオンライン教育の現状と未来」に参加した。

◆個人研究費の執行概要

今年度の個人研究費の主な用途は、6月に実施されたCCC-TIES理事会、総会、シンポジウム出席に関わる旅

費、3月に実施された京都FDフォーラムおよび龍谷大学等他大学へのFD研究ヒアリングに関わる旅費である。

その他研究の成果を保存するデータ保存用のバックアップ用ハードディスク2台、研究環境整備のための無線LANルーター等、USBメモリ等用品、プリンタ関連のトナー、インク、用紙等の消耗品である。

さらに所属学会会費、大会参加費に使用した。

碓井和弘

◆研究報告

「現代マーケティングの特質分析と実践力の育成に関する研究」をテーマとして、脳科学の成果を援用する「心脳マーケティング」について研究ノートを作成した。そこから、従来のメーカーによるマーケティング戦略や流通業者のリテールマーケティングに、その心脳マーケティングがどのように活用できるのかについて検討することができた。なぜ消費者はそれを買うのか、あるいは買わないのかを、好みや価格などの伝統的なアプローチではなく、「ついつい買ってしまう」脳の反応というアプローチは、現実をよりよく説明できるものとなっていると再認識することができた。その知識や洞察は、若年層のマーケティング実践力の育成に非常に重要であると確信が持てるようになった。

◆個人研究費の執行概要

主として3つの使途で研究費を活用した。

1. 出張旅費…2016年8月20日・21日に、日本商業教育学会の全国大会が広島経済大学で開催され参加した。
2. 書籍購入…マーケティング論と流通論、そして心理学に関わる書籍が多いが、担当科目の一つである「キャリアデザイン」の研究のための書籍も購入した。
3. 消耗品…研究室のプリンタのインクを中心とした消耗品を購入した。

◆社会的貢献

日本商業教育学会理事

河西邦人

◆研究報告

2012年度より続けて行っている社会起業の調査を引き続き行った。しかし、校務との関係で十分に時間を取れず、聞き取り調査へ行った事業者数が2事業者と計画を下回った。こうした研究成果を札幌市経済観光局と本学地域社会マネジメント研究科が共催する「さっぽろソーシャルビジネス・スクール」の講座や日本政策金融公庫のセミナーで報告した。また、これまでのソーシャルビジネス振興の仮説的理論を11月に本学で開催した

国際シンポジウム「日韓の将来像」で報告した。年度の後半ではソーシャルビジネスを評価するための、社会インパクト評価とシェアリング経済の文献研究を行った。

◆個人研究費の執行概要

おおよその研究費執行の内訳は所属する4学会の年会費4.4万円、日経ビジネス2.3万円、ダイヤモンドハーバードビジネス2.1万円、日経エンタテイメント5,400円、日本経済新聞購読料3.7万円といった経常的に発生する費用約13万円を支出している。

経常的な支出以外では調査と研究に関わるパソコンを更新するために超小型パソコン6.5万円、データ分析を行うための統計ソフトに22万円、ホームページ作成ソフトに0.9万円を支出している。

北林雅志

◆研究報告

今年度の研究は3つの分野に分けることができる。一つは英系国際銀行が活動を展開したアジア地域の特性である。アジア地域は国や地域が政治的にも経済的にも多様である。その多様性に英系国際銀行がどのように適応しつつ銀行活動を展開したのか検証した。第2の分野は英系国際銀行の20世紀初頭の活動の特徴としてロンドンと並んでハンブルグ、ニューヨークなど新興の国際金融市場に進出した。この新興の国際金融市場における英系国際銀行の活動を行内資料を探索しながらその実態を明らかにすることである。また第3の領域としては第2次世界大戦後のアルゼンチンの金融の歴史を振り返ることであった。

◆個人研究費の執行概要

今年度の研究課題に必要なとされる図書の購入や備品の購入に使用した。

また所属学会の全国大会への参加にかかわる旅費等である。

坂口勝幸

◆研究報告

今年度は、昨年からの引き続きで「簿記会計の基礎基本を踏まえた会計記録の活用」をテーマとして、2つの視点で取り組んだ。1点目は、学科で奨励している日本商工会議所主催簿記検定2級における大幅な範囲改定について研究を行い、高等学校における指導との整合性について整理を行い、学生への指導をより効率的かつ効果的に行う方法について深めた。2点目は、昨年に引き続き農業簿記について取り組み、農業問題の理解と農業における原価意識の重要性の理解に努め、夏休み中に近隣の農家訪問および先進的経営を行う若手経営者との交流を行い、生産現場の動きを学んだ。加えて、地方公企業

会計についても取り組み、公務員の仕事と会計についての理解に努めた。

◆個人研究費の執行概要

- 学会費（日本商業教育学会、日本簿記学会）
- 学会出席（日本商業教育学会総会・研究協議会 広島市）にかかる旅費等
- 研究にかかる書籍、消耗品の購入

◆社会的貢献

「お金・経済活動を探る職業」講話、北海道倶知安高等学校（2016年11月）

平成28年度北海道産業教育実技講座（商業）「簿記会計の基礎基本を踏まえた会計記録の活用」講義・実習、北海道教育委員会、北海道立教育研究所（2016年8月）
「夢ナビライブ2016」講演・講義、株式会社フロムページ（後援：文部科学省）、東京ビックサイト（2016年7月）
「実はおもしろい「商業」の学び」講演、北海道富良野緑峰高等学校（2016年6月）

佐々木 冠

◆研究報告

今年度は、科研費と個人研究費を用いて日本語方言の態に関する研究を行なったほか、国立国語研究所の複数の研究プロジェクトに参加した。参加した国立国語研究所のプロジェクトは危機言語・方言の記述に関するものと連体修飾構造の分析に関するものである。前者では、研究発表だけでなく、フィールドワークにも参加した。南山大学で開かれた科研の研究会で発表を行なったほか、立命館大学で開かれた研究会でも発表を行なった。2016年12月まで日本言語学会の大会運営委員長を務めた。また、日本語文法学会では昨年に引き続き学会誌委員を務めた。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の用途は、各種学会費の支払い、学会出張旅費、文房具及び書籍の購入である。

◆社会的貢献

日本言語学会大会運営委員長（2015年8月～2016年12月）
日本言語学会大会運営委員（2014年4月～2016年12月）
日本言語学会評議員
日本語文法学会学会誌委員

邵 藍 蘭

◆研究報告

明治維新以降西洋の語彙を翻訳するために日本人は多くの和製漢語を作った。やがてこうした和製漢語が中国に逆輸入され、今では「経済、社会、哲学」といった社会科学、人文科学などの中国語が、実は日本からの外来

語だということを、ほとんどの中国人は知らない。今年度は「中国会計における日本語借用語の流入と受容」をテーマに資料収集してきた。今後論文作成に努めたいと考える。

◆個人研究費の執行概要

今年度の研究費は以下の用途に利用した。

会計史学会と会計研究学会への参加費と出張費、研究会（関西大学）への旅費、資料収集のための海外出張旅費（中央近代研究所、台北）、会計雑誌の年間購読費、その他プリンター、インク、封筒、雑誌、新書など。

杉 本 修

◆研究報告

本年度は専任教員としての最終年度にあたるため、これまで収集した文献、諸資料の分類・整理に多くの時間を費やした。さらに2年後の『北海道の中小企業(仮称)』出版を目指す研究会に参加して、2度研究発表を行った。本業の商業分野では、商業統計調査の調査対象・調査内容の変更に伴う諸問題（＝過年度の調査結果との接合が不可能）について、時系列表を作成できるように種々の試みを行ったが、本年度内には解決することができなかった。

◆個人研究費の執行概要

最大の費目は、資料収集のための沖縄出張旅費であった。最終年度であるため機器・備品は購入しなかった。その他はUSBメモリー等の事務用品の購入であり、今年度も研究費の多くの部分が未執行となった。その最大の要因は、道内外各地における商店街調査を校務の都合により実施できなかったことにある。

高 木 清

◆研究報告

昨年度に続き「持続的発展可能性を持つ経営」、および「共同店と地域に関する調査」をテーマに、東京墨田区の事業所と沖縄（主に奥部落）において、「持続的発展可能性を持つ経営」にかかわる要素にいかなるものがあるのか、またその原基と仮定している「共同店と地域に関する調査」を主に聞き取り調査によって調査研究を行った。前者は、2016年11月ならびに17年3月に墨田区の企業での自前技術、工芸品づくりのコラボレーションおよび技術的継承などについて、調査を行った。ここでの調査対象事業所は、墨田区役所、墨田中小企業センター、(有)楓岡ばね、(有)丸ヨ片野製鞆所、(株)日伸スプリング、深中メッキ(株)、等である。後者については、2017年2月に沖縄県国頭村奥の共同店ならびに奥部落のシマおこしとして取り組まれている事業＝農業と観光の融合の事業にかかわる進展状況について聞き取り調査を行った。ここで

の調査対象事業所等は、国頭村森林組合（地元の資源である琉球松を活かした器づくりと人材育成）、「豊表」づくり、ならびに「やんばる学びの森センター」、等である。また、今帰仁村諸志共同売店、竹富町南風見仲・大富共同組合売店で、「持続的発展可能性を持つ経営」および共同店と地域に関する事柄について聞き取り調査を行った。これらの調査研究の成果はなるべく早い時期に発表してゆくことになる。

◆個人研究費の執行概要

上記調査研究の旅費（8割）、学会費（1割）、図書、雑誌など研究資料（1割）購入に研究費を支出した。

玉山和夫

◆研究報告

本年度は、2013年に出版した「金融経済と証券投資」の内容を見直し、他のファイナンス・金融関連科目の理解を手助ける内容を追加した。たとえば、ファイナンス・プランの科目のために、日本式最終利回りの計算についての説明をいれ、コーポレート・ファイナンスのためには、加重平均資本コスト（WACC）についての、解説と計算例を示した。取り掛かり始めたこととしては、個々の企業の財務データを企業特性毎に集計して、それと株式市場での価格変動の関係を解明しようとする試みがある。これによって、日本の株式市場をミクロからも見てみたい。

◆個人研究費の執行概要

日本の株式市場を個別企業の財務データを集計することで、ミクロ的観点から見直す試みに取り掛かる。そのために1964年からの個別企業の財務データを時系列で収集した。このデータベースに費やした費用が、本年度の研究費執行の大きな部分である。限られた予算のなかで十分な量のデータを収集するために、オンライン・データ・ベースを3か月の短期契約に限定し、集中的にダウンロードした。これで、主要企業約180社の長期データを蓄積できた。

津田雅彰

◆研究報告

次の2つのテーマで研究を進めている。

- 高校教育におけるキャリア教育の現状と課題について
キャリア教育についての資料を収集しながら研究を進めている
- 高等学校における商業教育の方向について
商業教育の方向について資料を収集しながら研究を進めている

◆個人研究費の執行概要

日本商業教育学会への出張旅費（広島）及び必要な資料や消耗品等の購入に使用した。

長岡 正

◆研究報告

荷主企業の物流費について管理会計の視点より理論的な研究を行った。

◆個人研究費の執行概要

主に出張旅費と学会年会費・参加費に使用した。

橋長真紀子

◆研究報告

- (1) 大学生への金融教育の効果を測定するために金融行動意思決定バランス尺度の開発を行った。その結果、行動変容段階としては、金融教育を受講した後に、健全な金銭管理について関心はあるが計画を立てたり資金管理を改善するには至っていない「熟考期」に位置する学生が半数と最も多かった。行動変容の5段階尺度と10種類の金融行動の関係性を比較したところ、ほとんどが行動変容の段階が高くなるにつれ、金融行動も健全性を増しているが「支払い期日を追跡する」という項目のみ逆の傾向が見られた。
- (2) 高校生と大学生を対象に消費者市民教育を提供し、その授業で提供した金融知識を身につけることにより、幸福度を高められるかを検証した。その結果、高大比較においては大学生が金融知識を身につけると幸福度が高まる可能性が示唆された。また、金融知識の水準別では、金融知識の水準が高い学生の幸福度が高まることが明らかとなった。一方、金融知識の水準が高い学生は不安を解消するために情報収集に努め、貯蓄を行うことでその不安を解消していることが明らかとなった。それらの結果から、金融リテラシーが身につくと、貯蓄の重要性を認識し、より金銭的な健全性をもって不安を解消しようとしていることが示唆された。

◆個人研究費の執行概要

研究報告(1)、(2)の口頭発表を行うための交通費・学会参加費、論文の英文校閲費、統計ソフトの購入等

◆社会的貢献

新潟県消費者苦情処理委員会委員

新潟県消費生活審議会委員

新潟県消費者教育推進委員会委員

東京都金融広報委員会金融広報アドバイザー

長岡市都市計画紛争委員会委員（2015年4月～2017年3月）

日本消費者教育学会評議員・事務局次長（2010年10月～2016年9月）

原 晴 生

◆研究報告

統合報告を財務報告の延長と捉えた場合の企業価値の算定に保証（監査など）が果たす役割について日本会計研究学会においてスタディグループ中間報告を行った。次年度も最終報告に向けて研究活動を行う。

◆個人研究費の執行概要

旅費 約 250,000 円 会費・消耗品等 約 160,000 円

三 好 元

◆研究報告

2017 年 1 月 しんくみ研究会「地方経済の疲弊の下で協同組織金融機関の存在する意義」

◆個人研究費の執行概要

学会旅費（3 回、福岡、東京、秋田）14 万円、学会費（中小企業学会、金融学会、協同金融研究会、アジア経営学会）3 万 7 千円、図書費 7 万円、PC 19 万 8 千円

◆社会的貢献

「江別ビジネス」の編集・発行

山 本 純

◆研究報告

1. 「物流と社会」をテーマにその理論背景となる消費社会論、都市社会論等についての文献研究を進めた。
2. CBL (Community Based Learning) について教育的観点での理論研究を進めた。中間総括として北海道臨床教育学会で報告を行った。

◆個人研究費の執行概要

予定していた実態調査ができなかったため、執行額は 45% である。ほとんどが図書の購入である。用品としてモバイルプリンターの更新を行った。

◆社会的貢献

江別市都市計画審議会委員（2016 年 6 月～2018 年 6 月）

吉 川 哲 生

◆研究報告

リーマンショック以降のアメリカの金融市場や為替政策の変遷について研究した。また 1929 年のニューヨーク株式市場大暴落に続く大恐慌期との比較を行った。現在の日米欧当局による金融緩和競争によって金融市場や経済はどのように変化しているのか、1930 年代との比較を行うことで、今後の道筋を示すことができるかもしれない。

◆個人研究費の執行概要

学会費（日本金融学会・証券経済学会・日本国際経済

学会・信用理論研究学会）、学会・研究会出張（東京）、研究書の購入、プリンタ用インクなどの文具に充てた。

◆社会的貢献

江別市行政改革推進委員（2016 年 9 月～）
証券経済学会年報編集委員（2015 年 5 月～）

渡 邊 慎 哉

◆研究報告

今年度は、前年度に江別市の補助金により実施した地域住民幸福度の調査研究をまとめ、総合研究所紀要に投稿した。また、地域デジタルアーカイブの作成手法および表示手法について継続的に調査研究を行った。

◆個人研究費の執行概要

今年度はデジタルアーカイブの撮影に関して、アクションカメラの活用、および、超広角レンズの活用に取り組み、そのための用品を購入した。

出張旅費は拡張現実感の応用例の視察、本学の ICT 環境に関する発表のために使用した。

その他、ソフトウェア、メモ리카ード等を購入した。

◆社会的貢献

平成 28 年度 石狩管内市町村広報連絡協議会 第 1 回 定例会 講師「広報における情報の活用について」（2016 年 12 月）

【経済学部】

浅川 雅己

◆研究報告

2015年2月、東京で開催された国際カンファレンスでの報告、16年2月の韓国、慶尚大学校での報告の延長線上の研究として、マルクスのアソシエーション的生産様式についての研究を進めた。関連する研究としてアントニオ・ネグリの〈コモン〉概念の検討を継続して行った。また、堀之内出版から刊行された岩佐茂編著『マルクスとエコロジー』の書評を執筆にあたって関連する諸文献を検討した。

◆個人研究費の執行概要

書籍等資料の購入を中心に執行した。

井上 仁

◆研究報告

1. 研究促進奨励金の採択課題である「自己資本比率規制に関する基準変更が銀行行動に与えた影響」について研究を行った。1996年に銀行法26条が改正され、1996年度から1997年度に自己資本比率規制の基準を「国際統一基準」から「国内基準」へ外生的に変更を余儀なくされた銀行が存在する。この事実を自然実験と捉え、自己資本比率規制が銀行行動に与える因果関係を実証分析した。学生アルバイトを雇用してデータを整備し、実証分析を行った。次年度以降、実証結果を論文としてまとめる予定である。
2. 昨年度の内閣府経済社会総合研究所からの受託研究である「経済の好循環と日本経済再生に向けた国際共同研究」について引き続き研究を行った。この結果は内閣府経済社会総合研究所の学術誌に掲載された。
3. 昨年度に引き続き、非線形回帰モデルにおける説明変数の交差項係数推定値を解釈する際に生じる問題について研究を行った。その結果を学会で報告し、ディスカッション・ペーパーとしてまとめて公表した。
4. 従来から利用している企業と銀行のマッチングデータに新しいデータを追加して整備を行った。企業の借入先別借入残高データと企業および銀行のそれぞれの財務データをマッチさせた貸出レベルデータであり、このデータは様々な応用研究に利用可能である。整備したデータを利用して2つの共同研究が進行中である。
5. 日本のマイナス金利政策の有効性について研究を行った。政策が導入されてから半年～1年間のデータを利用して、現時点における有効性を検証した。この結果をディスカッション・ペーパーとしてまとめて公

表した。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、タブレットPC購入費、学会発表と研究打ち合わせのための旅費、日本経済新聞電子版購読料である。

大國 充彦

◆研究報告

本年度、科学研究費補助金分担金では、継続して南空知の炭鉱主婦会役員の聞き取り調査を行った。これまでは、主婦の運動という観点から主に聞き取りを行ってきたが、今年度は、主婦会役員の方々のライフヒストリーを聞き取り、まとめる方向で、調査を行った。計6名の方からお話をうかがい、聞き書きの形でまとめるための作業に入り始めている。

さらに、サルベージした資料の整理も継続している。資料を寄贈してくださった方のライフヒストリーを明らかにするための資料が数多くあることが分かってきたため、生活し関連の資料を中心に整理を進めている。方向性はまだ不明だが、個人史の形でまとめられることができるかもしれないと考えている。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、学会参加のための旅費、資料整理のアルバイト謝金、備品（消耗品など）に使用した。

鏡味 秋平

◆研究報告

中国「一帯一路」戦略の研究

◆個人研究費の執行概要

書籍及び文具の購入

片山 一義

◆研究報告

研究テーマ：世紀転換期アメリカにおける労務供給請負制度の研究

これまでのパドローネ制度の歴史研究を踏まえ、今年度は、以下2つの課題をもって研究を進めた。

1. 世紀転換期在米日本人の労務供給請負制度研究

パドローネ制度の発展史に係わり、19世紀末から20世紀初頭の西部鉄道業と日本人移民労働者を対象に、労務供給請負制度の分析を進めた。この課題は、ひろく当時の在米日本人移民の就労状態の特質に関する検討を必要とする。そのため2016年度の秋には、まず初めに特に一次資料ともなりうるエスニック新聞『日米』に連載された鷲頭尺魔の記事の検討から開始した。

2. 中国人の労務供給請負制度研究

世紀転換期日本人移民の労務供給請負制度の分析においては、1860年代～80年代にかけてアメリカ西部に渡った中国人移民の雇用制度の研究が不可欠である。2016年度後期からの海外（アメリカ）留研では、初期中国移民、特に大陸横断鉄道建設及び西部諸州の鉄道建設において利用された膨大な中国人移民労働者について文献リストを作成し、関係図書や資料を収集したいと考えている。現在、それを進行中である。

◆個人研究費の執行概要

9月からの海外留研に備え、以下のような執行となった。

1. ノートパソコンなど研究用機器で約40万円。
2. 通信費、定期雑誌、学会会費で、約5万円。

久保田義弘

◆研究報告

2016年度の研究項目（範囲）としては、昨年度と同様に、(1)マクロ経済理論と金融理論の研究 (2)政府部門活動の研究 に主に取り組んだのであるが、新しい成果を公表することは出来なかった。

(1)の研究範囲では、新しいマクロ経済の現象である、ゼロ金利経済のデータとその理論的な論文を収集に多くのエネルギーを投じた。次年度は成果を出せるように、努力する。

(2)の研究内容では、スコットランド王国の政府（王政下の政府）の文献研究に多くの時間を掛けたが、11世紀から13世紀のその王政に関する日本語の文献は殆どないために、英語のみならずラテン語の年代記等にあたる必要が生じたため、新たな方針を立てて、どのようにこの分野での研究の継続を図るかを思案している。日本政府部門の財政再建の検討を絡めて、政府部門の活動のあり方や本質をさらに深める方向で研究を進化・深化させることを計画している。

◆個人研究費の執行概要

2016年度の個人研究費の支出内容；(1)日本経済学会などの学会出張費 (2)プリンター用のトナー (3)雑誌の定期購入代金 (4)その他（ファイルやステイショナリー関連）である。

今年度は、経済学部の公務などで学会出張がままならず、研究費を残すことになりました。

小池英勝

◆研究報告

等価変換に基づく問題解決に関する研究を他大学と共同で行うための研究会（ETIに関する研究会2017.1.16）を本学で行った。コンテナプリマリーシャリング問題に関

する研究を引き続き行い、その成果を札幌学院大学総合研究所紀要第4巻（2017）と、国際会議2017 International Conference on Mathematical Methods & Computational Techniques in Science & Engineering, イギリス ケンブリッジ大学で発表した。2016年度札幌学院大学研究奨励金（A）の助成を受けた。この研究で実験プログラムの性能評価のためのCPUを購入した。学生発案プロジェクトのサポート教員として、携帯アプリやサーバプログラムの開発とセキュリティーに関するサポートを行った。近年の情報セキュリティーに関する需要の高まりに加え、学生発案プロジェクトと、担当する情報系講義・実習でセキュリティーに関する適切な教育と指導を行うため、国家資格である情報セキュリティースペシャリスト試験を受験し合格した。

◆個人研究費の執行概要

研究と大学HPのコンテンツ作成のためのソフトウェアと研究用PCの部品を購入した。

佐々木 達

◆研究報告

研究テーマと進捗状況

1. 日本経済の構造変化と農業問題に関する研究

2000年代の日本経済の構造変化とその下での産業としての農業の現状を明らかにすることを目的とした。それに先立ち、経済の構造変化に農業はどのように位置づけられるのかという点を経済地理学における農業研究の変遷を振り返りながら検討を試みた。そして、「消費者に安定的に安全で安心な低価格の食料を供給でき、かつ収益性を確保できる」産業としての農業の形成とその可能性について、大規模経営の展開に注目して考察した。

2. 中国内モンゴルにおける農牧業の発展と自然資源の変容プロセスに関する研究

本研究は、2000年代後半以降に展開し始めた企業や農民専業合作社による農畜業生産の組織化・集約化が農業的環境利用にもたらすインパクトに注目している。今年度は、査読付き雑誌に論文が掲載された。

◆個人研究費の執行概要

以下を個人研究費、科研費分担金、研究促進奨励金から執行した。

1. 学会への参加・報告のための出張旅費
2. 研究遂行上、必要な雑誌等の消耗品の購入費用
3. 学会の年会費及び学会の参加費等である。

白石英才

◆研究報告

科研費プロジェクト「サハリン・アムール地域の言語地図」(基盤研究C, 研究代表者)にあたり, 成果取りまとめのための補足の調査を9月サハリンにて実施した。また成果の一部を9月13日にサハリン州郷土博物館(ユジノサハリンスク)主催の国際学会にて研究分担者と共に発表した。

科研費プロジェクト「通言語的観点から分析する逆使役関連形態法の広がり」(基盤研究C, 研究分担者)では研究会にて発表し, ニヴフ語コーパスのローマ字化作業を進めた。

科研費プロジェクト「シュミット線とサハリン先住民の植物資源: 環境の多様性から見た文化の地域的多様性」(基盤研究C, 研究分担者)ではニヴフ語サハリン島シュミット方言の話者からの聞き取り資料の整理を行い, 研究成果物2点を公刊した。

◆個人研究費の執行概要

札幌学院大学後援会自費出版助成を得て公刊した『ニヴフ語音声資料13』(CD付)の印刷費用に約20万円支出。パソコンモニターが故障したため更新(約9万円)。資料整理アルバイト人件費(約3万円)。研究成果物郵送料(約4万円)。学会費計22万円程度(日本語学会, 日本音韻論学会, 北方文化振興協会)。レーザービームポインター(8,000円)。

新開潤一

◆研究報告

- (1) ASEANにおける共通通貨導入の可能性と最適通貨圏の規模に関する検証を行った共同研究「ASEANにおける共通通貨導入: 一般化購買力平価理論による検証」を『大阪大学経済学』に掲載した。本研究では, 一般化購買力平価理論に基づき共和分検定を用いて共通通貨導入の可能性を検証している。分析ではインドネシア, ラオス, フィリピン, タイ, ベトナムにおいて, 共通通貨導入の可能性があることが示唆された。
- (2) 東アジアにおける産業別収束に関する共同研究を, バンドゥンで行われた第15回東アジア経済学会(East Asian Economic Association)の国際学会で報告を行った。分析では, 東アジア各国の労働生産性成長を産業内の労働生産性成長と産業間の雇用移動による再配分効果に要因分解した。高所得経済(香港・韓国・シンガポール・台湾)とは対照的に, 中所得国(インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ)では持続した産業別の生産性収束も製造業などへの産業構造変化も見られなかった。また本稿では産業別の生産性成長や構造変化を阻害する要因についても産業政策の観点か

ら議論している。

- (3) 東アジア・欧州の周縁国における資本フローと銀行の貸出動向・資産価格との関連性を検証した。一部の国で, 資本フローの流入は不動産価格を上昇させること, さらに家計向け貸出を増加させることが確認できた。またその効果は銀行ローンの流入で大きかった。

◆個人研究費の執行概要

書籍の購入, プリンター及びインク等の消耗品の購入, 学会の年会費・参加費, 出張旅費に使用した。

高田 洋

◆研究報告

①社会階層と民主主義に関する研究, 文献研究, データ分析 ②計量分析の方法論的研究, 文献研究 ③社会調査法の方法論的研究, 文献研究 ④統計分析ソフトウェア, 数理解析ソフトウェアの研究 ⑤階層と社会意識(SSP)調査への参加, 研究会への参加 ⑥2015年社会階層と移動(SSM)調査への参加, 研究会への参加 ⑦社会学評論書評執筆 ⑧社会情報学会理事 ⑨北海道社会学会研究委員 ⑩行動計量学会大会実行委員会 ⑪社会情報学会大会実行委員会 ⑫社会情報学教育法の研究

◆個人研究費の執行概要

①学会費, 学会参加費 約10万円 ②日本社会学会その他, 学会出張旅費 約8万円 ③書籍 約15万円 ④その他, 文房具, 郵送料など 約12万円

◆社会的貢献

北海道社会学会研究活動委員
社会情報学会理事

高橋寛人

◆研究報告

これまでに引き続き, 国際資本移動と経済成長の理論研究を継続した。具体的には, 国際的な資本移動が一国内の生産性をどのようなメカニズムで上昇させるのか, また, 急激な技術進歩が市場取引の結果として実現する資源配分の効率性や経済変動に及ぼす影響について, 短期と長期ではどのように異なるのか, といった問題について理論的な枠組みを用いて研究している。

◆個人研究費の執行概要

主に学会費の納入と, PC, 周辺機器, ソフトウェアなどの研究備品, 消耗品(プリンタのトナー, 用紙など), 研究図書購入に充てた。

土居直史

◆研究報告

今年度は、主に航空政策や貿易政策についての実証研究に取り組んだ。航空政策に関しては、航空会社の合併や空港使用料についての研究を進めた。その成果を国際学会や学内外での研究会で発表した。貿易政策については、内国民待遇に関する WTO 紛争事例分析の論文を改訂し、英文査読誌へ投稿した。

◆個人研究費の執行概要

学会発表や資料収集のための旅費、学会の年会費、研究上必要な書籍代、PC 周辺機器や文具等の消耗品代として利用した。

中村永友

◆研究報告

継続した研究テーマは「統計的モデリング・情報量規準・混合分布モデルに関する研究」である。(1)離散型確率分布を通じた連続型乱数の生成法と局所一様性の研究、(2)欠測データに関するモデリング、(3)混合分布モデルにおける推測、について研究をした。さらに、科学研究費補助金に関する研究課題として、非正則かつ非典型的なデータに対するモデリングの研究を進めている。また継続的に本学での担当科目において収集される学習履歴データの解析を継続して行っており、授業中の指導のための基礎資料としてするために分析を進めている。

◆個人研究費の執行概要

主として次の経費を支出した。(1)学会・研究会報告、研究打合せのための出張旅費、(2)学会・研究会の年会費、(3)書籍・雑誌の購入、(4)パーソナルコンピュータの周辺機器。

◆社会的貢献

日本行動計量学会大会担当委員（実行委員）（2016年11月～2017年11月）

日本行動計量学会大会担当委員（実行委員長）（2015年6月～2016年11月）

日本計算機統計学会理事・評議員（和文誌編集担当理事）
北海道大学情報基盤センター共同利用・共同研究委員会
共同研究専門委員

応用統計学会理事（庶務（文書担当））（2014年5月～2016年5月）

早田和弥

◆研究報告

- (1) 俳句・短歌に於ける音韻規則
- (2) 高精細マンダラ描画法の確立

◆個人研究費の執行概要

- (1) アルバイター給与
- (2) 画材購入費、カラーコピー

平澤亨輔

◆研究報告

今年度は、従来の都市経済学を中心地理論を用いた理論モデル、公共交通と財政負担の理論モデルについて研究を進めた。具体的な成果はまだ出せてはいないが構想を固めている段階である。それ以外には、公共交通とまちづくりの分野で調査を行い、富山市、金沢市にヒアリング調査に出かけ、市役所でヒアリングするとともに、現地のまちづくりの状況を見学した。これと関連して、札幌市の都心回帰との関連で人口の都心への集中が進む一方で郊外化の動きもあること、従業者数の増加が郊外部で起こっていることなどを調べ、研究ノートとしてまとめた。

◆個人研究費の執行概要

学会出張、ヒアリング調査などで約20万円、パソコンの買い換え、12万円、学会費25,000円、残りを書籍代、パソコンソフトなどの消耗品に当てた。

山田智哉

◆研究報告

昨年度に引き続き不完全データに対する多変量解析の分析を行った。主成分分析に対する効果については論文を投稿中である。また、正準相関分析に関してはその効果について検証した。

◆個人研究費の執行概要

日本統計学会連合大会への参加、研究打ち合わせ、プリンターの交換などに用いた。

湯川郁子

◆研究報告

研究テーマ：北海道における「村落」の形成とその展開
①野幌をフィールドとする小作大農場制と「村落」に関する研究

具体的な進展はない。

②住友鴻之舞鉱山に関わる研究

紋別市立博物館に委託収集されている住友鴻之舞鉱山関係資料の調査を昨年度末から続けている。そのなかで、住友による創業の時期に友子同盟の存在を示す資料があった。鴻之舞鉱山創業期の鉱夫のありようと友子同盟との関わりを中心に調査研究を進め、来年度には何らかのかたちで成果を出したいと考えている。

③清水町松沢地区に関わる調査研究

大正期、渋沢栄一など十勝開墾会社による入植開墾

が行われた地区である。『町史』等に、その規約等が紹介されているが、それ以上の現地の資料をみいだせていない。

④戦前北海道の基礎的研究

①～③の研究課題との関連で、戦前北海道の行財政の基礎的検討を続行中。江別市近郊の具体的事例研究を加えていきたいと考えている。

◆個人研究費の執行概要

書籍 教育・研究に関わる文献の購入

旅費等 紋別市、清水町への調査

その他 文具、PC 関連など教育・研究に関わる消耗品の購入

【人文学部】

井手正吾

◆研究報告

「ロールシャッハ、MMPI を主とした心理診断に関する研究」としては、MMPI に関する事例検討を共同研究者たちとまとめた。心理検査・心理診断の臨床的活用におけるコンピュータ援用については、コンピュータ援用に関連したさらなる有用な臨床的解釈に関する検討を継続している。また、MMPI のコンピュータ援用については、Project MI として、MMPI 総合処理プログラムソフトの MiW の開発・試用を中心に継続・発展を続け基礎資料の整理を勧めている。

心理的治療に関する研究としては、スーパーヴィジョンも含めた臨床的活動をできる範囲で精力的に継続し、基礎的な資料を蓄積と検討を継続している。また、ロールシャッハや MMPI の臨床的活用も含めて、病院等の検査事例や心理療法継続事例などについての検討会などを地道に行っている。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、学会年会費、研修会出張旅費、研究整理のための消耗品等で半分以上をしめた。本年度は昨年度に入手出来なかった研究がらみの PC 関連用品を購入できた。

◆社会的貢献

「望ましいインターネット利用に向けた環境醸成推進事業」全道協議会 委員、北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課（2016 年～）

伊藤克実

◆研究報告

保育臨床の意味について考察した。障害児保育実践を通して「身体性」について考察した。

◆個人研究費の執行概要

保育関係図書・教育学関係図書の購入

◆社会的貢献

保育士職場復帰セミナー講師、札幌市子ども未来局（2017 年 1 月 11 日）

平成 28 年度「子育て支援員」研修講師、札幌国際大学（2016 年 10 月 30 日～11 月 6 日）

平成 28 年度北海道保育研究大会講師、北海道社会福祉協議会・保育協議会（2016 年 6 月 16 日）

井上大樹

◆研究報告

今年度は前任校から展開している研究課題の補足、成果発表を行いつつ、地域を基盤とした小学校教育の実践の再編にも対応すべく研究課題の再編に取り組んだ。これまでに展開した5つの課題は、(1)市民としての自己形成と青年期教育、(2)対人援助職養成と青年期教育、(3)子ども・子育て支援新制度下の次世代育成支援と地方創生、(4)子ども・子育て家庭支援の教育実践、(5)東日本大震災後の避難者の北海道受け入れによる地域づくりであった。なお、科研で取り組んでいる子育て家庭の貧困とその乗り越えの実態解明は(1)(4)に絡めて個人研究に活かしている。

(1)については日本生活指導学会大会全体会にて報告者が追跡している実践者を招いての事例検討の機会を得、小規模町村の若者自立支援の展開過程から学校内外をつなぐ学習者の生活に寄り添う「総合的」対人援助を地域教育の新たな可能性として提起できた。次年度早々に学会誌にまとめる予定である。

(2)については前任校で重視してきた「聞きあい」の学びを、小学校教員養成課程の学生について自ら教育実践を通じて試行錯誤した。(1)の社会的自立のプロセスを伴う具体的事例として講義メソッドの確立と理論化への手がかりをえることができた。

(3)については前任校での研究成果を学会発表にまとめ、その後の議論から「地域教育臨床」の概念提起として論文化するめどを整えつつある。

(4)については子ども貧困家庭に対する支援として「子ども食堂」「無料塾」の取り組みが急速に広がったことから、この現象を「ターゲット支援」と「ユニバーサル支援」の市民目線による行動的折り合いとしてとらえるべく、実態の把握に集中した。

(5)については前任校での研究成果を学会発表にまとめる一方、今後の当事者が抱えるであろう困難について他の生活困難者との関連も含め事態の推移を学際的に分析する必要性を痛感した。

現在、教員養成課程の再申請にからみESDを活かした教育課程づくりに関する共著にも取り組んでいる。総じて、「現代の生きづらさ」に対する世代を超えた共感によるつながりによる地域再生の契機が出ており、その学習の現代的展開をあらゆる年代に可能とする教育実践論理の解明に取り組む光明が見えた1年であった。

◆個人研究費の執行概要

赴任初年度のため、研究室PC及び周辺機器の整備、担当科目の変更に伴う小学校教育(特に作文を伴う授業、教室外のあらゆる活動を軸とした授業)に関する実践資料の収集のウェイトが高くなった。残りは学会会費、大会参加・発表の旅費である。

◆社会的貢献

社会福祉法人未来の会理事(2017年1月～)

北海道臨床教育学会理事(2016年7月～)

江別市教育委員会社会教育委員(2016年7月～)

日本科学者会議「日本の科学者」編集委員(2016年6月～)

恵庭市教育委員会社会教育委員(2016年5月～)

恵庭市教育委員会生涯学習推進委員(2016年5月～)

恵庭市教育委員会長寿大学学習プログラム検討委員(2016年5月～)

札幌市生涯学習財団さっぽろ市民カレッジ企画委員(2016年5月～)

教育科学研究会全国編集委員

北海道私立専修学校各種学校連合会教員能力認定委員

北海道臨床教育学会事務局長

恵庭市社会福祉審議会児童福祉部会委員

日本臨床教育学会選挙管理委員会委員長(2016年6月～2016年9月)

日本生活指導学会第34回研究大会実行委員会事務局長(2016年1月～2016年9月)

北海道臨床教育学会編集委員(2014年7月～2016年7月)

臼井 博

◆研究報告

これまでに収集したデータの分析(小中の学校移行期の縦断データと読書動機を中心としたもの)とそれについての統計分析を行った。その成果としては、今年度は、読書動機に関しては人文学部紀要100号と生涯発達心理学研究第8号に、小中移行期の縦断研究では101号に掲載された。さらに、大学の授業の成績に対する非認知要因の影響については、本学の総合研究所紀要第4号に投稿した。

◆個人研究費の執行概要

上記の研究に関連する図書を購入、資料の整理のための事務要員やパソコンの周辺用品(消耗品)の購入を行った。

◆社会的貢献

北海道教育大学附属札幌小学校・学校評議員(任期:2016年4月から)

◆受賞歴

文部科学省 地方教育行政功労者表彰, 2016年10月

臼杵 勲

◆研究報告

2016年度は、科学研究費による研究を中心に活動を実施した。前年度の研究打ち合わせにおいて確認した調査

方針に基づき、9月にモンゴル国ホスティン・ボラク遺跡において現地調査を実施し、KBS 3地点で窯址の発掘調査を行った。その結果、大規模な灰原跡を確認し、近接して窯本体と思われる遺構を確認した。本体の発掘は次年度に行う予定である。同時に近隣地区の遺跡踏査とUAVの空撮による記録化の試行を行った。空撮では大規模な範囲の記録も可能で、遺跡の地図化にも有効であることが確認できた。次年度以降の本格的な導入を検討している。1月に次年度の調査計画と成果発表に関する打ち合わせを行い、次年度以降の方針を定めた。

前年度末に行ったロシアにおける資料調査の成果を用い、墓葬出土鉄刀の銘文に関して、考古学・金石学の両面からの分析を進めた。この成果は次年度中にロシア等において公表するべく準備を進めている。また、匈奴時代の建造物に関しても、関連資料の収集と発掘成果を併せて分析を進めた。このテーマに関しても研究会等での公表と次年度の論文発表を計画している。

その他に、日本学術会議第一部会において、高校歴史教育と文化財保護に関する分科会に参加し、今年度も各テーマに関する議論の参加と発表を行った。歴史教育分科会での検討内容は、史学委員会からの提言「歴史総合」に期待するもの」としてまとめられ公表された。また、文化財に関しては、現在提言を作成中である。以上のテーマについても、研究を継続中である。

◆個人研究費の執行概要

今年度の研究費は、学会費、外国雑誌購読、消耗品（調査用測量ピンポール等）、備品（ミラーレスカメラ EOS M5）の購入に執行した。カメラはリモート撮影に対応するためのものである。そのほかに、遺跡探査に関する情報収集のための出張旅費として用いた。

◆社会的貢献

北海道教育委員会文化財保護審議会会長（2016年7月～）

小樽市教育委員会文化財審議会委員

斜里町教育委員会斜里町チャシコツ岬上遺跡調査検討委員会委員

日本学術会議連携会員

内 田 司

◆研究報告

今年度も、これまでの研究を継続し、主として、地域再生のフィールドワークを継続した。その内容は、移住し、その地域の方々と地域づくりの活動をしている方々へのインタビュー調査である。今年度は、沖縄、福島、北海道でそうしたフィールドワークを実施した。

◆個人研究費の執行概要

今年度、現代日本社会と日本の地域社会の変動に関する資料収集とフィールドワークを柱とした研究を行っ

た。資料収集では、主として映像記録を収集した。そのため、研究費は、主として、収集した資料の保存のための器具やDVDなどの消耗品、そしてフィールドワークのための旅費に使用した。

大 澤 真 平

◆研究報告

2016年度、前期は育児休業を取得。後期のみの研究活動となった。そのなかで昨年度科研費研究で実施した調査のまとめ、報告（全国学会一般発表、全国学会招待発表2件）を中心的に行った。また北海道と札幌市における子どもの貧困対策法に関わる生活実態調査の設計、実施、分析を担った。次年度は生活実態調査の詳細な分析と報告、論文執筆を予定している。

◆個人研究費の執行概要

2016年度は主に書籍の購入を中心に、消耗品や必要物品の購入を行った。研究調査に係る費用は科研費（代表、分担）から執行した。ただ、今年度は前期育児休業を取得したため、予算全額の執行には至らなかった。

大 瀬 隆

◆研究報告

スキー技術の指導系統に関しては、「旭岳」エリアでの技術解説DVDを編集集中である。又、小学校教諭との共同研究も継続し、実証実践を重ねている。

◆個人研究費の執行概要

山岳用装備の補充、又、パソコン用備品の補充等に活用した。

◆社会的貢献

北海道合同教育研究会：保健体育教育分科会共同研究者（2016年11月）

大 塚 宜 明

◆研究報告

今年度は、昨年度に引き続き先史時代における黒耀石原産地の利用解明を目的として、北海道東部の主要石材である置戸産黒耀石の原産地調査を実施し、発掘調査により原産地遺跡の存在を裏付けた。今後は、より詳細な原産地調査を継続的に実施し、研究のさらなる発展を目指す。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、関連書籍、調査機材（デジタルカメラ）の購入、学会年会費、研究出張、学会出張である。

岡崎 清

◆研究報告

2016年6月, 9月, 12月, 2017年3月(予定) アメリカ文学翻訳研究会(於 中央大学駿河台記念館)に参加した。

2016年8月, 新英米文学学会全国大会(於 名寄市立大学)でジャック・ロンドン『野性の呼び声』をテーマにしたシンポジウムに報告者として研究発表をした。

2016年12月, 大矢健, 衣川清子, 小古間甚一, 小林一博の4名と共に Clarice Stasz, AMERICAN DREAMERS: Charmian and Jack London (1988) を翻訳, 出版した。

◆個人研究費の執行概要

研究出張旅費, 補助(学会費, 消耗品扱図書, 雑誌, コピーカード, プリンタ用紙, プリンタインク等)に使用した。

奥田 統己

◆研究報告

これまでと同様・アイヌ語学・アイヌ文学についての研究を継続した。具体的なテーマは, これまでの研究者が残した未公開のアイヌ語資料の整理, アイヌ語の諸方言間の方言差, アイヌ語の韻文の構成原理, またアイヌ語の人称の記述と歴史的考察などであった。年度の後半は国内研究員として東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所に派遣され, 「アイヌ語の記述的研究とアイヌ語調査資料コレクションの整理」というテーマで研究を進めた。

◆個人研究費の執行概要

これまでの研究者が残した未公開のアイヌ語資料の整理を中心に, おもに旅費・消耗品費などを執行した。

葛西 俊治

◆研究報告

1) 前年2015年度にイタリアで開催された国際学会13th European Arts Therapies Conference (ECArTE)にて発表した内容が刊行されるため, その分担執筆“Small and Slow Movements and Cultural Modal Shift of Seeing in Dance Movement Therapy”を進めた(印刷中)。そこで, ダンスムーブメント・セラピー(DMT)の臨床実践に必要な「小さくて緩慢な動き」「周辺視」などに関わる文化的身体使用の差異を指摘し, 心理的精神的な疾患への適用を示唆した。

2) 対人社会動機検出法は故・寺岡隆教授による解析法であり, 本学臨床心理学科「心理学基礎実験」で使用している(利用可能な大学は本学のみ)。2017年に同教授の13回忌を迎えるため, Windows 10用解析ソフト

トとして基本機能に限定したソフトの再構成作業を行った(2017年度中に研究者などに頒布予定)。

3) 数量化理論三類の利用に基づいて構成してきた「関連性評定質的分析」は, 臨床心理学研究科の修士論文などでも利用が進んでいるため, いくつかの技術的問題の検討を進めた(当初はSPSSで提供されていたソフトがEXCEL上でしか利用できなくなったため, アドインソフトの固有値計算に伴う問題についてあらためて実務的解法の確認を進めた)。なお, この質的分析は, 2016年度の山本彩らとの共著となる本学紀要(第100号)において利用した。

◆個人研究費の執行概要

研究に関わる一般的な消耗品, パソコンソフトなどの購入, 学会年会費の支払いなどが中心となった。なお, 移動時に使用するために購入したモバイルPC一台が個人研究費の半額近くを占めている。

◆社会的貢献

日本ダンス・セラピー協会副会長

日本ダンス・セラピー協会資格制度検討委員

◆受賞歴

日本ダンス・セラピー協会 日本ダンス・セラピー協会 梅田忠之賞(2016年9月)

川原 茂雄

◆研究報告

「生活指導」概念の歴史的形成過程についての研究を継続的に進めている。今年度は, 主に戦後日本における「生活指導」概念の歴史的な展開の過程について研究を行った。

◆個人研究費の執行概要

「生活指導」概念の歴史的形成過程の研究と教職課程の講義・演習のための資料・文献の収集, および関係学会への入会・参加などに執行した。

北岡 隆行

◆研究報告

1. 「学力論と授業」を人文研究会にて発表
2. 「言葉の背景を考える—教材研究について—」を子ども発達学科10周年記念文集に掲載
3. 「実践的な知識の構築と算数科の授業における活用方法」を札幌学院大学人文学会紀要第100号に掲載

◆個人研究費の執行概要

書籍代 約81,000円 情報機器 約88,000円 辞書 約7,000円 インク等 約24,000円

北田 雅子

◆研究報告

2016年度は以下の2点について調査研究を実施した。

- 1) 対人援助職のバーンアウト予防と面接スキルの向上について

この調査結果として医療スタッフを対象とした動機づけ面接に関する書籍を執筆した。面談スキルが向上することは、援助職の面談ストレス及び職務負担度が軽減する傾向が明らかとなった。今後、さらに研究を継続する予定である。

- 2) ヘルスリテラシーの向上とアクティブラーニングとの関係

2015年度から実施しているテーマである。どのようにタバコやアルコールの健康被害を伝えるべきか？インストラクションデザインも意識しながら、試行錯誤を繰り返してきた。包括的な情報を提供する前に、参加者自身の問題意識や課題意識をいかに引き出すかが鍵となることが明らかになってきた。

◆個人研究費の執行概要

学会年会費、学会・研修会・研究会への旅費交通費、コピーカード、図書・雑誌の購入

◆社会的貢献

コーチングと動機づけ面接講師、動機づけ面接法調査研究所（2016年12月19日）

対人コミュニケーションに活かす動機づけ面接とコーチング講師、札幌学院大学社会連携センター（2016年11月9日～30日）

動機づけ面接フォーラム報告講師、動機づけ面接法調査研究所（2016年10月21日）

木戸 功

◆研究報告

大きく分けて3つの研究課題にとりくんだ。

- 1) 2013年度から実施しているフィールドワークにもとづいたライフコースの社会的構築に関する経験的研究。移住というライフイベントが組み込まれた人々の語りをまずはかれらの動機に着目し分析した。さらに、そうした動機の理解可能性を担保するものとして、語り自身がいくつかの文脈を指向したものであることを指摘するとともに、その方法論的含意を議論した。これについては、学会報告および学内紀要への論文として成果の一部を発表した。
- 2) 科研費採択課題の研究分担者として、日本の構築主義的研究の国際発信という課題に取り組んだ。翌年度に予定されているシンポジウムに向けた研究会に参加し計画を練るとともに、またシアトルで開催された社会問題研究学会に参加し、海外からの研究者の招聘等

をサポートした。さらに翌年度の同学会において予定されている社会問題研究のグローバル化セッションに上記1)の研究課題を発展させたものを報告する準備を進めている。

- 3) 日本家族社会学会全国家族調査（NFRJ）の18年度調査に向けて、代表者として質的研究のチームを組織し、研究計画を練るとともに科研費の申請を行った。

◆個人研究費の執行概要

所属学会の年会費、学会大会参加等にまつわる旅費、書籍、文具などに使用した。

◆社会的貢献

日本家族社会学会理事（庶務）（2016年9月～）

家族問題研究学会編集委員（2016年7月～）

北海道社会学会研究活動委員長（2016年4月～）

日本社会学会編集委員

家族問題研究学会編集委員長（2014年7月～2016年7月）

日本家族社会学会専門委員

小出 良幸

◆研究報告

「地質的時間記録」と「岩石の多様性形成」の2つのテーマで研究を進めているが、他にもサブワークとして自然史学と教育学に関する研究も進めた。

「地質的時間記録」に関しては、層状チャートの成因について網羅的な検討を進めてきた。成因の異なる層状チャート（和歌山県と大分県）で野外調査を進めた。その調査に基づいて、層状チャートで唱えられている多様な成因について体系化をした。

「岩石の多様性形成」については、火成岩の化学的多様性の形成を取り上げ、多様な本源マグマを生む素過程と重要な要因についてまとめた。

自然史に関する研究として、これまでおこなってきた分類学の体系に関する総括をおこなり出版した。また、自然史学的重要性とその取り組み方についての研究をまとめた。

教育に関する研究では、小学校の教材研究（芥川龍之介「蜘蛛の糸」の作品論）と卒業研究の指導に関するもの、教職課程における総合的な学習の重要性についてもまとめた。

◆個人研究費の執行概要

主に野外調査に用いるノートパソコンとその周辺機器、および研究用の書籍の購入にあてた。

◆社会的貢献

北海道教育委員会現職教員の新たな免許状取得を促進する講習会等開発事業に係る検討委員会委員（2016年5月～）

公益財団法人日本科学協会商議員（2013年4月～）

西予市ジオパーク推進協議会アドバイザー（2012年7月～）
江別市廃棄物減量等推進審議会委員（2015年7月～2017年6月）

児島 恭子

◆研究報告

科研費基盤(C)の研究課題「イチョウ巨樹の乳信仰に関する歴史研究」に基いて現地調査、文献調査を進めた。また、北海道紋別市にあった鴻之舞鉦山の資料閲覧を行った。アイヌ史に関してはアイヌ語地名の考察を継続し、チャシの考察を始めた。国際日本文化研究センターの共同研究会「比較のなかの東アジアの王権論と秩序構想」にメンバーとして4回参加した。

◆個人研究費の執行概要

学会・研究会、紋別市博への出張旅費に使用した。アイヌ口承文芸、日本史・日本民俗学関係の書籍を購入した。パソコン1台を修理した。学会年会費、その他、文具購入費にあてた。

◆社会的貢献

北海道文化財保護審議会委員
北海道博物館運営協議会委員

佐藤 満

◆研究報告

「肢体不自由教育の教育課程に関する考察」—重複障害児の教育課程の充実を目指して—

◆個人研究費の執行概要

全国障害者問題研究会第50回全国大会（至京都府）参加旅費の支出、研究活動に関する消耗品の支出、研究図書費の支出、等

◆社会的貢献

北海道フライングディスク協会理事（2016年5月～）

眞田 敬介

◆研究報告

2016年度の研究テーマは次の三つに大別される。(A)(B)は2015年度からの継続課題である。(A)「英語認識的助動詞 have to の使用依拠的考察」。電子コーパスを用いて2010年～2012年の現代アメリカ英語の認識的 have to の用例を収集・分析した。まず、「(主語や動詞の傾向など)どのような言語環境で使用されやすいか」を認知言語学の使用依拠モデルの観点から調査した。次に、その調査結果が、認知文法と機能文法から見たモダリティの主観性理論に部分的な修正を求めるものであることを論じた。2016年度

に論文として投稿し、審査結果待ちの段階であるが、残された課題も多く、今後も継続して取り組みたい。

(B)「英語法助動詞の認知歴史言語学的研究」。義務を表わす英語法助動詞 must の意味変化を題材に、認知言語学と歴史語用論の知見を融合させる試みを行なっている。主に古英語の韻文からデータを収集し、「主観化」「メトニミー」「語用論的推論」「百科事典的意味観」の観点から検討を続けている。具体的なテーマは次の2つ。(1)「英語の must がいかにして義務用法を持つに至ったのかの再検討」。2016年度に論文にまとめ投稿したが不採用となった。評者に指摘された点を慎重に考慮に入れ十分に改良し、2017年度または2018年度に別の機会を伺って再投稿したい。次に、(2)「英語の must がいかにして主観的な義務用法を持つに至ったのかの解明」である。2016年8月12日にシンポジウムで発表した(司会兼務)。また、このテーマ(B)は、2016年10月からの留研における主要テーマであり、留研開始後、古英語を中心にデータ収集・分析を継続している。留研中の研究成果を反映させ、2017年度内に論文化して投稿する方向である。

(C)「認知言語学の古典的文献の解題作成」。認知言語学を扱う書籍の中に、認知言語学の古典的名著を解説するコーナーが設けられ、2つの著作を解題した原稿を2017年3月末に投稿した。これらの文献解題の作成は上記(A)(B)と直接の関連性があるわけではないが、将来的に調査したい小課題がいくつか設定できた。今後の研究に活かしたい。

◆個人研究費の執行概要

学会や研究会に参加するための旅費、プリンタのインク・コピー用紙・コピーカードの消耗品の購入、学会の年会費に執行した。

◆社会的貢献

日本英文学会北海道支部会計監査

佐野 友泰

◆研究報告

芸術療法の国際比較および就職活動のつまづき分析という2つのテーマを扱った。前者についてはタイ・カンボジア・ベトナムでデータ集集を行い、後者についてもインタビューを行っている。

◆個人研究費の執行概要

海外学習体験プログラムを組むための、第一段階として、海外児童福祉施設視察旅費、また学会発表、学会参加等旅費・参加費に主として執行した。

諸 洪 一

◆研究報告

江戸時代初期の儒学と中期以降の様々な学問を後期水戸学との関連で研究した。明治維新、教育勅語、戦前の思想などを水戸学との関連で研究していくのが、今後の課題となる。

◆個人研究費の執行概要

1. 書籍費、学会費など 30%
2. パソコンおよび周辺機器 15%
3. 出張旅費、資料調査および学会旅費など 50%
4. 文具、コピー代、その他 5%

塩 見 啓 一

◆研究報告

- ・知的障害にかかわる脳科学に関する文献研究
- ・「特別支援教育に関する学習会」における特別支援教育全般に関する学習会
- ・北海道特別支援教育学会における特別支援教育の授業に関する論文制作と発表
- ・特別支援学校の教育課程と学校経営に関する特別支援学校との共同研究
- ・札幌市教委幼児教育センターと障害のある幼児の教育に関する研究
- ・北海道教育委員会学校教育局特別支援教育課との特別支援教育の現状分析と今後の課題についての協議
- ・札幌市立大谷地小学校職員との特別支援教育に関する研修
- ・札幌市立栄町小学校及び知的障害児施設麦の子との連携に関する研究協議
- ・北海道伊達高等養護学校の教育課程と寄宿舎指導に関する協議

◆個人研究費の執行概要

- ・脳科学に関する文献購入
- ・特別支援教育に関する学習会における配布及びプレゼン資料作成
- ・北海道特別支援教育学会における研究及び研究発表のための資料作成
- ・札幌市幼児教育センター講演のための資料作成
- ・札幌市立大谷地小学校講演のための資料作成
- ・北海道伊達高等養護学校職員研修のための資料作成
- ・北海道伊達高等養護学校管理職との学校経営に関する協議
- ・教員採用試験を受ける学生のための個別指導の資料作成
- ・北海道教育委員会学校教育局特別支援教育課との学習会資料作成

菅 原 秀 二

◆研究報告

1. 第13回国際都市史学会(2016年8月、ヘルシンキ)に出席し、都市史に関する情報収集と研究交流を行った。それについては、『比較都市史研究』の誌上で報告した。
2. 「近世における複合国家イギリス」に関する研究は、2016年度も科研の申請を行った。
3. 「イギリス都市・農村共同体研究会」において、小西恵美著『長い18世紀イギリスの都市化』(日本経済評論社、2015年)の書評報告を行った。
4. 『史学雑誌』の依頼で、坂巻清著『イギリス近世の国家と都市』(山川出版社、2016年)の書評を執筆した。掲載は次年度である。

◆個人研究費の執行概要

全額を図書の購入に充てた。

杉 山 四 郎

◆研究報告

今年度は2つの研究をおこなった。1つ目は教職課程での模擬授業はどうあるべきか。2つ目は野外での松浦武四郎の碑の調査である。

◆個人研究費の執行概要

模擬授業を実施するための補助を購入

◆社会的貢献

岩見沢市2カ所(7年目・6年目)でアイヌ語教室開催

鈴木健太郎

◆研究報告

「人の行為発達」をテーマに研究を行っており、この人間行動に対する分析枠組みを言語発達に適用した研究を進めた。生態心理学における「人の行為発達」を、知覚システムと行為システムの共発達過程ととらえている。また、その発達は、行為に関する多様な資源のある生活環境を基盤としていると考える。この視点と同様の枠組みを言語に適用する場合、基盤となる環境が、他者の存在する言語環境であること、さらには、養育者や特別な物・出来事で構成された乳児-養育者領域と呼ばれる特別な発達の場であることを考慮する必要がある。2011~2013年度の調査で取得した家庭での乳児と母親とのやりとり場面の生後6~24カ月にわたる縦断的データをもとに分析をすすめた。前年より分析と論考が停滞している主な問題として、母子相互行為が目先の共同作業と子どもの発達をうながす活動との二重の活動であることをうまく記述できないことがあったが、親による子どもの行動の観察と子どもへの関わりの調整による子どもの

行動のシェイピングという分析の焦点を発想し、分析を進める突破口を得たところで本年度の研究を終了したので、ここから先を次年度に進めたい。

◆個人研究費の執行概要

2016年度の個人研究費の主な使途は、1) データ分析用のPCの購入、2) データバックアップ用のルーター兼ハードディスクの購入、3) 発達と教育に関わる書籍の購入、および、4) 所属学会への年会費である。

釣 晴彦

◆研究報告

実用英語教育学会の研修会を実施した。ティームティーチングの在り方を教育実践者の発表を通して研修した。

鹿追町の小学校、中学校、高校を訪問して、英語科教育法の研究に取り組む。

石狩管内の小・中学校併設の学校を訪問。小学校の英語活動、中学校の英語授業参観を行い研修会を実施した。

◆個人研究費の執行概要

実用英語教育学会等の会費。書籍、雑誌、DVD、文房具等の購入。

◆社会的貢献

NPO 千歳メセナ協会理事長(2016年7月~2018年3月)
千歳市社会教育委員委員長(2015年4月~2017年3月)
千歳市市民協働推進委員長(2015年4月~2017年3月)
千歳市公民館運営委員長(2015年4月~2017年3月)
鹿追町文部科学省調査研究事業運営指導委員(2015年4月~2018年3月)

寺岡真知子

◆研究報告

・一般社団法人全国保育士養成協議会の平成28年度ブロック研究助成金を獲得。北海道内の研究グループ5名の共同研究「子どもとのかかわりから見る文化財としての絵本の魅力・価値の検証」についての成果を平成28年8月全国保育士養成協議会第55回研究大会にて共同発表。

◆個人研究費の執行概要

旅費：平成28年度 全国保育士養成セミナー・研究大会参加、全国学校体育研究大会参加、全国女子体育研究大会参加

補助：保育雑誌等購入、PC周辺機器購入

◆社会的貢献

北海道女子体育連盟副会長(2016年4月~2017年3月)

中田雅美

◆研究報告

2016年度の研究成果は、大きく分けて2つある。

1つは研究代表者であった2013-2015年度 文部科学省科学研究費補助金 若手研究(B)「北海道過疎地域における『協セクター』の形成および持続要因に関する研究」で得たデータ等を用いた学会報告である。フィンランドとドイツで開催された国際学会で報告を行った。また、2016年度からは文部科学省研究費助成 基盤研究(C)「過疎地域における住民自治組織の公共サービス提供プロセスに関する研究(代表者：中田知生)」の連携研究者でもあるため、各地の過疎地域へのフィールドワークをおこなった。

もうひとつは、本学で科目を担当する社会福祉士養成課程、教職課程(高等学校教科「福祉」)にかかわる研究である。高校福祉については、本学卒業生へのインタビュー調査をまとめ2015年度にひきつづき本学『SGU教師教育研究』に投稿した。また社会福祉士養成課程との関連から、日本ソーシャルワーク学会で報告を行った。その他、研究活性化事業を活用し、韓国のソーシャルワーク実践・教育に携わる東西大学(釜山)のユン・ソンホ先生を招いた講演会の企画・実施や、江別市内での地域福祉人材養成にかかわる研究プロジェクトの計画など、今後も継続して研究を進めていく予定である。

ほか、日本認知症ケア学会でのシンポジスト(神戸市)や、本学人文学部紀要にかつて所属していた現場での取り組みをまとめられたこと。そして各種団体での講演・講義の講師として群馬県や大阪府などに出かけることが出来たことは大きな成果であった。

◆個人研究費の執行概要

2016年度の個人研究費(20万円)は、着任初年度であったため、研究室の環境整備に約8万円(プリンターやソフト)、担当する科目にかかわるテキスト購入に約6万円、文房具などの購入に約2万円と、初期投資としての執行が多くを占めた。ほか、専門分野の学術図書に約2万5千円や、学会発表旅費助成金ではカバーできない日当と交通費の一部約1万円などであった。

年間20万円では、国内・国外学会の発表旅費、研究フィールドへの調査、専門書の購入等にかかる費用はまかなえず、自費での精算も多かった。ほか、招聘された講演や学会などは先方に旅費等の支払を依頼したり、本学の学会発表旅費助成(フィンランド)や研究活性化事業(講演)、パソコン等の再利用制度を活用し、積極的に研究活動を行えるようにした。

◆社会的貢献

北海道江別市奨学審議委員会委員(2016年4月~)

北海道江別市社会福祉審議委員会委員(2016年4月~)

「高齢者のすまいとケアのゆくえ」講師、大阪宅老所・グ

ループハウス連絡会・連続講座（2016年10月9日）
「地域におけるデイサービスの役割を考える」講師，平成
28年度 老人デイサービス研究部会西毛ブロック
第2回研修会（2016年11月25日）
「福祉の仕事の面白さ」講師，札幌学院大学 高大連携プ
ログラム（2016年12月2日）

中村 敦志

◆研究報告

研究成果を下記の論文にまとめて発行。
「境界の詩人—マーク・ストランドの *Almost Invisible*—」、『札幌学院大学人文学会紀要』，第101号，
2017年2月，pp.95-111.

◆個人研究費の執行概要

学会出張，図書，PCソフトなどに使用。

中村 裕子

◆研究報告

精神保健福祉士養成校協会北海道ブロックに所属する
教員と実習評価に関する共同研究を行い，日本精神保健
福祉学会で「精神保健福祉士養成校における実習評価表
の構造と課題」として研究報告を行った。この研究を継
続して発展させる予定となっている。

ソーシャルワーカーの実習の質の担保に関する研究を
行っている。修士論文の研究データをまとめ直してい
る。また，諸外国の実習システムと比較した研究を行っ
ており，来年度には結果を出したい。

◆個人研究費の執行概要

ソーシャルワーク，教育及び社会開発に関する合同会
議（韓国）への参加費及び旅費，日本ソーシャルワーク
学会第33回大会（京都）の参加費及び旅費，日本社会福
祉教育学会第12回大会（大阪）の参加費及び旅費，学会
年会費，書籍

◆社会的貢献

日本ソーシャルワーク学会第34回大会実行委員会事務
局長（2016年9月～）

大麻ボランティア団体連絡会委員（2016年6月～）

デイケア協議会世話人（2016年4月～）

西 真木子

◆研究報告

アフリカを舞台にした植民地小説を中心に，近代英語
小説におけるアフリカやアフリカ人の表象について検証
を行った。Joseph Conrad の *Heart of Darkness* (1899)
や Joyce Cary の *Mister Johnson* (1939) にその典型が見
られるヨーロッパ側からみたアフリカの表象を確認する

とともに，Chinua Achebe や Ben Okri の作品に代表さ
れるアフリカを内側から書き直す作業を，アフリカ近代
化とアイデンティティ確立の側面から考察し，その概要
を人文学部公開講座にて発表した。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な使途は，書籍の購入，PCの購入，学
会年会費，文房具等消耗品である。

二 通 諭

◆研究報告

「特別支援教育における教育学的実践モデルの構築—人
格形成を展望して」

進捗状況：特別支援教育の展開において課題として認
識されているのは，社会性の障害と社会性の発達に対応
する教育実践である。このことについて，7つの教育実
践課題として提起してきた。今年度は，実践的研究とし
て，発達障害のある学生の教育実習に焦点を定めた「発
達障害や精神的な困難を抱える学生が教育実習に取り組
む際の課題と支援」の発表に続き，札幌学院大学の発達
障害や精神的な困難を抱える学生の自助グループ『雑談
会』の取り組みを概観した「発達障害や精神的な困難を
抱える学生の実相と支援のあり方 —札幌学院大学にお
ける自助グループ『雑談会』などの取り組みを手がかり
に—」を発表した。発達障害や愛着障害等の困難や課題，
可能性が大衆的文化媒体である映画にどのように反映し
ているかという継続研究課題についても「映画で感じる
発達障害・愛着障害の豊かな可能性」等の論稿でスケッ
チした。障害のある子ども・青年にとっての集団のもつ
発達の意味，教育的意味について，1950年代以降の文献
や資料を手がかりに検討を進めた。2017年度に共著の
形で刊行する予定である。

◆個人研究費の執行概要

学会と研究会出席のための旅費，データー入力のため
の人的費等々。

◆社会的貢献

北海道教員育成連絡協議会委員（2016年6月～）

財団公益法人ふきのとう文庫 評議員

千歳市特別支援教育専門家チーム委員

特定非営利活動法人北海道学習障害児・者親の会クロー
バー 顧問

北海道いじめ問題対策連絡協議会委員

石狩市教育支援委員会委員

千歳市教育支援委員会委員

北海道私立大学・短期大学教職課程研究連絡協議会事務
局長（2015年度・2016年度）

「学童保育士・基礎」資格認定履修講座「さまざまな障害
を実践的に理解する」（2016年6月5日）

平成28年度放課後児童支援認定資格研修北海道札幌会

場「障がいのある子どもの理解」(2016年10月23日)
平成28年度放課後児童支援認定資格研修北海道札幌会場「特に配慮を必要とする子どもの理解」(2016年10月23日)
第2回北海道肢体不自由療育セミナー・同実行委員会「“プロフェッショナル発想の種” テーマ“海外支援”」(2016年11月12日)

新國三千代

◆研究報告

2016年度札幌学院大学研究促進奨励金(B)の交付を受け、「近隣大学および地域における情報保障支援者の養成と活用についての実践的研究」を共同研究で行った(新國三千代:代表,共同研究者:皆川雅章(社会情報学部),松川敏道・藤野友紀(人文学部)).本研究の目的は,大学間や地域における情報保障支援者の相互活用の仕組みについて支援者養成や支援方法等も含めて実践的に検討し,実現可能な形態を追究することである.具体的には下記の内容を計画した.

- 1) 道内の大学の情報保障支援者の確保と支援者養成についての情報収集(インタビュー)
- 2) 地域の情報保障支援団体・サークルとの連携に関する情報収集(インタビュー)
- 3) 他大学の学生(卒業生含む)あるいは地域住民から本研究への協力者を募り,支援者養成講座を開催
- 4) 大学の授業の情報保障の試行実験(授業が難しい場合は,公開されている授業映像を使用)
- 5) 試行実験結果の評価と課題の整理
- 6) 大学における支援者の相互活用を可能にするための仕組みと実現に向けた考察

以上の進行状況と結果について報告する.1)については,札幌圏の6大学の関係者に対してインタビューを行った(訪問した大学5校,本学に視察に来られた際に実施した大学1校).2)については,地域にある2つの情報保障団体のメンバー計5名に対してインタビューを実施し情報収集を行った.3)については,北海道大学の学生2名に対して,本学の学生によるテイクの個人指導,また,地域住民に対しては,本学で主催するテイカー養成講座を受講してもらった.2月には,PCに精通している住民1名を対象にテイカー養成を行い,テイカー養成の可能性を探った.本取り組みでは,地域住民から当初予定した人数の協力者を得ることが困難であった.今後募集方法を検討する必要がある.4)については,本学の授業の情報保障を北大から遠隔で行い,遠隔情報保障を実施する上での準備と課題について検討した.遠隔情報保障は2月にも地域住民の協力を得て実施した.5)と6)については,来年度に行う予定である.

なお,来年度本学においてPEPNet-Japanシンポジウ

ムを開催することになっているが,その分科会において,大学間の連携に関する企画を検討している.本分科会では,大学間連携について意見交換を行い,実現可能な形態を追究する予定である.

◆個人研究費の執行概要

主な用途は,学会年会費,研究会等の参加費,PC消耗品,ソフト購入で,2016年度札幌学院大学研究促進奨励金(B)で予算計上していた費目を除いたものである.

◆社会的貢献

国立大学法人筑波技術大学日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PENNet-Japan)運営委員
北海道障がい者施策推進審議会専門委員(2016年2月~2016年7月)
北海道障がい者施策推進審議会専門委員(2016年7月~2018年7月)
北海道ろうあ連盟北海道手話通訳派遣センター運営委員(2016年4月~2018年3月)

新田 雅子

◆研究報告

北海道農村地域における独居高齢者の生活史調査を継続的に実施し,個人の“Life”(生活・生命・人生)の視点から現代日本の高齢者保健福祉政策を批判的に検討する福祉社会学的研究を展開している.

執筆活動としては,“Life”に関する先行研究のレビューと,高齢者福祉実践の社会的機能としての〈継承〉の概念構築にむけての理論的研究を進めた(2017年刊行予定,放送大学テキスト).

また,十勝清水町の閉校舎を活用したグループホームを9月に再訪し,NPO理事長と事務局長にインタビューを実施した.次年度以降は,この『松沢の郷』の実践を,地域の文化・歴史の〈継承〉という概念に基づいて論文化する予定である.

◆個人研究費の執行概要

国内外の雑誌の定期購読料(約60%),図書費(15%),学会年会費(15%),文具等消耗品(10%)

◆社会的貢献

江別市介護保険事業計画策定等委員会委員長(2016年10月~)
北海道福祉サービス運営適正化委員会苦情解決委員
江別市市民生活課,自治会活動の活性化のための女性対象セミナー「みんなで進めるこれからの地域活動」,江別市民会館(2016年10月15日)
北海道福祉サービス運営適正化委員会,平成28年度苦情解決システム研修会「実践に活かす「苦情」の理解と対応」,北海道第2水産ビル(2016年11月16日)

畠山なよ子

◆研究報告

「音楽を専門としていない小学校の学級担任が音楽科の授業を行う上で必要とする、音楽の基礎・基本及び授業づくりの土台となる考え方や指導の在り方について」

○音楽の美しさや楽しさを体感する活動を通して、課題をもって追求し他とのかかわりから、そのよさにふれて意味やしぐみに気付いていく授業のつくり方

○バイエルの教則本を使用して効率よくピアノの技術の向上に取り組み、最終的に発表会で表現するまでに至る計画的な練習の進め方

○表現活動における小学校の教員として最低限身に付けておきたい「読譜力」の育み方

○器楽合奏を通して、「子どもの側」に身をおいて指導の必要感を感じながら、「指導する側」に立った具体的なかかわり方

個人的に音楽鑑賞をしたりライブに参加したり音楽活動をしたりして音楽に親しんでいたとしても、学校音楽（読譜や演奏技能）に対して苦手意識や劣等感をもっている学生は少なくない。一方、全国で音楽科が専科制になっている学校は少なく、全体のおよそ8割は音楽を専門としていない学級担任が音楽科の授業を行っているのが実状である。音を発することによって技能などの優劣が目立ちやすい教科においては、むしろ深い子ども理解に立った（しかも苦手意識を乗り越えた）担任が授業をするメリットは大きいと考える。

よって、音楽を専門としてはいない学級担任が、ある程度の音楽的な能力を身に付けて自信をもって授業づくりに向かうことのできる姿勢や態度をつくることこそ、教員養成科目における小学校音楽科で重要なことと考える。

◆個人研究費の執行概要

図書費、旅費、学会・研究団体会費及び参加費など、コピーカード、文具などに利用

久藏孝幸

◆研究報告

- 1 里親養育研究を行い学会発表をした。
- 2 里親養育研究について紀要に発表した。
- 3 家庭学校研究について学会発表をした。
- 4 家庭学校研究について紀要に発表した。
- 5 放課後等児童デイサービス研究について学会発表した。

◆個人研究費の執行概要

書籍の購入、学会発表の出張、調査出張などに使用した。

平体由美

◆研究報告

身体・環境史研究会、アジア医療史研究会と密接に連携しながら、20世紀前半アメリカ公衆衛生史の論考をまとめた。成果は『医療化するアメリカー身体管理の20世紀』として彩流社より出版することができた。

◆個人研究費の執行概要

旅費—約25万円 アメリカ史学会（東京）、身体・環境史研究会（京都）、アジア医療史研究会（台南）他
書籍—約10万円 身体史、環境史、政治史、機構史、社会学の書籍

消耗品費—約3万円 コピー用紙、コピーカード、プリンタートナー等

D. W. ヒンクルマン

◆研究報告

From April 2016 to March 2017, I wrote a book chapter and proceeding article, and gave six presentations in Japan-based conferences. My educational research focused on video assessment of English presentations by students. This is an eight-year joint action research project conducted with doing speech presentation classes, including Matthew Cotter of Hokusei Gakuen University. We focused on how to do pre-performance training using a calibration tool in the Video Assessment Module for Moodle. I directed bug-fixing of this learning module and testing in classrooms at SGU. A second theme of research was content sharing of online e-learning materials. We continued to improve a course-sharing hub for Moodle LMS courseware in Japan. A third project was developing a new module for extensive EFL writing called the Essay (autograde) question type. I helped write specifications for this module which was funded and programmed by Hokusei Gakuen University.

◆個人研究費の執行概要

The main expenses were for travel expenses were for attending conferences and presenting results of this work. I also obtained outside funding for programming a open courseware sharing site for the Moodle learning management system (LMS).

◆社会的貢献

Board Member, Institute of Cultural Affairs Japan (Community Development NGO)

Officer, Japan Association of Language Teaching-Hokkaido Chapter

Officer, Moodle Association of Japan, Hokkaido Chapter
Vice-President: Moodle Association of Japan, National

Officers Committee
Co-chair, CALL-Plus Workshop, Sapporo Gakuin
University, Department of English and British-
American Studies

藤野友紀

◆研究報告

- 1) 聴覚障害児・者のアイデンティティ発達に関する基本文献を検討して諸課題を整理し、予備的なインタビュー調査を進めた。
- 2) 学外の研究者と共同で、保育制度・保育労働条件と保育の質の関係について課題を整理し、道内の保育園と自治体に予備的なヒアリング調査を実施した。
- 3) 「近隣大学および地域における情報保障者の養成と活用についての実践的研究」(本学研究促進奨励金 B)の一環として、関連団体にヒアリング調査を実施した。

◆個人研究費の執行概要

書籍費、文献収集・複写費、学会年会費、学会参加費等、消耗品費、等。

◆社会的貢献

札幌市小学校及び中学校通学区域審議会委員(2017年1月~2018年12月)

舩田弘子

◆研究報告

- 1) 学会発表を7月と10月に各1回ずつ行った。7月の学会発表「文学教材の謎解き読みによるアスペクトの転換(3)―授業の経過・本授業の工夫と課題―」は、高校1年生を対象とした国語の授業の授業研究(共同研究)の成果をまとめたものである。10月の学会発表「説明的文章の読解における全体像把握の困難さについて―インタビューによる読解表象の把握の試み―」は、大学生を対象とした文章理解研究である。
- 2) 留研(2014年度)の成果を研究論文「説明的文章の「道徳的誤読」について―CRの知見によるMRS概念の再検討―」にまとめた。これは、札幌学院大学総合研究所紀要第4巻に掲載された。

◆個人研究費の執行概要

- 1) 学会費(約3.5万円)日本教育心理学会他4つの学会・研究会の年会費及び学会総会参加費として使用。
- 2) 旅費(約38万円)学会総会・研究会・海外出張等4箇所への旅費として使用。
- 3) 消耗品(約5万円)文具、コピーカード代などとして使用。

松川敏道

◆研究報告

- ・「近隣大学および地域における情報保障支援者の養成と活用についての実践的研究」
研究奨励金にもとづく新国三千代教員を研究代表とする当該研究において、道内の大学の情報保障支援者の確保と支援者養成についての情報収集を行った。
- ・身体障害者施設における利用者支援状況の調査
空知にある身体障害者施設における虐待防止の取り組み状況及び利用者への支援状況について、職員7名・利用者6名にヒアリングを行い評価報告書を作成した。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、学会年会費、学会出張旅費、図書・資料の購入費、消耗品などである。

◆社会的貢献

障害者就業・生活支援センター事業評価委員会会長(2016年8月~)
石狩圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会委員(2016年4月~)
札幌市手話・障がい者コミュニケーション検討委員会会長
北海道障害者介護給付費等不服審査会会長
北海道障がい者就労支援推進委員会会長
社会福祉法人あむ 理事長
札幌市福祉のまちづくり推進会議会長
北海道知的障がい福祉協会権利擁護委員

水島梨紗

◆研究報告

今年度は前年度に引き続き、高等学校英語教科書の分析結果に基づく考察と、学会・セミナー等での発表を進めた。また来年度前期の書籍出版に向けて原稿を執筆した。

◆個人研究費の執行概要

研究に必要な書籍や備品・消耗品の購入に加えて、国際学会への参加や会議での調査の費用として予定通りの執行を行った。

宮崎友香

◆社会的貢献

北海少年院 矯正教育プログラムに係るスーパーバイザー
KKR 札幌医療センター斗南病院 心理相談
治療的/協働的アセスメント研究会 研究会代表
認知・認知行動療法連絡会議北海道連絡会 研究会事務局

宮町 誠一

◆研究報告

英国詩人ウィリアム・ブレイクの研究書の翻訳の継続

◆個人研究費の執行概要

英語教育に関する全国大会出席に係わる経費とブレイクに関する資料収集のための東京出張に使いました。

村澤和多里

◆研究報告

2016年度は、大きく二つの研究を推進した。一つは科研究費にかかわる研究で、心理的・社会的な自立にリスクを抱えた児童や青年たちへの支援枠組みについての研究で、若者サポートステーションの調査や児童養護施設の調査を行った。この成果の一部は、年度内に発表した博士學位論文において発表した。もう一つは、精神科医：中井久夫の臨床哲学についての研究で、神戸の中井氏をたずね3度にわたるインタビューを行った。

◆個人研究費の執行概要

日本生活指導学会、日本臨床教育学会の大会および研究会への参加のための旅費、研究資料の整理・収集にかかわるアルバイト代、その他、若者自立支援施設や児童養護施設などの調査に関わる諸経費として使用した。

望月和代

◆研究報告

「司法領域におけるソーシャルワークの可能性」をテーマに、現在は医療観察法対象者の家族の集団支援を継続しながら、医療観察法の対象者によって被害を受けた家族の支援を並行して行っている。被害者、加害者の家族のいずれもが社会的な臨死ともいえる状況にあり、その回復を支援することによって得られる対象者理解の視点や考え方や支援技術などを伝承する方法、健康に必要な要素、回復過程を実証することを研究のテーマとしている。

今年度は医療観察法対象者及び被害者家族へのインタビューを実施した他、難病の家族へのインタビューも行い、まとめているところである。次年度は、インタビューを分析し、同様の対象特性を持つ人々への支援方法を探りながら、併せて司法領域におけるソーシャルワーカーの役割や価値を検証していく予定である。

◆個人研究費の執行概要

オープンダイアログ、オープンプリズン（フィンランド）の視察費用及び旅費、学会会費、学術雑誌、書籍

◆社会的貢献

更生保護就労支援事業審査評価委員（2017年2月～）
札幌市児童等に関する重大事態調査検討委員会委員

（2017年2月～）

「刑法39条、医療観察法の法的整理」に関するワーキングチーム専任メンバー（2016年10月～）
札幌市精神医療審査会有識者委員（2016年4月～）
NPO法人リカバリー監事（2016年4月～）
社会福祉法人みなみ会理事（2016年4月～）
社会的健康と地域づくりを支える研究会役員（2016年4月～）

森 直久

◆研究報告

6月にデンマーク開催のNordic ISCARにて研究発表を行なう（コペンハーゲン大学・村上享子氏と共同発表）。7月に横浜において、国際心理学会でシンポジウムを開催し（Brady Wagoner氏らと共同）、指定討論者となる。8月に仙台において開催のアクティブラーニングの実践者研修へ出席。これらの費用は個人研究費にて充当した。4月にSato, Valsiner氏らと本を出版（共編者として寄与）。「二重性（duality）概念の再考察による「想起する自己」論の発展」のテーマのもと文献研究を遂行した。この費用は本学研究促進奨励金によって充当された。

◆個人研究費の執行概要

第7回Nordic ISCAR（デンマーク）での研究発表、国際心理学会のシンポジウムでの指定討論、アクティブラーニング研修（仙台）に参加するため等に旅費を使用した。それ以外は書籍と文具への出費を行なった。

◆社会的貢献

法と心理学会副理事長
日本質的心理学会副編集委員長（2014年4月～2017年3月）
日本質的心理学会編集委員

安木尚博

◆研究報告

小学校図画工作科の指導の現状と課題

◆個人研究費の執行概要

書籍購入 造形教育大会研究視察 PC周辺機器整備

山添秀剛

◆研究報告

この数年、認知言語学に関する書籍『認知言語学大問題集—探求のヒント—』（仮名）の原稿執筆に従事してきたが、ようやく大修館書店より出版されることになった。出版社より3巻本にしようとの提案があり、2017年1月にその第1巻『認知言語学演習1 解いて学ぶ認知言語

学の基礎』(瀬戸賢一・山添秀剛・小田希望)が刊行となった。残りの2巻『認知言語学演習2 解いて学ぶ認知意味論』と『認知言語学演習3 解いて学ぶ認知構文論』は近刊。なお、筆者の担当箇所の一部は、今年度も英語学Bの講義資料として実際に使用した。学生からの貴重なコメントに基づき原稿を修正している。

◆個人研究費の執行概要

研究図書購入費、小学館コーパスネットワーク BNC Online 利用料、学会年会費など。

山本 彩

◆研究報告

かねてより、発達障がいがある人が二次障がいを起こさないように(発生予防)、または起こしたときに早期介入できるように(早期介入)、そして二次障がいの再発を予防できるように(再発予防)、ということが、研究者の研究テーマであった。これまで早期介入の研究を主におこなってきたが、今年度はそれをより包括的に、また掘り下げて研究にあたった。まず、発生予防というところでは親の会に協力いただき、自立支援プログラムを実施、効果測定を行った。次年度論文発表する予定である。早期介入については効果検証のパイロットスタディを行い現在論文投稿・審査中である。再発予防については、研究奨励金をいただき国内外の研究者と研究会をすることができ、一定の成果として刑務所での事例を今年度中に論文提出する予定で準備を進めている。また全体を通して必要な支援をコーディネートするために必要なツールを今年度開発した。次年度はこのツールを精緻化させ、論文発表する予定である。

◆個人研究費の執行概要

研究に必要な著書、備品、文房具を購入し、通信費にも充てた。また、研究に必要な、心理療法についてのワークショップや、心理アセスメントワークショップを受講する費用にもあてた。研究成果を学会で発表した。

湯本 誠

◆研究報告

前年度に引き続いて、「2001年の大リストラ」が小泉政権における構造改革と不良債権処理によって発生したとする後藤道夫氏の主張の妥当性について、当時の新聞・雑誌や統計等に当たって検討した。

◆個人研究費の執行概要

学会出張旅費約15万円 消耗品図書雑誌・学会費等約30万円

横山登志子

◆研究報告

★科研(挑戦的萌芽)の研究に関して、調査対象の事例に関する支援記録の分析を行い、論文にまとめた。次年度に成果を公開する予定である。

★母子生活支援施設におけるフィールドワークを継続実施し、入所している母のグループ支援を毎月実施した。

★スクールソーシャルワークに関して、北海道教育委員会SSW活用事業関連での調査実施、研究会実施などを通して効果的なSSW実践にむけた取り組みを実施した。一部の活動は科研(基盤C分担)による。

◆個人研究費の執行概要

★科研(挑戦的萌芽:代表)については個人的な事情から研究計画が途中までとなり予算を残したため次年度への繰越申請中である。

★科研(基盤C:分担)については研究出張および研究会開催等で予算を使用した。

★母子生活支援施設でのフィールドワーク、およびその他の研究活動については個人的な事情から十分に行うことができず、予算を残した。

◆社会的貢献

日本ソーシャルワーク学会 第34回実行委員会副委員長(2016年8月~)

日本ソーシャルワーク学会査読委員

日本社会福祉学会査読委員

日本医療社会福祉学会査読委員

北海道社会福祉学会理事

北海道M-GTA研究会世話人

援助者のためのジェンダー学習会世話人

渡邊憲介

◆研究報告

社会的養護における必要性和社会的養護の対象児童となる要保護児童の家庭環境等についての調査をK市の状況を基に調査した。

◆個人研究費の執行概要

wimax年間パック・PCソフトセキュリティ・PCインクカートリッジ等で使用させていただきました。

◆社会的貢献

北広島市子どもの権利推進会議北広島市子どもの権利条例推進委員会委員長

社会福祉法人北ひろしま福祉会理事(2013年10月~2018年9月)

社機福祉法人羊ヶ丘養護園評議員(2014年4月~2019年3月)

公益社団法人心の里親会奨学会選考委員長(2014年5月~2018年4月)

【法学部】

家田 愛子

◆研究報告

航空自由化とLCC台頭が及ぼす航空産業への影響について、特にヨーロッパのエアラインの労働条件の変化を中心に調査した。

◆個人研究費の執行概要

ヒアリング調査のための旅費として研究奨励金とあわせて40万円程支出した他、国内研究会への参加のための旅費として残りのほとんどを支出した。

◆社会的貢献

総務省内閣府「退職金審査会」委員
北海道労働局「北海道労働審議会」委員

石井 和平

◆研究報告

包括的な地域経営研究を行う。アセットマネジメントをベースにした地域開発、住民自治を原則にしたまちづくりなど、地域経営全体の課題について研究調査した。またPBE（地域に学ぶ教育）についても昨年度から着手し、地域と教育の交差する研究領域に関わっている。

◆個人研究費の執行概要

学外シンポジウム参加及び調査研究出張等の旅費、消耗品等の購入。

◆社会的貢献

北海道自治体学会運営委員（2015年5月～2017年4月）

伊藤 雅康

◆研究報告

★大学院在学中からテーマとしている労働者の経営参加については、比較対象国のフランスの現在の制度と理論を研究し、かつ、労働者参加に関するEU法との相互関係を含めた現代的展開の検討を課題としているが、今年度は進捗はなかった。

★2017年10月からの「労働権・労働基本権論の現在」をテーマとする国内研究に向けて、当該テーマに関する重要文献の再読に着手した。

★スポーツ法関連では、近年の重要判決の内容を確認した。

◆個人研究費の執行概要

★憲法学に関連する各学会の研究総会では、学界における現在の主要な関心に基づいてテーマ設定が行われるので、それへの参加は、学界における理論動向を考えらるうえて重要な機会である。またスポーツ法分野につ

いては、日本スポーツ法学会の総会ではシンポジウムのほか自由報告として多彩な報告が行われるので、学会員の研究関心を知るうえで重要な機会であるので、それらに今年度も参加した。

★フランスにおける公法、社会法分野での研究動向を知るための3種類の洋雑誌の購入、および日本の研究動向を知るための和雑誌の購入のために個人研究費を支出した。

★憲法学、スポーツ法学に関連する重要な図書を購入するために、個人研究費を支出した。

◆社会的貢献

江別市自治基本条例検討委員会委員（2016年7月～）

江別市情報公開審査会委員

江別市個人情報保護審査会委員

岡田 久美子

◆研究報告

性犯罪被告無罪事例において、被害申立人の供述する事件時行動が経験則に反することが、供述の信用性を低める理由の一つとして挙げられるが、裁判所（官）の言及する経験則と性被害当事者の経験則が乖離している点に関する検討を行った。具体的には、経験則の相対性に影響する要因が何であるか、性犯罪規定の改正によって事実認定者の経験則に基づく判断が変わりうるか、事実認定者の判断を当事者の視点に近づけるために提出しうる資料があるか。

◆個人研究費の執行概要

執行した研究費は、パソコン機器・備品に3割、洋図書と学会費を合わせて3割、国内図書・雑誌に4割を充てた。

神谷 章生

◆研究報告

今年度から「保守主義的意識の長期化の構造」を研究テーマに、フィールド調査を試みている。その対象として広く青壮年層に広がるアイドル文化を支える現象の特徴を理解することである。これまで比較的短命であったアイドル寿命が10年を超えて変化しつつ継続し、それを支える青壮年層のファン活動も活発である。ある論者に言わせれば、このような組織だった活動の活発化がある種の保守主義的意識の発露となっているといわれている。その文脈を今後数年をめぐりに検討する。

◆個人研究費の執行概要

調査、学会等の出席のための旅費として活用

橘井雄太

◆研究報告

主に、自身の研究テーマである民法の不作为不法行為についてドイツ法の状況を調査した。その際には、同テーマに関するドイツ語文献やドイツの裁判例の収集、講読を行った。

また、日本における作為義務の議論状況を確認することを目的として、同テーマに関する日本の裁判例を研究した。その中の一つの判例について、北海道大学の民事法研究会の場で判例研究の報告を行った。この判例研究は、研究会での議論を反映させた形で来年度に公刊する予定である。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の多くは、上記研究報告内で述べたテーマに関する図書資料の購入費及び複写費として使用した。

それ以外として、学会出張費にも個人研究費を使用した。

笹川敏彦

◆研究報告

2016年度は、主に次の4点について研究を行った。第1に、ヨーロッパ会社法について、その株主総会に関する論文を執筆し、紀要に掲載した。第2に、基準日後株主の株式買取請求権について論文を執筆し、岸田雅雄先生古稀記念論文集に掲載した。第3に、研究奨励金の研究課題について、極めて重要な最高裁決定（ジュピターテレコム事件。最決平成28年7月1日）が現れた。この最高裁決定を検討し、研究会において報告した。第4に、共同研究で継続中である、フランス会社法の条文訳について、第9回、第10回および第11回の連載を公表した。具体的には、有価証券に係る規制、ヨーロッパ会社に係る規制、会社の計算と企業結合に係る規制について、法律の部とそれに対応する規則の部を翻訳した。

◆個人研究費の執行概要

学会および研究会の出張費、図書・雑誌の購入費、文具費に主として使用した。

佐藤眞紀世

◆研究報告

昨年に引き続き、社会内で発生する事件やことごとについて、法的な視点から研究すること。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、文具類の購入である。

嶋田佳広

◆研究報告

2016年は学会報告が研究活動の中心となった。その他、日本法の研究に進捗が見られた。

◆個人研究費の執行概要

洋雑誌、加除式など、取得難度の高いものを中心に執行した。研究出張も例年のペースでおこなった。

◆社会的貢献

江別市建築審査会審査委員（2016年4月～）

地方公務員災害補償基金札幌市支部審査会委員（2014年10月～2017年3月）

余市町自治基本条例策定委員会アドバイザー（2013年8月～2017年3月）

日本社会保障法学会学会誌編集委員（2011年～2017年3月）

日本社会保障法学会あり方検討委員会委員（2015年10月～2016年9月）

清水敏行

◆研究報告

韓国研究については11月末の弾劾、大統領辞任要求のデモを見に韓国に赴いた。また評論家等に聞き取り調査を行った。他方、科学研究費（基盤研究C）の「民主化以降の韓国と台湾における政治と市民社会の相互作用の比較研究」では関連する資料を収集するにとどまった。研究の取り組みの遅れが大きい。個人研究費では国内の政治に関連して「戦争の記憶」を戦争資料を展示している施設を訪問し調査した。東京・神奈川方面であり、国や自治体、NPOが運営している。施設ごとに特徴があり、展示のコンセプトの異なりがよくわかった。関連施設は全国に所在しており、今後も継続して訪問調査していきたい。その成果は、専門科目のゼミナール、講義科目に反映させていきたい。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費については、学会出張費として使用するとともに、戦争の記憶という趣旨で東京、神奈川に所在する第二次世界大戦に関する資料を展示している資料館等の施設を訪問し調査した。また、国際関係、政治学、韓国政治にかかわる図書を購入した。

瀧本京太郎

◆研究報告

児童ポルノ法に関する研究を進め、日本刑法学会北海道部会で成果の一部を報告した。

◆個人研究費の執行概要

学会出張旅費及び刑法関連図書購入費

田 處 博 之

◆研究報告

生活妨害の差止めや損害賠償の請求での違法性判断において先住後住関係に意味をもたせるべきかどうかまたそのあり方について、ドイツ・イミッシェン法を参考に取りまとめを進めるとともに、過失による詐欺の問題についても引き続き検討を進めている。

◆個人研究費の執行概要

雑誌、図書やパソコンサプライ品の購入、資料収集などにあてた。

千 葉 寛 樹

◆研究報告

毎年改正される税法の趣旨・目的等を織り込んだ講演会用レジュメを作成し、全道各地で6回の講演会を実施した。

また、いわゆる馬券事件といわれる訴訟が最高裁を含め、各裁判所で判断が分かれているため、特に所得税法の所得分類の在り方を前提にして、これら事件の分析と評価を集中的に行った。今後はこれらの分析結果を学会誌などに掲載したい。

◆個人研究費の執行概要

学会の大会と北海道支部例会への出席のための旅費、交通費、年会費などに主な使用。他は論文指導の際にその都度打ち出すためのプリンター関連費用。

◆社会的貢献

国土交通省 北海道運輸局 発注者綱紀保持委員会委員
入札監視委員会委員副委員長(任期:2016~2017年度)

西 尾 敬 義

◆研究報告

研究テーマ：①一般的長期的テーマとしては、現代民主政治の阻害要因および促進要因についての研究、②個別的中期的テーマとしては、国民投票および住民投票の研究、③個別的短期的テーマとして、地方自治の諸問題、特に地方議会政治の課題と展望について。

進捗状況：①の現代民主政治の阻害要因および促進要因の研究についても、②の国民投票および住民投票の研究についても、資料収集及び読み込みに力点を置いて研究継続中である。③については関連資料の収集に努めるとともに、地方政治の諸相を観察してきたが、残念ながらまだ執筆までに至っていない。

◆個人研究費の執行概要

今年度の個人研究費については、主に、①現代民主政治・民主主義理論・地方政治行政などの政治学の専門領域および法学・経済学・社会学などの政治学の周辺領域

の書籍・雑誌文献の購入、②研究活動を継続させたり、その効率化を図ったりするうえで必要な各種消耗品の購入、③その他：学会出張旅費宿泊費、学会年会費、に充当した。

皆 川 雅 章

◆研究報告

2016年度は、主に次の3つのテーマについて、これまでの研究を発展させる取組みを行った。

- ①初年次におけるノート活用方法の検討と実践
- ②ICTを用いた聴覚障がい学生の講義情報保障支援
- ③地域資料・民具資料のデジタルアーカイブ化

①については、昨年度までと同様に、初年次の専門科目において毎週、ノート作成の添削・指導を行い、その効果の検証を行った。また、これに加えて全学共通科目において学習用ノートを用いた思考・計算過程の可視化を試みた。②については、ノートテイカー学生との協働で、実際の教室環境における音声認識ソフトおよび機器の利用可能性の評価を行い、実用化に向けた取組みを行った。関連学会における学生の成果発表の指導を行った。③については、デジタルデータの利活用の促進を図るために画像の撮影段階も含めた地域資料・民具資料のデジタルアーカイブ化の検討を行った。今後も上記の①、②、③について継続して研究を行う。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費は、主に学会・研究会参加費、消耗品の購入に使用した。

【社会情報学部】

小内 純子

◆研究報告

- (1) 先住民族メディアに関する調査研究のまとめを行った。来年度の出版をめざし、サーミ・メディア関連2本、アイヌ・メディア関係1本の論文を執筆した。
- (2) 科研の研究分担者（代表：横田尚俊山口大学教授）として「被災地および避難先における女性グループの活動とその意義ついての実証的研究」に継続して取り組んだ。
- (3) 2015年度から科研費（代表：小内純子）を得て「農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究」に着手し、昨年度に引き続き北海道十勝地方、および秋田県横手市の調査を実施した。
- (4) 科研の研究分担者（代表：西村雄郎広島大学教授）として、十勝と宮城県大崎市の調査に参加し、研究会で十勝のメディアの力について報告した。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主な用途は、調査旅費、学会出張旅費、学会費、パソコン購入費、書籍購入費、テープ起こしアルバイト代である。

◆社会的貢献

日本村落研究学会副会長
北海道社会学会会長
日本社会学会理事
江別市男女共同参画審議会委員長
北海道住宅対策審議会専門部会委員
北海道女性・高齢者チャレンジ活動審査委員会委員
札幌市市民まちづくり活動促進テーブル委員会委員

佐藤 和洋

◆研究報告

1. 研究テーマと進捗状況

SODASという柔らかい（知的）DBシステムのシステムアーキテクチャを提案し、今後のDBシステムのあり方について検討している。提示アーキテクチャ実現のために、下記のサブテーマを設定して具体的に調査および研究開発を継続している：

- 1) 柔らかいDBシステムの研究：
 - ・SODASシステムアーキテクチャの詳細化（問合せ言語、DB構造、実装方式）を引き続き検討中。
- 2) ジャンクデータベースシステムの研究：マルチデータ型属性ベースDBシステム：
 - ・SODASの発展形として、個人ビューを核とした属性ベースのジャンクデータ管理体系の構築と実

装方式、及びその応用形態について引き続き検討中（WANMP&HADOOP環境での実装）。

3) フォークソーシング&フォークコンピューティングの構想：

- ・Web情報環境の下での様々な情報活動を“個&グループへの進化”を中心とした社会情報システム論として捉え、その核をフォークソーシング&フォークコンピューティングとして展開する基本的な在り方について調査研究及びその文書化を展開中である。

2. 今後の構想

上記研究を通して、個人（パーソナル）とその集団のコンピューティング環境を支援する情報環境進化型DBシステムの検討とそのプロトタイプシステムの実装を進める予定である。

◆個人研究費の執行概要

下記用途に活用した：

1. ITWeek 春、日本人工知能学会、FIT2016、及び日本医療情報学会各大会への技術・研究動向調査出張費支出。
2. 所属学会（情報処理学会、社会情報学会、日本医療情報学会等）への年会費支出。
3. 研究教育環境整備のためにノートPC、プリンタインク、及び教育研究用書籍等の消耗品購入。

◆社会的貢献

情報処理学会論文査読委員

森田 彦

◆研究報告

ここ数年は、原子核内における核子間の短距離相関の特徴を、精密な数値計算を基に明らかにするという研究を、イタリアのペルージャ大学のグループと共同で進めてきた。今年度の前半でその研究成果が固まって来たので、8月にペルージャに滞在し、集中的に議論を行うことで、それらを論文にまとめ、アメリカのPhysical Review誌に出版することができた。

この成果を踏まえ、今年度の後半は、原子核における一核子の運動量分布および分離エネルギー分布を従来より精度良く求める研究を進めた。現在その成果を論文にまとめており、間もなくアメリカの学術誌に投稿する予定である。

◆個人研究費の執行概要

個人研究費の主要な支出は、共同研究先であるイタリア・ペルージャ大学への旅費で、これに約37万円支出した。また、大規模な数値計算を行うことから北大情報基盤センターの計算機を利用している。この年間使用料として約3万円支出した。以上が主な支出先である。

著書・論文等の執筆

【経営学部】

河西邦人

◆講演等に関する記録

「持続可能なソーシャルビジネスの経営」, 日本政策金融公庫釧路支店, 2016年10月24日

「はじめてみよう! 市民活動 ~市民主体のまちづくり事業に必要な企画力~」, えべつ協働ネットワーク, 2016年9月24日

佐々木 冠

◆著書

「日本語文法研究のフロンティア」, 佐々木 冠 共著, 現代日本語における未然形, くろしお出版, 2016年5月
Transitivity and Valency Alternations: Studies on Japanese and Beyond, 佐々木 冠 共著, Anticausalization in the northern dialects of Japanese, pp.183-214, Mouton de Gruyter, 2016年8月

玉山和夫

◆著書

「新・金融経済と証券投資」, 玉山和夫 著, 2016年4月

◆その他の論文・研究ノート

「Bitcoinの貨幣らしさ」, 札幌学院大学, 経営論集, No.10, pp.1-46, 2016年9月

津田雅彰

◆その他の論文・研究ノート

「北海道の商業教育の充実を目指して」, 日本商業教育学会北海道部会報, 28号, p.1, 2016年12月

長岡 正

◆査読付論文

「物流原価計算ガイドラインの課題」, 日本物流学会誌, 24巻, pp.137-143, 2016年5月

◆その他の論文・研究ノート

「物流管理会計における組織間関係」, 会計, 190巻4号, pp.68-82, 2016年10月

「管理会計対象としての物流の発展」, 産業経理, 76巻1号, pp.56-64, 2016年4月

橋長真紀子

◆著書

「新しい消費者教育—これからの消費生活を考える」, 西村隆男・松葉口玲子・細川幸一・中村年春・吉田聡・柿野成美・渡邊裕久・阿部信太郎・天野晴子・坂本綾子・橋長真紀子・小野由美子・神山久美・野中美津枝・中谷ゆう子・天野恵美子・高橋義明・THORESEN Victoria W.・中原秀樹 共著, 第9章 消費者信用, 慶應義塾大学出版, 2016年2月

◆査読付論文

「大学生の消費者市民力を育成するパーソナルファイナンス教育の可能性」, 東京学芸大学, pp.1-259, 2016年3月

「高校家庭科における消費者市民教育の授業研究—社会参画を視点として—」, 石島恵美子・橋長真紀子, 消費者教育, 36号, pp.193-202, 2016年9月

◆その他の論文・研究ノート

「行動経済学の金融経済教育への応用—行動バイアスからマインドセット・バイアスへ—」, 川西諭・橋長真紀子, 金融庁金融教育センター ディスカッションペーパー, DP2015, 3号, pp.1-36, 2016年1月

「米国大学のパーソナルファイナンス教育からの示唆」, 個人金融, 2016夏号, pp.83-92, 2016年8月

原 晴生

◆その他の論文・研究ノート

「今月の名物先生!」, 会計人コース, p.68, 2016年6月
「統合報告における保証」, 日本会計研究学会 第75大会 スタディグループ中間報告, pp.48-56, 2016年9月

三好 元

◆査読付論文

「地方経済の疲弊の下で協同組織金融機関の存在する意義」, 信用組合の未来戦略Ⅲ, 2017年3月

山本 純

◆講演等に関する記録

「地域貢献アウトキャンパス学習の意義と実践」, 北海道合同教育研究全道集会 第17分科会, 2016年11月6日

吉川 哲生

◆著書

「現代金融論」, 吉川哲生 共著, 第8章 国債膨張下の財政と金融, 有斐閣, 2016年12月

◆その他の論文・研究ノート

「人口動態, 経済成長, 資本移動(上)」, 吉川哲生 共訳, 国際金融, 1289号, pp.6-13, 2016年10月

「人口動態, 経済成長, 資本移動(下)」, 吉川哲生 共訳, 国際金融, 1290号, pp.18-26, 2016年11月

渡邊 慎哉

◆その他の論文・研究ノート

「札幌市近郊都市における地域住民幸福度に関する調査研究」, 4巻, 2017年3月

【経済学部】

浅川 雅己

◆その他の論文・研究ノート

「岩佐 茂 編著『マルクスとエコロジー 資本主義批判としての物質代謝論』」, 34号, 2016年10月

井上 仁

◆査読付論文

「量的緩和策の銀行貸出への効果」, 立花 実・井上 仁・本多佑三, 経済分析, 第193号, pp.161-195, 2017年3月

◆その他の論文・研究ノート

Hitoshi Inoue, Kiyotaka Nakashima, and Koji Takahashi, Comment on Peek and Rosengren (2005) 'Unnatural Selection: Perverse Incentives and the Allocation of Credit in Japan', Social Science Research Network (SSRN), 2016年7月

Yuzo Honda and Hitoshi Inoue, The Effectiveness of the Negative Interest Rate Policy in Japan: An Early Assessment, Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, 17-2, 2017年3月

◆講演等に関する記録

「塩路悦朗論文「ゼロ金利下における日本の信用創造」へのコメント」, 日本金融学会2016年度春季大会(武蔵大学), 2016年5月14日

「量的緩和策の銀行貸出への効果」, 札幌学院大学経済研究部会研究会, 2016年6月2日

小池 英勝

◆その他の論文・研究ノート

「情報技術教育を振り返って—先進的な情報教育を目指して—」, 社会情報, 25巻1・2号, pp.30-39, 2017年2月

「コンテナブリマーマーシャリング問題における探索空間の削減」, 札幌学院大学総合研究所紀要, 4巻, pp.9-15, 2017年3月

◆講演等に関する記録

「ETIに関する研究」, ETIに関する研究会, 札幌学院大学, 2017年1月16日

佐々木 達

◆査読付論文

「中国・内モンゴル自治区における環境変動と農牧業地域の再編」, 季刊地理学, 68巻1号, pp.1-2, 2016年5月

「中国・内モンゴル自治区西部における地形形成環境と土地利用—アラ善左旗烏蘭布和沙漠東縁の事例 その1—」, 大月義徳・関根良平・佐々木達・西城潔・蘇德斯琴, 季刊地理学, 68巻1号, pp.31-43, 2016年5月

「中国・内モンゴル自治区西部における地形形成環境と土地利用—アラ善左旗烏蘭布和沙漠東縁の事例 その2—」, 関根良平・大月義徳・佐々木達・西城潔・蘇德斯琴, 季刊地理学, 68巻1号, pp.44-54, 2016年5月

「中国・内モンゴルにおける農民專業合作社の組織形態」, 季刊地理学, 68巻1号, pp.55-70, 2016年5月

白石英才

◆著書

「ニヅフ語音声資料13」, 白石英才 共著, pp.1-104, 札幌学院大学総合研究所, 2016年12月

◆その他の論文・研究ノート

Vowel co-occurrence restriction in Ainu, From semantics to dialectometry, Vol.1, pp.315-324, 2017年1月

「北東アジアにおける母音調和の歴史的発展過程」, 現代音韻論の動向, 1巻, pp.34-35, 2016年9月

Asymmetric distribution of vowels in Nivkh, 白石英才・ベルツ・ボツマ, Studia Orientalia, Vol.117, pp.39-46, 2016年11月

「サハリンの植物相および植生から見たニヅフの植物資源利用」, 水島未記・白石英才・丹菊逸治, 北海道博物館研究紀要, 1巻, pp.25-64, 2017年3月

◆講演等に関する記録

「ニヅフ語人称接辞データベース」, 逆使役研究会, 2016年7月30日

「松浦武四郎が聞いたカラフト（サハリン）先住民族言語」, ふるさと江別塾, 2016年10月8日

「サハリンの言語と文化」, 北方民族文化シンポジウム, 2016年10月14日

Means to count noun in Paleo-Siberian and Nivkh, アジア地理言語学研究, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所, 2017年3月17日

新開潤一

◆その他の論文・研究ノート

「ASEANにおける共通通貨導入：一般化購買力平価理論による検証」, 大阪大学経済学, 66巻1号, pp.10-23,

2016年6月

高田 洋

◆その他の論文・研究ノート

「書評 佐藤嘉倫・木村敏明編『不平等生成メカニズムの解明』」, 社会学評論, 67巻3号, pp.356-357, 2016年12月

「社会情報学部『量的調査設計・量的調査演習』の現状と課題—仮説検証型による探索的な社会理解」, 社会情報, 25巻, pp.131-139, 2017年

「調査演習（2003～2015）：量的調査演習を振り返って」, 社会情報, 25巻, pp.95-97, 2017年

「社会情報学部カリキュラムの変遷からみる社会情報学の展開と教育（追補版）」, 社会情報, 25巻, pp.7-15, 2017年

土居直史

◆講演等に関する記録

「花田真一「政策の組み合わせによる効果の検討～風力発電と太陽光発電を事例として～」へのコメント」, 日本経済学会春季大会, 2016年6月18日

中村永友

◆査読付論文

Bayesian estimation of observation error covariance matrix in ensemble-based filters, Quarterly Journal of the Royal Meteorological Society, Vol.142, No.698, pp.2055-2080, 2016年6月.

◆その他の論文・研究ノート

「正規分布の裾の確率評価と乱数生成」, 中村永友・土屋高宏, 総合研究所紀要（情報科学）, 4巻, pp.1-7, 2017年3月.

早田和弥

◆査読付論文

「多音節語のパターン形成に於けるフラストレーション」 フロンティアーズ・イン・フィジックス, 4巻50号, pp.1-11, 2017年1月

【人文学部】

井手正吾

◆査読付論文

「多数の尺度・指標を用いた MMPI 結果の実用的解釈例」, 本多 悠・井手正吾, 札幌学院大学心理臨床センター紀要, 16号, pp.1-9, 2016年7月

◆その他の論文・研究ノート

「巻頭言:「惑わず」とは, できぬままの臨床」, 札幌学院大学心理臨床センター紀要, 16号, p.i, 2016年7月

伊藤克実

◆その他の論文・研究ノート

「保育士の「仕事継続意志」に関する一考察」, 教師教育研究(こども発達学科10周年特別記念号), pp.67-74, 2016年10月

井上大樹

◆その他の論文・研究ノート

「地域で生きる子どもという視点」, 生活指導, 730号, 2017年1月

「いじめ認知のずれに見る解決の困難と課題」, 教師教育研究, 31号, 2017年3月

◆講演等に関する記録

「子どもの学びと生活を支える実践と地域づくりの学び」, 北海道臨床教育学会第6回大会, 北海道臨床教育学会, 札幌学院大学(北海道江別市), 2016年7月17日

「社会教育特講(人権と教育)」, 社会教育主事講習, 北海道教育委員会, 北海道教育大学サテライト(札幌市), 2016年8月12日

「子ども・子育て新制度による非営利組織の機能拡大と課題」, 日本社会教育学会第63回研究大会, 日本社会教育学会, 弘前大学(青森県弘前市), 2016年9月18日

「学びあいとつながりあいで地方創生」, 恵庭市社会教育委員特別研修会, 恵庭市社会教育委員(自主研修), 恵庭市市民会館(北海道), 2016年10月20日

「こども食堂を見てみよう」, さっぽろ市民カレッジ, 札幌市生涯学習財団, ちえりあ(札幌市)ほか, 2016年11月

「学びあいとつながりあい—社会教育委員の役割—」, 江別市社会教育委員特別研修, 江別市教育委員会, 江別市市民会館(北海道), 2016年11月29日

臼井 博

◆著書

「子どもの心の発達」, 臼井 博 共著, おうふう, 2017年3月(予定), 東京, 古沢/榎本(編):心理学概論

◆査読付論文

「小学校児童の読書関連動機の読書行動・国語学習スキルに対する影響—性差の分析を中心に—」, 札幌学院大学人文学会紀要, 100号, pp.113-129, 2016年10月

「小学生の読書動機と半年後の読書行動の関連性に関する縦断的研究—自立的読書動機, 読書の粘り強さ, 読書の相互作用の重要性—」, 生涯発達心理学研究, 8号, pp.1-10, 2016年12月

「小学校から中学校への学校間移行の学校適応と学習動機に対する影響(7)—「中1ギャップ」現象は, 確認できるか?:縦断的研究—」, 札幌学院大学人文学会紀要, 101号, pp.75-93, 2017年3月

◆その他の論文・研究ノート

「大学の試験成績に対する非認知的要因の影響—授業に対する積極的関与(エンゲージメント)と着席行動の影響—」, 札幌学院大学総合研究所紀要, 第4号, pp.61-71, 2017年3月

「次期学習指導要領をどう受け止めるか—研究者の立場から—」, 教室の窓(北海道版), 2017年春号, pp.3-4, 2017年3月, 東京書籍

◆講演等に関する記録

「青年の心理」, メンタルケア協会, 北海道大学国際交流会館, 札幌市, 2016年4月10日

「志を育てる—学校は未来へ羽ばたく滑走路—」, 札幌市立幌南小学校第42回北海道小学校教育研究大会, 札幌市立幌南小学校, 札幌市, 2016年7月27日

「学力を伸ばす隠れた要因—非認知的スキルのはたらき—」, 北海道小学校校長会, 教育文化会館, 札幌市, 2016年12月19日

「学力を伸ばす隠れた力—非認知的スキルのはたらき—」, 札幌市立山の手小学校, 札幌市立山の手小学校, 札幌市, 2017年2月6日

臼井 勲

◆その他の論文・研究ノート

ТӨВ АЙМГИЙН МӨНГӨНМОРЬТ СУМЫН НУТАГ ЗӨӨН БАЙДЛАГИЙН ГОЛ: МОНГОЛ-ЯПОНЫ Х АМТАРСАН “ЭРТНИЙ МОНГОЛЧУУДЫН ӨЙЛ ДВЭРЛЭЛИЙН ТӨӨХ” ТӨСӨЛ, 2017年2月

内田 司

◆その他の論文・研究ノート

「Making Societies: 自分たちの社会をつくる」, 札幌学院大学人文学会紀要, 100号, pp.100-131, 2016年11月

大澤 真平

◆その他の論文・研究ノート

「日本の子どもの貧困の現状」, 大澤真平・松本伊智朗, 公衆衛生, 80巻7号, pp.462-469, 2016年7月

「杉田真衣著『高卒女性の12年』」, 大原社会問題研究所雑誌, 695・696号, pp.91-95, 2016年9月

◆講演等に関する記録

「子どもの貧困 その背景と求められる対応 ～いま、私たちにできること～」, 石狩市「子どもの未来を応援するシンポジウム」, 2016年6月30日

「『子どもの貧困』と『私たちの社会』 求められる対応と方向性を考える」, 石狩管内公立小中学校事務職員研修会, 2016年11月11日

「子ども・若者の貧困から育ちの保障へ」, 平成28年度さっぽろ子ども・若者地域協議会セミナー, 2017年1月10日

「子どもの貧困と家族の生活—地域で家族を支えるために—」, 平成28年度厚別区子育て支援ネットワーク講演会, 2017年2月7日

大塚 宜明

◆査読付論文

「置戸黒耀石原産地における先史時代の人類活動解明のための基礎研究」, 大塚宜明・金成太郎・飯田茂雄・長井雅史・矢原史希・櫻井宏樹, 札幌学院大学人文学会紀要, 100号, pp.83-99, 2016年10月

「The Background of Transitions in Microblade Industries in Hokkaido, Northern Japan」, Quaternary International, 2017年

◆その他の論文・研究ノート

「石器の傷が示す人類の運搬痕跡—オサツ16遺跡を対象に一」, 北海道埋蔵文化財センター年報, 17号, pp.3-4, 2016年4月

「先史時代における置戸産黒耀石の利用解明を目的とした原産地調査」, 高梨学術奨励基金年報 平成27年度研究成果概要報告, 2016年11月

岡崎 清

◆講演等に関する記録

「伝記にみられる『野性の呼び声』」, 新英米文学会第47

回全国大会, 2016年8月20日

奥田 統己

◆査読付論文

「アイヌ叙事詩における英雄像」, 口承文芸研究, 40号, pp.179-185, 2017年3月

◆その他の論文・研究ノート

「神謡と叙情歌の韻律的志向性—沙流地方の語り手の録音から」, 北海道博物館アイヌ民族文化研究センター研究紀要, 2号, pp.33-40, 2017年3月

◆講演等に関する記録

「アイヌ語の再帰・中相とアスペクトに関する予備的観察」, 科研費基盤研究(C)「通言語的観点から分析する逆使役関連形態法の広がり」2016年度研究会, 2016年7月30日

「アイヌ口頭文芸の「語りかた」をさぐる」, 北海道博物館ちゃれんが講座, 2016年10月30日

「アイヌ語研究の現状と展望」, Luncheon Linguistics, 東京外国語大学語学研究所, 2016年12月21日

葛西 俊治

◆その他の論文・研究ノート

「強度行動障害支援者養成研修を支える仕組みの検討～強度行動障害支援者養成研修フォローアップ研修でのアンケート調査から」, 山本彩・真鍋龍司・葛西俊治, 札幌学院大学人文学会紀要, 100号, pp.1-11, 2016年10月

川原 茂雄

◆著書

「よくわかる改憲問題」, 川原茂雄 著, 明石書店, 2016年9月19日, 東京

◆その他の論文・研究ノート

「『生活指導』とは何か(2)」, SGU 教師教育研究, 第31号, pp.2-7, 2017年3月10日

北岡 隆行

◆査読付論文

「実践的な知識の構築と算数科の授業における活用方法」, 札幌学院大学人文学会紀要, 100号, pp.101-112, 2016年10月

北田 雅子

◆著書

「医療スタッフのための動機づけ面接法—逆引き MI 学習帳—」, 北田雅子・磯村毅 共著, 医歯薬出版, 2016年9月

◆査読付論文

「若年者の禁煙治療指針」, 藤原久義・副委員長 山本蒔子・安陪隆明・飯田真美・大坪陽子・鬼澤重光・加濃正人・川合厚子, 日本禁煙学会雑誌, 11巻6号, pp.145-151, 2016年12月

◆その他の論文・研究ノート

「来談者のやる気を引き出す協働的な面接スタイル—動機づけ面接の魅力」, 日保健医療行動学会誌, 31巻2号, pp.46-51, 2016年12月

「対人援助職のバーンアウトの予防に動機づけ面接法が果たす役割—」, 札幌学院大学総合研究所紀要, 2017年3月

◆講演等に関する記録

「来談者のやる気を引き出す協働的な面接スタイル 動機づけ面接の魅力」, 第31回日本保健医療行動科学学会学術大会, 札幌 かでの2.7, 2016年6月25日

「禁煙支援にいかす動機づけ面接法」, 糖尿病等の生活習慣病予防のための人材育成研修会, 北海道健康づくり財団, 札幌 北海総医師会, 2016年6月30日

「来談者のやる気を引き出す動機づけ面接」, 平成28年度家庭裁判所調査官自庁研修, 札幌家庭裁判所, 札幌, 2016年7月8日

「動機づけ面接法 MI と条件反射制御法 CRCT」, 第21回ブリーフサイコセラピー学会, 東京 六本木, 2016年7月30日

「面談を可視化する」, 第44回日本行動計量学会, 札幌, 2016年9月1日

「最新エビデンスに基づいた禁煙の勧め方」座長, 第18回北海道禁煙指導研究会, 第18回北海道禁煙指導研究会実行委員会, 札幌, 2016年11月12日

木戸 功

◆査読付論文

「移住とライフコース：動機を語ることを通じたライフコースの構築」, 人文学会紀要, 100号, pp.63-81, 2016年10月

◆その他の論文・研究ノート

「NFRJ と質的研究：質的データの収集と分析および公開に向けて」, 家族社会学研究, 28巻2号, pp.218-223, 2016年10月

小出 良幸

◆著書

「地質学における分類体系の研究」, 小出良幸 著, 札幌学院大学総合研究所, 2016年8月

◆査読付論文

「溶融状態における火成岩の化学的多様性の形成：多様な本源マグマ」, 札幌学院大学人文学会紀要, 100号, pp.13-46, 2016年10月

「層状チャートの多様な成因について」, 札幌学院大学人文学会紀要, 101号, pp.31-61, 2017年2月

◆その他の論文・研究ノート

「教材として芥川龍之介作「蜘蛛の糸」の作品論」, 教師教育研究（こども発達学科10周年記念特別号）, pp.105-122, 2016年10月

「行動選択時の多角的視点の重要性 「蜘蛛の糸」を素材とした卒業研究の発表事例」, 高橋舞・小出良幸・渡邊知樹, 教師教育研究（こども発達学科10周年記念特別号）, pp.89-100, 2016年10月

「教員養成課程において「ものづくり」を通じて総合的な学習の力をつける」, 札幌学院大学総合研究所紀要, 4号, pp.1-13, 2017年2月

「社会情報学部における自然史学の確立を目指していた短いライフヒストリー」, 札幌学院大学社会情報学部紀要, 25巻1・2号, pp.194-219, 2017年2月

「地球の歴史 上・中・下」, 日経サイエンス, 549号, p.111, 2017年3月

児島 恭子

◆著書

「中尾佐助 照葉樹林文化論の展開」, 児島恭子 共著, 第17章 日本の照葉樹林帯における巨木文化, pp.422-439, 北海道大学図書刊行会, 2016年6月

◆その他の論文・研究ノート

「関根達人『中近世の蝦夷地と北方交易』」, 日本歴史, pp.100-103, 2016年6月

「イチョウ巨樹の信仰」, 東北・北海道のイチョウ, pp.55-61, 2016年7月

◆講演等に関する記録

「巨木と人間の関係史 とくにイチョウをめぐる」, uhb 大学講座, UHB 大学（北海道文化放送）, 札幌, 2016年5月27日

「イチョウ巨樹をめぐる歴史1 巨樹伝説の変化」, 札幌学院大学社会連携センター, 札幌, 2016年10月25日

「イチョウ巨樹をめぐる歴史2 イチョウ巨樹の乳信仰」, 札幌学院大学社会連携センター, 札幌, 2016年11月1日

眞田 敬介

◆講演等に関する記録

「認知言語学と歴史語用論の交流— must の主観的義務用法の成立過程の研究を通して—」, 成蹊大学アジア太平洋研究センター共同研究プロジェクト「認知言語学の新領域開拓研究」主催シンポジウム「認知言語学の内と外から言語変化を捉え直す」における口頭発表, 2016年8月12日

菅原 秀二

◆その他の論文・研究ノート

「学会報告：第13回国際都市史学会（ヨーロッパ都市史協会）」, 比較都市史研究, 35巻2号, pp.37-38, 2016年12月

杉山 四郎

◆著書

「新版 武四郎碑に刻まれたアイヌ民族」, 杉山四郎 著, 中西出版, 2017年1月1日, 札幌市, 自費出版

◆講演等に関する記録

市民講演会「武四郎碑に刻まれたアイヌ民族」, 札幌学院大学コミュニティ・カレッジ, 連携センター, 札幌市, 2016年5月

釣 晴彦

◆講演等に関する記録

「平成28年度鹿追町幼小中高一貫教育推進会議」, 2016年6月28日

「平成28年度鹿追町幼小中高一貫教育推進会議」, 2016年9月15日

「平成28年度鹿追町幼小中高一貫教育推進会議」, 2017年1月31日

「平田オリザ特別講演会」, 2017年3月12日

寺岡真知子

◆その他の論文・研究ノート

「幼児の絵本を題材とした身体表現遊びに関する一考察」, 教師教育研究（こども発達学科10周年記念号）, 2016年10月

「絵本の魅力と価値の検証—読み聞かせに関する現職研修プログラムの開発—」, 武井昭也・寺岡真知子・他3名, 札幌国際大学紀要, 人文・社会学部, 2017年3月

中田 雅美

◆著書

「第5章 第4節 社会福祉六法」, 単著, 小田兼三・杉本敏夫編著『社会福祉概論 現代社会と福祉 第4版』, pp.114-122, 勁草書房, 2016年12月

◆その他の論文・研究ノート

「ソーシャルワーク実践における“事例”に関する研究」, 札幌学院大学 人文学会紀要, 第100号, pp.155-165, 2016年10月

「福祉教育の視点からみた高校福祉教員養成の今日的課題」SGU 教師教育研究, 第31号, pp.27-32, 2017年3月

◆講演等に関する記録

「日韓社会の将来像」コメンテーター, 札幌学院大学・東亜大学70周年記念 国際シンポジウム, 2016年11月19日

中村 敦志

◆その他の論文・研究ノート

「境界の詩人—マーク・ストランドの *Almost Invisible*—」, 『札幌学院大学人文学会紀要』, 101巻, pp.95-111, 2017年2月

中村 裕子

◆その他の論文・研究ノート

「日本ソーシャルワーク学会第33回大会報告 大会長講演」, J.S.S.S.W NEWS 日本ソーシャルワーク学会通信, 113巻, 2016年9月

「ソーシャルワーク, 教育及び社会開発に関する合同世界会議」に参加して, 日本社会福祉教育学会 NEWS LETTER, 28巻, 2016年11月

◆講演等に関する記録

「障がい者講師養成講座 精神障がいについて」, 障害者講師養成講座, 札幌市社会福祉協議会ボランティア活動センター, 2016年7月20日

「精神保健福祉士養成校教員の立場から」, 実習指導者フォローアップ研修会, 2017年2月11日

西 真木子

◆講演等に関する記録

「戦う手段としての文学」, 札幌学院大学人文学部公開講座「人文力—資源としての人文知, 闘争としての人文知」, 2016年8月

二 通 論

◆その他の論文・研究ノート

「札幌学院大学における発達障害や精神的な困難を抱える学生の自助グループ『雑談会』の取り組み」, さっぽろ子ども・若者白書 2016, 2016年4月

「発達障害や精神的な困難を抱える学生が教育実習に取り組む際の課題と支援」, 教師教育研究第29号, 29号, pp.33-43, 2016年5月

「映画で感じる発達障害・愛着障害の豊かな可能性」, 障害者の福祉 ノーマライゼーション, 36巻10号, pp.52-55, 2016年10月

「発達障害や精神的な困難を抱える学生の実相と支援のありかた —札幌学院大学における自助グループ『雑談会』などの取り組みをてがかりに」, 日本私立大学協会北海道支部研修事業報告書第34号, pp.56-59, 2017年2月

「「ローマに消えた男」—精神障害者が政党指導者として人気を博する現代性」, 総合リハビリテーション, 44巻4号, p.351, 2016年4月

「「幕が上がる」—高校演劇部の活動プロセスから教育の本質を抽出する」, 総合リハビリテーション, 44巻5号, p.443, 2016年5月

「「人生案内」—人格形成の教育とは明日への明るい見とおしを創ること」, 総合リハビリテーション, 44巻6号, p.543, 2016年6月

「「ちはやふる上の句」, 「ヤクザと憲法」—発達障害者をドラマチックな存在として描く」, 総合リハビリテーション, 44巻7号, p.645, 2016年7月

「「海よりも深く」—なんとかもちこたえているダメ男に光を当てる」, 総合リハビリテーション, 44巻8号, p.735, 2016年8月

「「山口組三代目」—被虐待および愛着上の問題を抱える子供・青年に用意されるべき出会いの課題が見えてくる」, 総合リハビリテーション, 44巻9号, p.839, 2016年9月

「「人間の壁」—障害のある子供を軸に戦後民主主義教育の実践モデルを提示する」, 総合リハビリテーション, 44巻10号, p.941, 2016年10月

「「葛城事件」—無差別殺傷事件の深淵を辿り学ぶ試み」, 総合リハビリテーション, 44巻11号, p.1021, 2016年10月

「「映画聲の形」—聴覚障害児へのいじめに端を発するインクルーシブ教育時代を生きる子供たちの物語」, 総合リハビリテーション, 44巻12号, p.1131, 2016年12月

「「ソロモンの偽証(前篇・事件 後篇・裁判)」—「いじめを許さない集団」を生徒主導で構築する」, 総合リハビリテーション, 45巻1号, p.77, 2017年1月

「「淵に立つ」, 「湯を沸かすほどの熱い愛」—壊れもするし創られもする家族の現実と可能性を描く」, 総合リハビリテーション, 45巻2号, p.167, 2017年2月

「「秋日和」, 「東京物語」, 「麦秋」—〈言外の意味の学習テキストとしての小津映画〉を天気談義から捕捉する」, 総合リハビリテーション, 45巻3号, p.271, 2017年3月

◆講演等に関する記録

「発達障害や精神的な困難を抱える学生の実相と支援のありかた —札幌学院大学における自助グループ『雑談会』などの取り組みをてがかりに」, 平成28年度日本私立大学協会北海道支部中堅実務者研修会, 2016年6月17日

「発達障害と多様性—映画の主人公が教えてくれる豊かな感性と可能性」, 土曜・ゆうカフェ, 2016年7月9日

「〈生(life)〉を伴走する私たちを語る, 問い直す—障害者差別解消法施行から3ヶ月, 現場での課題は— 札幌学院大学における障害学生支援の取組—発達障害や精神的な困難を抱える学生に焦点を定めて」, 北海道臨床教育学会第6回大会シンポジウム, 2016年7月16日

「発達障害と多様性—映画の主人公が教えてくれる豊かな感性と可能性」, 北海道寄宿舎教育研究会第9回夏の学習講座, 2016年8月3日

「札幌学院大学における発達障害や精神的な困難を抱える学生に対する支援の取組—学内自助グループ『雑談会』に焦点を定めて」, 発達障害を抱える大学生・専門学生の支援勉強会, 2016年9月9日

「子どもの発達と集団について考える」, 第49回北海道生活指導研究会, 2017年1月6日

「発達障がいへの理解とその現状 —特別支援教育実践者の視座から—」, 厚生労働省委託事業 平成28年度発達障害者就労支援者育成事業【北海道・東北ブロック】発達障がい者就労支援講習会, 2017年1月25日

「発達障害のある児童生徒の実相と教育的支援」, 平成28年度地域連携研修事業「特別支援教育に関する講演会」(えりも小学校), 2017年2月20日

「発達障がいのある子どもの未来を見つめて —大学生・青年支援の経験から見えること—」, 石狩市平成28年度特別支援教育理解・啓発セミナー「特別支援教育講演会」, 2017年2月21日

「将来を見とおした発達障害支援—教育・教職の視座から—考する」, 北海道臨床心理士会平成28年度第4回研修会, 2017年2月26日

新 國 三 千 代

◆査読付論文

「「算数概説」受講生の数学力の傾向と課題」, 教師教育研究(こども発達学科10周年記念特別号), pp.139-145,

2016年10月

「札幌学院大学における障がいのある学生支援の取り組み—バリアフリー委員会の成果—」, 社会情報, 25巻1・2号, pp.62-78, 2017年2月

「SORD 事業を振り返って— I. 立ち上げ期 (1991～2000): 構想立案・事業立ち上げから継続事業化に向けて」, 社会情報, 25巻1・2号, pp.160-167, 2017年2月

新田 雅子

◆講演等に関する記録

「パネルディスカッション」, 北海道自治体学会地域フォーラム in 江別, 北海道自治体学会フォーラム実行委員会, 江別市, 2016年10月29日

畠山 なよ子

◆著書

こども発達学科10周年記念文集「教科教育研究」, 畠山なよ子 共著, 教職課程音楽科教育科目における「楽しい」授業を通じた授業者意識の育成, pp.165-173, 2016年10月

久藏 孝幸

◆その他の論文・研究ノート

「里親養育における里親心性の形成プロセス(1) 里親養育での困難体験が里親心性に与える影響」, 小田切亮・今西良輔・高井実穂・久藏孝幸, 2016年7月3日

「放課後等デイサービス事業所の従事者の対処と価値観について」, 一條遥香・久藏孝幸, 2016年9月17日

「北海道家庭学校第五代校長の著述の変遷の検討—計量テキスト分析による経時的変化の抽出と意味づけ—」, 札幌学院大学人文学会紀要, 101巻, pp.113-120, 2017年2月

「北海道家庭学校第五代校長の「言葉」の変遷の検討の試み 谷昌恒校長の著作のテキスト分析による経時的変化の抽出」, 2017年3月25日

平体 由美

◆著書

「医療化するアメリカ—身体管理の20世紀」, 平体由美・小野直子 編著, 「はじめに」・第4章「農村住民の健康意識改革にむけて—20世紀初頭南部のコミュニティ・ヘルスワークとその限界」, 彩流社, 2017年3月

D. W. ヒンクルマン

◆査読付論文

(Book Chapter) Paul Gruba, Don Hinkelman, Monica Cardenas, New technologies, blended learning, and the 'flipped classroom', Routledge Handbook of English Language Teaching, Vol.4, pp.135-149, 2016年, Edited by Graham Hall, <https://www.routledge.com>

(Journal Article) D. Hinkelman, A. Jenkins, Y. Asada, J. Hunt, Open Courseware Community Hub: Versioning, Social Networking Theme & Personalized Mailings オープンコースウェアの共有: バージョン管理, 共有用テーマおよび個別メール機能, 日本 Moodle 協会全国大会 2016 発表論文集 / Proceedings of the 2016 Moodle Association of Japan Annual Conference, Vol.4, pp.19-24, 2016年7月31日, Paper Number 239, available from: <https://moodlejapan.org>

藤野 友紀

◆著書

「知ろう語ろう発達のこと」, 藤野友紀・松島明日香・竹脇真悟 共著, 第2章 発達と実践の関係, 全障研出版部, 2016年8月

◆査読付論文

「〈ろう者・聴者〉夫婦の楽しい挑戦: 家族みんながコミュニケーションに参加できる家族をめざして」, コミュニケーション障害学, 33巻2号, pp.97-103, 2016年8月

◆その他の論文・研究ノート

「書評『人間発達研究の創造と展開』」, 人間発達研究所通信, 32巻3号, pp.16-18, 2016年12月

◆講演等に関する記録

「いま学び直す0～2歳児の発達と心理: 育ちの根っこをつくる保育実践をめざして」, 札幌市私立幼稚園連合会乳幼児保育研修会, 2016年7月12日

舩田 弘子

◆その他の論文・研究ノート

「説明的文章の「道徳的誤読」について—CRの知見によるMRS概念の再検討—」, 札幌学院大学総合研究所紀要, 4巻, pp.23-36

松川 敏道

◆その他の論文・研究ノート

「福祉村における利用者支援状況の点検及び評価業務報告書」, 松川敏道 共著, 2017年2月

◆講演等に関する記録

- 「障害者を支援するということ」, 平成 28 年度相談支援従事者研修 (基礎研修), 2016 年 6 月 22 日
- 「初歩的な問題と合理的配慮の範囲をめぐって」, 平成 28 年度 全国障害学生支援セミナー「体制整備支援セミナー」, 日本学生支援機構, 北海道大学, 2016 年 7 月 4 日
- 「日本社会福祉学会口頭発表全体統括者」, 日本社会福祉学会第 64 回秋季大会, 2016 年 9 月 11 日
- 「障害者を支援するということ」, 平成 28 年度相談支援従事者研修 (サービス管理責任者/児童発達支援管理責任者向け), 2016 年 10 月 19 日
- 「施設内虐待とその防止に向けて—「できない」を肯定する—」, 札幌市児童養護施設協議会研修会, 2016 年 11 月 11 日
- 「北海道知的障がい福祉協会におけるオンブズマン活動への期待」, 北海道知的障がい福祉協会, オンブズマン研修, 2017 年 3 月 3 日
- 「ともに生きるということについて—障害者の権利と差別解消法」, 社会福祉法人川東の里研修会, 2017 年 3 月 24 日

水島 梨紗

◆講演等に関する記録

- 巨理陽一・水島梨紗, A reexamination of meta-analyses of explicit grammar teaching research from pedagogical perspectives, 35th Second Language Research Forum (SLRF 2016), 2016 年 9 月 24 日

宮崎 友香

◆その他の論文・研究ノート

- 「慢性うつ病患者に対する治療的アセスメント」, 宮崎友香・森谷 満, 札幌学院大学人文学会紀要, 101 巻, pp.63-73, 2017 年 2 月

◆講演等に関する記録

- 「事例研究発表座長」, 包括システムによる日本ロールシャッハ学会第 22 回大会, 2016 年 6 月
- 「認知の秘密」, 札幌学院大学公開講座「高校生のための心理学講座」, 2016 年 8 月
- 「認知行動的アセスメントと治療的アセスメントの比較」, 日本心理臨床学会第 35 回大会自主シンポジウム「治療的アセスメントについて考える (その 7)」, 2016 年 9 月
- 「さわやかな自己表現とは?—アサーション・トレーニング入門—」, 札幌学院大学オープンキャンパス「学びライブ! 2016」, 2016 年 11 月
- 「医療領域の認知行動療法と動機づけ」, 札幌動機づけ面

接法研究会, 2016 年 11 月

「集中力のセルフケア・こころのお仕事大解説 (医療領域)」, 札幌学院大学公開講座「高校生のための心理学講座」, 2016 年 12 月

「認知行動療法を活かした援助者のセルフケア」, サポーターのためのグリーフを学ぶ会, 2017 年 1 月

宮 町 誠 一

◆その他の論文・研究ノート

(翻訳) Nicholas Marsh 「William Blake:The Poems」, 札幌学院大学人文学会紀要, 第 100 号, p.32, 2016 年 10 月

村澤和多里

◆その他の論文・研究ノート

「若者自立支援の行方: ひきこもり支援を中心に (特集 若者と社会のつながりを編みなおす: ひきこもり・不登校の若者への自立支援)」, 生活指導研究, 33 巻, pp.27-35, 2016 年

望月 和代

◆著書

「精神保健福祉援助演習」, 望月和代 共著, 医療観察法の対象者, へるす出版, 2017 年 1 月

◆その他の論文・研究ノート

「社会復帰調整官のアイデンティティと展望」, 地域司法精神保健福祉研究大会 記念誌, pp.102-112, 2016 年 5 月

◆講演等に関する記録

「大学における精神保健福祉士の教育と養成」, 北海道精神科リハビリテーション研究会, 2016 年 11 月 12 日

森 直久

◆著書

Making of the future: The trajectory equifinality approach in cultural psychology, 森 直久 著, Information Age Publishing, 2016 年 4 月

安木 尚博

◆査読付論文

「子どもひとりひとりの感性を育む」, こども発達学科 10 周年記念文集, 1 巻 1 号, pp.147-149, 2016 年 10 月

山 添 秀 剛

◆著書

『認知言語学演習 1 解いて学ぶ認知言語学の基礎』, 瀬戸賢一・山添秀剛・小田希望 (共著), 大修館書店, 2017年1月.

山 本 彩

◆査読付論文

『強度行動障害支援者養成研修を支える仕組みの検討～強度行動障害支援者養成研修フォローアップ研修でのアンケート調査から～』, 山本 彩・真鍋龍司・葛西俊治, 札幌学院大学人文学会紀要, 第100号, pp.1-11, 2016年10月

◆その他の論文・研究ノート

『面接室の外に出るときに留意すべきことは何か?—アウトリーチ』, 臨床心理学, 第17巻第1号, pp.76-78, 2017年1月

◆講演等に関する記録

松本俊彦 (司会)・黒田安計 (司会)・吉田精次・今井航平・境泉洋・山本彩「第112回日本精神神経学会総会「CRAFTのアディクション問題に対する効果と応用可能性」」, 2016年6月4日

Dr. Roozen (基調講演)・木村直友 (シンポジスト)・辻由依 (シンポジスト)・山本彩 (司会)「物質依存治療の新たな視点」, 2016年6月21日

平成28年度6市町合同保育業務従事職員研修会「集団の中で関わりが難しいお子さんと保護者の対応について」, 2016年7月13日

江別市自立支援協議会子ども部会「障がいがある子どもとその家族の支援」, 2016年7月19日

北海道寄宿舎教育研究会「発達上の問題と家族支援の実際」, 2016年8月3日

第2回はるにれの里・北摂杉の子会ジョイントセミナー, 2016年8月26日

野中俊介・境泉洋 (企画司会)・平生尚之・小西友・野村和孝 (シンポジスト)・山本彩 (指定討論)「第42回日本認知・行動療法学会「依存症者やひきこもり者の家族に対するCRAFTの応用」」, 2016年10月8日

日本自閉症スペクトラム学会研修「アセスメント」, 2016年10月15日

水藤昌彦 (指定討論)・辻由依・鈴木育美 (シンポジスト)・山本彩 (司会)「切れ目のない発達障がい支援を目指して～司法・医療・福祉の連携～」, 2016年11月5日

山本彩 (司会)「札幌市家族支援体制整備事業「ペアレントメンター公開講座」」, 2016年11月12日

江別市自立支援協議会「大人の発達障害について」, 2016年11月16日

全国精神障害者地域生活支援協議会「札幌市発達障がい者支援体制整備事業ネットワーク作り部会を中心に」, 2016年11月19日

北海道家族支援体制整備事業「家族が家族を支えるということ」, 2017年1月22日

横山登志子

◆著書

『ソーシャルワークの理論と実践—その循環的發展を目指して—』, 横山登志子 共著, 第11章 ストレングス視点アプローチ, pp.162-176, 中央法規, 2016年5月

◆講演等に関する記録

『効果的なスクールソーシャルワークにむけて』, 平成28年度第1回スクールソーシャルワーカー連絡協議会, 2016年6月15日

『ストレングスの視点をういた支援』, さっぽろ青少年女性活動協会「児童会館におけるケーススタディー」, 2016年7月22日

『スクールソーシャルワーカーの活用にあたって』, 平成28年度石狩市教職員研修サマーセミナー, 2016年8月3日

『スクールソーシャルワーカーの活用可能性: 関わりの視点と実際の活用事例から』, 第23回NPO北海道思春期支援ネットワークセミナー, 2016年9月25日

『スクールソーシャルワーカーとのコラボレーション』, 後志管内高等学校養護教諭研究協議会第2回研究協議会, 2016年10月17日

『利用者のストレングスとエンパワメントアプローチ』, 平成28年度全道母子生活支援施設スキルアップ研修会, 2016年11月18日

『実践講座 エンパワメントアプローチ』, 北海道医療ソーシャルワーカー協会A支部平成28年度実践講座, 2016年11月19日

『効果的なスクールソーシャルワーク事業プログラムに関する研究会』主催, 科研 (基盤研究B 大阪府立大学 山野則子研究班の分担研究), 2017年2月10日, 札幌市

『児童会館におけるケーススタディー: ストレングスの視点をういた支援 (講義と演習) 4回目』, さっぽろ青少年女性活動協会, 2017年2月24日, 札幌市

『平成28年度第2回スクールソーシャルワーカー連絡協議会兼スクールソーシャルワーカーフォーラム』, 北海道スクールソーシャルワーカー活用事業北海道教育委員会, 2017年2月27日, 札幌市

◆査読付論文

「真の親子の関係づくりを目指して～親の育て直しを痛感したケース～」, 札幌学院大学こども発達学科10周年記念誌, 2016年10月

【法学部】

家田愛子

◆講演等に関する記録

新聞記事「パワーハラスメント」, 北海道新聞, 2016年12月頃

伊藤雅康

◆講演等に関する記録

「日本国憲法の歴史的意義と課題」, 北海道中小企業家同友会・同友会大学, 2016年4月7日

笹川敏彦

◆著書

『現代商事法の諸問題（岸田雅雄先生古稀記念論文集）』, 笹川敏彦 共著, 基準日後株主と株式買取請求権・取得価格決定申立権, pp.449-473, 成文堂, 2016年7月
『会社法重要判例 第2版』, 笹川敏彦 共著, 招集手続の瑕疵と取締役会の効力, 代表取締役解職の取締役会決議と特別利害関係, 合資会社の社員の出資義務と持分払戻請求権, p.77, p.78, p.143, 成文堂, 2016年9月

◆その他の論文・研究ノート

「フランス会社法(9)」, 加藤徹・小西みも恵・笹川敏彦・出口哲也, 法と政治, 67巻2号, pp.109-150, 2016年8月
「フランス会社法(10)」, 加藤徹・小西みも恵・笹川敏彦・出口哲也, 法と政治, 67巻3号, pp.41-92, 2016年11月
「フランス会社法(11)」, 加藤徹・小西みも恵・笹川敏彦・出口哲也・竹田奈穂, 法と政治, 67巻4号, pp.213-262, 2017年2月
「ヨーロッパ会社の株主総会」, 札幌学院法学, 33巻2号, pp.61-92, 2017年3月

佐藤眞紀世

◆講演等に関する記録

市民講演「メンタルヘルス問題から会社と労務担当者を守る」, 日本生命, 日本生命札幌支社, 札幌市, 2016年5月20日・6月10日・10月6日
市民講演「メンタルヘルス問題から会社と労務担当者を守る」, 日本生命, 日本生命釧路支社, 釧路市・帯広市・北見市, 2016年6月22日・23日・29日
広報誌記事「市民法律相談」, イーハトーヴ, 2016年5・7・9・11月・2017年1・3月(予定)

広報ニセコ「市民法律相談」, ニセコ町, 2016年5・7・9・11月・2017年1・3月(予定)

嶋田佳広

◆著書

『社会保障判例百選 第5版』, 嶋田佳広 共著, 「学資保険満期返戻金を収入認定する処分の適法性(最三小判平16.3.16)」, 2016年5月

清水敏行

◆講演等に関する記録

「日韓関係」, 2016年札幌日韓関係シンポジウム「新しい日韓関係と未来ビジョン」, 2016年7月15日

千葉寛樹

◆講演等に関する記録

「平成28年改正税法」, 北海道税理士会, サンプラザ他, 札幌, 6月7日・8日・9日
「平成28年改正税法」, 北海道税理士会, ノースランド, 帯広, 7月14日
「平成28年改正税法」, 北海道税理士会, 滝川ベルコ, 滝川, 8月19日
「平成28年改正税法」, 北海道税理士会, 函館, 9月14日

皆川雅章

◆その他の論文・研究ノート

「社会情報学部における高大連携の取り組み」, 社会情報, 25巻1・2号, pp.79-84, 2017年2月

【社会情報学部】

小内純子

◆著書

『世界に学ぶ田園回帰(シリーズ田園回帰第8巻)』, 大森彌・小田切徳美・藤山 浩 編著, 第5章2 「スウェーデン “過疎地”における地域再生運動」, pp.190-197, 農文協, 2017年3月

◆その他の論文・研究ノート

「北海道の集落の変遷とその福祉的機能について—北海道栗山町富士集落を事例に—」, 北海道地域農業研究所『人と農地に関わる農村集落問題 中間報告書』, pp.60-83, 2016年6月
「社会調査教育の概要, I. 開設年度から2000年度入学生までの社会調査教育」, 札幌学院大学総合研究所『社会情報』, 25巻1・2号, pp.87-91, 2017年2月
「ミニFM局“FMペポワ”による教育実践顛末記」, 札幌学院大学総合研究所『社会情報』, 25巻1・2号, pp.57-61, 2017年2月
「畑作経営の世代交代問題・音更町」, 北海道地域農業研究所『土地利用型農業の経営継承問題 研究調査報告書』, pp.11-18, 2017年3月

◆学会報告等

「テーマセッション: 日本農山村における“協働”型集落活動の可能性」, コーディネーター, 日本村落研究学会第64回大会, 山口県萩市萩焼の宿千春楽, 2016年11月6日

森田彦

◆査読付論文

Universality of nucleon-nucleon short-range correlations: The factorization property of the nuclear wave function, the relative and center-of-mass momentum distributions, and the nuclear contacts, Physical Review C, Vol.94 No.4, pp.044309-1~044309-19, 2016年10月

◆その他の論文・研究ノート

「ノートパソコンを活用した教育を振り返って」, 社会情報, 25巻1・2号, pp.16-23, 2017年2月
「SAを活用した教育を振り返って」, 社会情報, 25巻1・2号, pp.40-47, 2017年2月
「プログラミング教育を振り返って」, 社会情報, 25巻1・2号, pp.48-56, 2017年2月

【学長】

鶴丸俊明

◆学会報告等

「札幌学院大学の地学連携―常呂郡置戸町での提案」, 日本私立大学協会北海道支部学長懇談会, 札幌ガーデンパレス, 札幌, 2017年1月24日

【経営学部】

河西邦人

◆学会報告等

「ソーシャルビジネスの可能性と課題」, 札幌学院大学・東亜大学校建学70周年記念国際シンポジウム, 札幌学院大学, 江別, 2016年11月19日

佐々木 冠

◆学会報告等

「日本語方言の名詞修飾構造とその周辺」, 国立国語研究所機関拠点型基幹研究プロジェクト「対照言語学の観点から見た日本語の音声と文法」文法研究班（名詞修飾表現）第2回共同研究会, 2016年11月19日
「北海道方言の自発構文の非正規構造」, 南山大学言語学ワークショップ, 2016年12月17日
「能格か経験者格か：関東地方の斜格経験者」, 北海道方言研究会, 2017年1月29日

玉山和夫

◆学会報告等

「市場のブラック・スワン…価格変動特性からみる各資産の貨幣らしさ. Bitcoinの貨幣らしさについても.」, 証券経済学会全国大会, 2016年9月18日

長岡 正

◆学会報告等

「物流管理会計における組織間問題」, 日本会計研究学会北海道部会, 2016年5月28日

橋長真紀子

◆学会報告等

Decisional balance scale development for the financial behavior of Japanese college students, The 11th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association, Hong Kong Shue Yan University, Hong Kong, 2016年7月
橋長真紀子・石島恵美子「高大比較の幸福度と金融知識の関係」, 日本消費者教育学会 第36回全国大会, 2016年10月

原 晴生

◆学会報告等

「統合報告における保証」, 日本会計研究学会 第75大会 スタディグループ中間報告, 2016年9月12日

山本 純

◆学会報告等

「地域貢献アウトキャンパス学習の意義と実践」, 北海道臨床教育学会 第6回大会, 2016年7月17日

◆口頭発表に伴う抄録・予稿集等

「経営学部における調査系科目展開の一事例 ～商学調査実習から地域貢献プロジェクト実践へ～」, 札幌学院大学総合研究所『社会情報』, 25巻1・2号, pp. 100-113, 2017年2月

渡邊 慎哉

◆学会報告等

渡邊慎哉・他「デュアルブート環境を導入した情報教育システムの構築」, 教育改革 ICT 戦略大会, 2016年9月8日

【経済学部】

井上 仁

◆学会報告等

A Potential Pitfall in Estimating a Nonlinear Function of Bank Lending: A Critical Evaluation of “Unnatural Selection”, 日本経済学会 2016年度春季大会 (名古屋大学), 2016年6月19日

A Potential Pitfall in Estimating a Nonlinear Function of Bank Lending: A Critical Evaluation of “Unnatural Selection”, 日本金融学会 2016年度秋季大会 (関西大学), 2016年10月15日

小池 英勝

◆口頭発表に伴う抄録・予稿集等

渡邊慎哉・石川千温・中村永友・小池英勝・D.W. Hinkelman・原田寛之・前田道生「デュアルブート環境を導入した情報教育システムの構築」, 教育改革 ICT 戦略大会, 2016年9月

◆学会研究発表 (SGUPR)

Hidekatsu Koike, Search Space Reduction with Multiset for Effectively Solving the Container Pre-Marshalling Problem, 2017 International Conference on Mathematical Methods & Computational Techniques in Science & Engineering, Murray Edwards College, University of Cambridge, UK, February 24-26, 2017.

佐々木 達

◆学会報告等

「対外直接投資の地域性と日本経済の構造変化」, 東北地理学会, 2016年5月

「日本経済の構造変化と農業問題の現局面」, 経済地理学会, 2016年5月

Structural Changes of Economy and Perspective for Industrialization of Agriculture in Japan, The 33rd International Geographical Congress, 2016年8月

白石 英才

◆学会報告等

Linguistic atlas of northeast Asia, サハリン州郷土博物館 125周年記念国際学会, 2016年9月13日

新開潤一

◆学会報告等

Industrial Convergence in East Asia, The 15th International Convention of the East Asian Economic Association, Bandung, 2016年11月

土居直史

◆学会報告等

Empirical Study of Per-passenger and Per-flight Airport Charges, Summer Workshop on Economic Theory, 2016年8月8日

An Airline Merger and its Remedies: JAL-JAS of 2002, Asian Meeting of the Econometric Society, 2016年8月11日

Merger and Acquisition in the Airline Market: JAL-JAS of 2002, 近経研究会(横浜国立大学), 2016年10月27日

Empirical Study of Per-passenger and Per-flight Airport Charges, International Workshop: Competition and Public Policy in Network Industries, 2016年12月6日

中村永友

◆学会報告等

渡邊愼哉・石川千温・中村永友・小池英勝・Hinkelman, D.W.・原田寛之・前田道生「デュアルブート環境を導入した情報教育システムの構築」, 私立大学情報教育協会 教育改革 ICT 戦略大会, 私立大学情報教育協会, アルカディア市ヶ谷, 東京, 2016年9月6日

中村永友・土屋高宏「疑似乱数における局所一様性に関する統計的性質」, 日本計算機統計学会 第30回シンポジウム, 日本計算機統計学会, プラサ ヴェルデ, 沼津市, 2016年11月24日

北村紘・田村彌・中村永友「Exclusive Dealing and Upstream Competition: A Laboratory Experiment」, 2016年度日本応用経済学会秋季大会, 日本応用経済学, 慶応義塾大学(三田キャンパス), 横浜市, 2016年11月26日

【人文学部】

井上大樹

◆学会報告等

「対人援助を支える地域づくりへの視点」, 北海道臨床教育学会第6回大会, 北海道臨床教育学会, 札幌学院大学(北海道江別市), 2016年7月17日

「地域若者組織の自立支援の可能性」, 日本教育学会, 北海道大学(札幌市), 2016年8月24日

「福島からの子育て家庭の避難者の現状と長期受け入れの課題」, 日本科学者会議第21回総合学術研究集会, 日本科学者会議, 龍谷大学深草学舎, 2016年9月3日

「若者が生き続ける条件をつくりだす地域生活指導の可能性」, 日本生活指導学会第34回大会, 日本生活指導学会, 北海道大学(札幌市), 2016年9月10日

「生活困難層の就学前の子育てにおける現代的課題」, 日本社会教育学会第63回大会, 日本社会教育学会, 弘前大学(青森県弘前市), 2016年9月17日

「地方創生総合戦略を契機とした地域教育・子育て支援の転換」, 日本臨床教育学会第6回大会, 日本臨床教育学会, 立命館大学衣笠キャンパス(京都市), 2016年9月23日

◆口頭発表に伴う抄録・予稿集等

「地域若者組織の自立支援の可能性」, 日本教育学会第75回大会発表要旨集録, pp.120-211, 2016年8月

「地方創生総合戦略を契機とした地域教育・子育て支援の転換」, 日本臨床教育学会第6回大会発表要旨集, 2016年9月

「生活困難層の就学前の子育てにおける現代的課題」, 日本社会教育学会第63回研究大会発表要旨集録, p.106, 2016年9月

「福島からの子育て家庭の避難者の現状と長期受け入れの課題」, 日本科学者会議第21回総合学術研究集会予稿集, pp.189-190, 2016年9月

「若者が生き続ける条件をつくりだす地域生活指導の可能性」, 日本生活指導学会第34回研究大会要旨集録, pp.24-25, 2016年9月

臼井博

◆学会報告等

「小学校高学年児童の読書動機の半年後の読書活動への影響一性差の分析を中心に一」, 日本教育心理学会第58回大会, 香川大学, 高松市

臼 杵 勲

◆口頭発表に伴う抄録・予稿集等

「匈奴の建造物・住居について」, 第18回北アジア調査研究報告会要旨集, 2017年2月

大 澤 真 平

◆学会報告等

「生活困難層の若者の『自立』—若年女性の事例から」, 第34回日本生活指導学会, 2016年9月10日

「貧困と若年女性のライフコース—『貧困の世代的再生産』に関する継続ヒアリング調査から—」, 第68回日本教育社会学会, 2016年9月16日

「『見えない貧困』を見るために—子どもの貧困にどう向き合うか—」, 第24回日本養護教諭教育学会, 2016年10月8日

大 塚 宜 明

◆学会報告等

「北海道における細石刃文化以前の石器製作技術の構造とその系譜」, 第20回北フォーラム, 2016年5月25日

「The Background of Transitions in Settlement Patterns during the Early Upper Paleolithic in Central Japan」, The 8th Meeting of the Asian Paleolithic Association 2016年6月26日

「2016年度置戸産黒耀石原産地調査の成果と課題」, 第3回先史時代における置戸産黒耀石の利用解明を目的とした調査に関する研究会, 2016年12月17日

奥 田 統 己

◆学会報告等

「アイヌ叙事詩における英雄像」, 第40回日本口承芸芸学会大会, 2016年6月5日

北 田 雅 子

◆学会報告等

How MI reduces counselor's stress related counseling., 2016年9月28日

木 戸 功

◆学会報告等

「ライフコースの構築と動機を語ること：移住者へのインタビューを通して」, 2016年度家族問題研究学会大

会, 2016年7月30日

佐 野 友 泰

◆学会報告等

「コラージュ作品の国際的比較Ⅲ—日本・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・モンゴル学生の作品比較—」, 日本心理臨床学会第35回秋季大会, 2016年9月5日

菅 原 秀 二

◆その他の研究報告

「書評報告：小西恵美著『長い18世紀イギリスの都市化』」, イギリス都市・農村共同体研究会, 2016年6月4日

釣 晴 彦

◆学会報告等

「実用英語教育学会研究会」, 2016年10月28日
「実用英語教育学会」, 2017年2月18日

寺 岡 真 知 子

◆学会報告等

寺岡真知子(5名による共同発表)「子どもとのかかわりから見る文化財としての絵本の魅力・価値の検証」, 全国保育士養成協議会第55回大会, 2016年8月26日

中 田 雅 美

◆学会報告等

「高齢者の住まいとしつらえ—原理原則からみえるもの」, 日本認知症ケア学会 第17回大会, 2016年6月5日

Attitudes toward Caring for Parents and Factors in Their Children's Relationships with Them in Japan: Using Multinomial Logit Models, 23RD NORDIC CONGRESS OF GERONTOLOG, 2016年6月21日

「福祉教育の視点からみたソーシャルワーク教育に関する一考察—高校福祉免許取得者へのインタビュー調査をとおして—」, 日本ソーシャルワーク学会 第33回大会, 2016年7月10日

An Obligation of Family Care and its Determinants in Japan, The 8th Congress of the European Society on Family Relations, 2016年9月1日

中村 裕子

◆学会報告等

松浦智和・永井順子・浦田泰成・中村裕子「精神保健福祉士養成校における実習評価表の構造と課題」, 日本精神保健福祉学会 2016 年度学術研究集会, 2016 年 6 月 24 日

畠山 なよ子

◆学会報告等

「教職課程音楽科教育科目における器楽合奏を通じた授業者意識の育成」, 日本音楽教育学会北海道支部例会, 2016 年 7 月 2 日

D. W. ヒンクルマン

◆学会報告等

Don Hinkelman, Task-based Formative Assessment in Moodle, Task-based Language Teaching in Aisa 第 3 回国際大会, Ryukoku University, 東京都, 2016 年 6 月 23 日

Don Hinkelman, Smartphone English: Applications at SGU, 全国語学教育学会 北海道支部研究会 CALL-Plus Workshop, 札幌学院大学, 江別市, 2016 年 10 月 29 日

Rob Olson, Wayne Skelton, Don Hinkelman, Dream in English: Open-source Websites and Texts, Japan Association of Language Teaching 2016 International Conference, WINC Aichi, 名古屋市, 2016 年 11 月 27 日

Matt Cotter, Don Hinkelman, Kate Sato, Junior Koch, Peer & Self-Assessment of Spoken Performances, Japan Association of Language Teaching 2016 International Conference, WINC Aichi, 名古屋市, 2016 年 11 月 27 日

Don Hinkelman, Courseware Sharing with the MAJ Hub and Sharing Cart, 第 9 回日本 Moodle ムードルムート Moodle の教育者と開発者全国学会, 自治医科大学, 栃木県, 2017 年 2 月 17 日

Don Hinkelman, Learners Learn More by Assessing Themselves, 第 9 回日本 Moodle ムードルムート Moodle の教育者と開発者全国学会, 自治医科大学, 栃木県, 2017 年 2 月 19 日

舛田 弘子

◆学会報告等

「文学教材の謎解き読みによるアスペクトの転換(3)―授業の経過・本授業の工夫と課題―」, 日本教授学習心理学会第 12 回年会, 山梨大学 甲府キャンパス, 2016 年 7 月 9 日

「説明的文章の読解における全体像把握の困難さについて―インタビューによる読解表象の把握の試み―」, 日本教育心理学会第 58 回総会, 香川大学, 香川県高松市, 2016 年 10 月 8 日

森 直久

◆学会報告等

森 直久・村上享子, Transmission of memories among generations through physical and narrative activities., 7th Nordic ISCAR Conference, 2016 年 6 月

山本 彩

◆学会報告等

山本 彩・鈴木育美「第 57 回日本児童青年精神医学会「自閉スペクトラム症に配慮したシームレスな矯正教育・地域支援～医療観察法や特別調整を用いない事例の報告～」」, 2016 年 10 月 29 日

【法学部】

家田 愛子

◆その他の研究報告

「航空労働分析」, 航空労働研究会, 東京, 4月28日・9月12日・他数回

笹川 敏彦

◆学会報告等

「二段階買収における株式の公正な価格—ジュピターテレコム事件」, 関学商法研究会, 2017年3月1日

嶋田 佳広

◆学会報告等

「引退過程と雇用保険」, ミニシンポジウム②「被用者の引退と所得保障」, 日本社会保障法学会, 2016年10月15日

千葉 寛樹

◆その他の研究報告

税理士多数「北海道税理士会提言発表会」, 北海道税理士会, 札幌京王プラザ, 札幌, 東大中里実教授と共同

皆川 雅章

◆口頭発表に伴う抄録・予稿集等

「大学初年次における基礎的計算力育成方法の検討—動画教材と学習用ノートの活用—」, 2016PCカンファレンス論文集, pp.197-198, 2016年8月

「民具資料のデジタルアーカイブ化—アイヌ衣服文様の立体的構成の再現を可能にする資料撮影方法の検討—」, 日本教育情報学会 年会論文集 32, pp.200-203, 2016年8月

「初年次における計算力育成の取組み—学習用ノートを用いた思考・計算過程の可視化—」, 初年次教育学会 第9回大会発表要旨集, pp.108-109, 2016年9月

「学芸員課程におけるデジタル・アーキビスト養成教育」, PCカンファレンス北海道2016論文集, pp.6-7, 2016年10月

「大学初年次における基礎的計算力育成—履修者の学習状況に基づく動画教材の構成方法の検討—」, PCカンファレンス北海道2016論文集, pp.60-61, 2016年10月

「学習過程の可視化と記録のためのノート活用」, 第20

回教育資料研究会レジュメ, 2016年11月

「民具資料のデジタルアーカイブ化—俯瞰撮影画像を用いたアイヌ衣服文様の立体的構成の再現—」, 第7回デジタルアーカイブ研究会レジュメ, 2016年11月
「学校の歴史デジタルアーカイブ—札幌学院大学建学記念館展示資料を例として—」, 第8回デジタルアーカイブ研究会レジュメ, 2017年2月

【社会情報部】

小内純子

◆研究会報告等

「十勝地方生活文化圏と地域メディア ～“十勝の力”を
考える～」, 2016年度 第一回〈地域文化研〉研究会,
同志社大学, 2016年6月18日

科学研究費補助金間接経費研究活動活性化事業

◆開催日

2016年12月10日

◆申請者

児島 恭子

◆事業名

アイヌ語音声・映像資料コレクションにかんする研究報告会

◆実施内容

本事業は、具体的には東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所（以下 AA 研）所蔵の故田村すゞ子氏のアイヌ語研究資料の整理・公開・研究を進めるために企画された。

午前中は当該資料のうち1996年夏の録音資料のデータ検討を行った。作業を行った小林美紀・吉川佳見から詳細な報告があり、当該資料の優れた資料的価値の一端が認識でき、今後の研究に大きな期待と展望がもたらされた。

午後は、今回扱われたアイヌ語沙流方言例文調査資料の予備的報告が小林と吉川によって行われた。午前のデータ検討からアイヌ語例文の日本語訳に踏み込んだ作業を元に報告され、出席者から他方言との比較や聞き取り・訳の検討など有益な議論が交わされた。続いて、同じく AA 研所蔵アイヌ語旭川方言資料にかんする旭川での企画展について、深澤美香より、資料公開の経過と課題について報告があった。さらに、北海道立アイヌ民族研究センターにより行われてきたアイヌ語調査資料の整理・公開のありかたについて小川正人から報告があり、多くの示唆がもたらされた。科研費に応募しており、採択への期待が高まった充実した報告会になった。

◆開催日

2016年6月15日～2016年8月31日

◆申請者

小出 良幸

◆事業名

「地質学における分類体系の研究」の出版

◆実施内容

地質学における重要概念について哲学的考察を続けているが、そのうち分類体系の導入について検討してきた。これまで地質学的素材に関して、鉱物と岩石について、どのような分類体系が導入できるかについてはすでに検討してきた（小出，2011：2013）。今回、新たに周期律表の元素と生物種を比較対照として、時代区分や岩石に成因ごとに導入状況と展望を考察した。比較検討と新たに加えた検討を含めて考察して、地質学における自然分類

と人為分類の導入状況とその適用限界を明らかにすることができた。今回、それらの成果をとりまとめて、本事業にて「地質学における分類体系の研究」を出版した。地質学における分類学の導入と今後の発展過程に関する議論は今まで皆無で、今回出版した「地質学における分類体系の研究」は、地質学の哲学的考察において重要な意義があると考えられる。その成果を、関係する研究者に配布し、成果を共有し、今後の研究の資産や議論の素材とした。

◆開催日

2017年2月10日発行

◆申請者

小内 純子

◆事業名

社会情報学部の紀要最終号の刊行

◆実施内容

社会情報学部は2012年度を最後に募集停止となり、2016年度で紀要『社会と情報』の発行も最後となる。そのため、最終号（『社会と情報』Vol.25 1-2 合併号）は記念号として、1991年4月開設以来現在までの社会情報学部の研究・教育成果についてまとめ紙媒体での刊行を目指すことになり、2016年度研究活動活性化事業に応募し採択された。

社会情報学部が25年余の間に築いてきた教育・研究面における実績を大学の知的財産としてきちんと総括しておく必要があると考え、本企画では、現在札幌学院大学に在籍している教員のみではなく、かつて本学部に在籍した元教員にも執筆をお願いし、最終的には27名（本学教員12名、学外関係者15名）から37編の原稿が寄せられた。教育と研究の両面において、充実した総括を行うことができた。

印刷部数は100部で、内10部は大学保管分、27部は学外関係者22人への発送分、残り63部に関しては主に学内関係者に配布する予定である。

◆開催日

2016年12月17日～18日

◆申請者

大塚 宜明

◆事業名

第3回 先史時代における置戸産黒耀石の利用解明を目的とした調査に関する研究会

◆実施内容

本研究会では、12月17日～18日に、置戸産黒耀石原産地の調査方法を検討するための研究発表会と資料検討会を実施した。原産地では土砂崩れなどの様々な地形変化が予想されるため、本州および海外の調査研究についても発表いただき、多角的な視点から原産地研究の現状を整理するとともに、原産地調査の最適なアプローチ方法を検討した。

発表項目は、大塚宜明(札幌学院大学)「2016年度置戸産黒耀石原産地調査の成果と課題」、金成太郎「置戸地区の黒耀石を含む地質について」、飯田茂雄(東京国立博物館)「考古資料蒐集家の活動とコレクションの形成——北海道の事例——」、上峯篤史(京都大学・白眉センター)「縄文文化の系統:石器編年と石材原産地推定をもとに」、荘司一步(総合研究大学院大学大学院)「ペルー北海岸における先史漁撈集落の研究ことはじめ——実践活動からみた社会組織の解明にむけて——」、渡邊貴亮(関西大学大学院)「後期旧石器時代後半期における小型ナイフ形石器の一樣相——大阪平野およびその周辺地域出土資料を例に——」、朝井琢也(同志社大学大学院)「金山産サヌカイト製打製石庖丁の生産」、櫻井宏樹(札幌学院大学)「上川盆地・名寄盆地における旧石器時代・縄文時代の石材利用」である。

以上の研究会と資料検討会を通じて、多角的な視点から来年度以降の置戸産黒耀石原産地調査方法を策定することができた。

◆開催日

2016年10月1日(土) ※滞在期間:2016年9月28日～10月2日

◆申請者

中田 雅美

◆事業名

講演会 韓国東西大学における実践力のあるソーシャルワーカー養成戦略と成果

◆実施内容

本事業は、東西大学における取り組みをとおして、名称独占でいまだ「ソーシャルワーカーは顔が見えない」と指摘される日本のソーシャルワークとソーシャルワーカー養成教育に対し大きな示唆を与えることが期待できると考え企画した。

韓国釜山市にある東西大学では、2004年に社会福祉学部が開設され、2008年にはすでにあった協議体を改組して「社会福祉学部産学協議体」を設置し、2015年12月現在で社会福祉館や福祉施設など約120ヶ所の機関が所属している。ここでは、職員教育や実習生及び専門的な人材の供給などの大学による現場支援と、講義や実践的な教育プログラムの開発・協議など現場による大学支援が

行われ、協同で実践力の高いソーシャルワーカー養成を目指している。また、専攻内のソーシャルワーカー教育では、規定の120時間実習の前にボランティアや実習生自身のプロフィールの作成・報告、機関及び地域調査・分析を課し、それらをクリアしなければ実習に臨めないプログラムになっている。ある年には89名の学生が39名に選抜され、社会福祉士の合格率・福祉現場への就職が100%であった(落ちた者へのフォロー有)。

高齢社会であり人口減少社会である日本において、複雑化する支援ニーズに対応可能な福祉人材の養成・確保は喫緊の課題である。今後も継続して研究交流を進めていきたい。

◆開催日

2015年10月5日～12月16日

◆申請者

内田 司

◆事業名

地域社会の中での学生の新たな学びの形を探究する研究会

◆実施内容

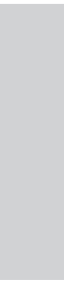
私たち人文学部社会調査室では、本学の学生たちの新しい学びの形を開発するために表記の研究会を企画しました。学生たちが学ぶ意義を十分理解し、高い学習関心と意欲をもち、主体的・能動的に学ぶことができるようになってほしいと考えたからです。

研究会の講師には、他学部を含む社会調査室以外の本学教員と江別市でさまざまな立場で「地域づくり」にかかわっている方々にお願いしました。10月5日の第1回目の研究会を皮切りに、12月16日の第6回の研究会まで、計6回の研究会を開催しました。

内容的には、今年度人間科学科のフィールドワークの授業を履修している学生に、地域の中での学びの魅力を語りかけてもらうというものでした。しかし、参加者は、地域に出て学ぶ学びに関心をもっている他学部他学科の本学の教員や学生たちも、多く参加していただきました。6回の研究会で、のべ100人をこえる参加者となっています。

どのような形で呼びかけ、学ぶことで学生たちがより意欲的・主体的・能動的になって学ぶようになるのか貴重な経験交流をすることができたのではないかと思います。

成果公開



シンポジウム

札幌学院大学・東亜大学校建学70周年記念国際シンポジウム

日韓社会の将来像

日時 2016年11月19日(土) 10:00~17:30

場所 札幌学院大学 SGU ホール

開催趣旨

本シンポジウムにおいては、太平洋戦争終結後まもなく建学され70周年を迎える両校が、両国の将来像に関してさまざまな面から問題提起を行い、共通の課題解決に向けて、意見と情報交換を行い、日韓それぞれの将来像を模索する。

また、両校の活発な研究交流と学生交流を通して、両国の国際協調の進展に寄与することを目指すものである。

プログラム

司会・コーディネーター

平澤 亨輔 (札幌学院大学地域社会マネジメント研究科長)

ハン・ウンキル (東亜大学校国際法学部教授)

10:00~

主催者挨拶 札幌学院大学学長 鶴丸 俊明

主催者挨拶 東亜大学校学長 オ・スンケン

来賓挨拶 駐札幌大韓民国総領事 ハン・ヘジン 氏

10:20~

趣旨説明 平澤 亨輔 ハン・ウンキル

10:30~12:00

第一報告：少子高齢化社会のこれから

少子高齢化とライフコースの変容：人口転換と世代報告者 木戸 功

(札幌学院大学人文学部人間科学科准教授)

少子化・高齢化の影響と未来世代負担論

報告者 ナム・チャンソップ

(東亜大学校社会科学部社会福祉学科教授)

13:00~14:30

第二報告：地域経済とアジア

日本経済とアジア諸国との新しい結びつき

報告者 佐々木 達

(札幌学院大学経済学部経済学科准教授)

韓国の経済と新しい経済秩序

報告者 チョン・ナムギ

(東亜大学校社会科学部経済学科教授)

14:40~15:25

第三報告：多文化との共生

多文化共存のための韓国の放送政策

— 多文化家族プログラムの内容と制作支援現況を中心に —

報告者 キム・デジュン

(東亜大学校社会科学部メディアコミュニケーション学科教授)

15:45~16:30

第四報告：地域活性化と大学

ソーシャルビジネスの可能性と課題

報告者 河西 邦人

(札幌学院大学経営学部経営学科教授)

16:50~17:30

全体討論

閉会挨拶

札幌学院大学・東亜大学校建学70周年記念国際シンポジウム

Walk Together

SCU × 札幌学院大学 東亜大学校

日韓社会の将来像

本シンポジウムにおいては、太平洋戦争終結後まもなく建学され70周年を迎える両校が、両国の将来像に関してさまざまな面から問題提起を行い、共通の課題解決に向けて、意見と情報交換を行い、日韓それぞれの将来像を模索する。また、両校の活発な研究交流と学生交流を通して、両国の国際協調の進展に寄与することを目指すものである。

2016年11月19日(土) 10:00~

札幌学院大学SGUホール

●開催内容

10:00~ 司会・コーディネーター 平澤 亨輔 札幌学院大学地域社会マネジメント研究科長

10:30~ 第一報告：少子高齢化社会のこれから 報告者 ナム・チャンソップ 東亜大学校社会科学部社会福祉学科教授

13:00~14:30 第二報告：地域経済とアジア 報告者 佐々木 達 札幌学院大学経済学部経済学科准教授

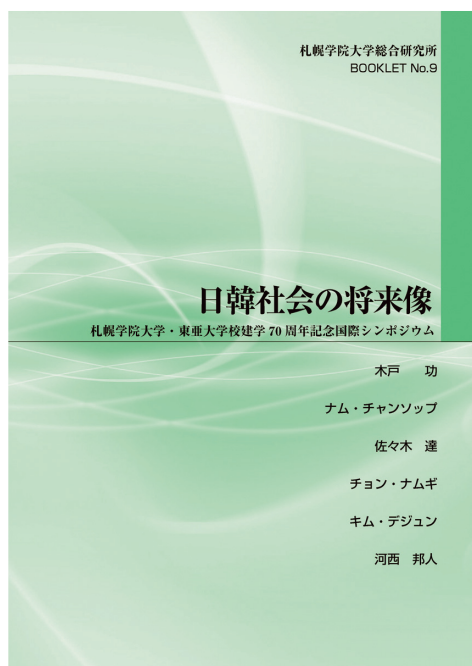
14:40~15:25 第三報告：多文化との共生 報告者 キム・デジュン 東亜大学校社会科学部メディアコミュニケーション学科教授

15:45~16:30 第四報告：地域活性化と大学 報告者 河西 邦人 札幌学院大学経営学部経営学科教授

16:50~17:30 全体討論

入場料：無料(申し込み不要) 駐車場：無料(申し込み不要)

総合研究所ブックレット No.9



【札幌学院大学・東亜大学校建学70周年記念国際シンポジウム】 日韓社会の将来像

【札幌学院大学・東亜大学校建学70周年記念国際シンポジウム】

日韓社会の将来像

はじめに：日韓社会の将来像

札幌学院大学地域社会マネジメント研究科長 平澤 亨輔

第一報告：少子高齢化社会のこれから

少子高齢化とライフコースの変容：人口転換と世代

札幌学院大学人文学部人間科学科准教授 木戸 功

少子化・高齢化の影響と未来世代負担論

東亜大学校社会科学部社会福祉学科教授 ナム・チャンソップ

第二報告：地域経済とアジア

日本経済とアジア諸国との新しい結びつき

札幌学院大学経済学部経済学科准教授 佐々木 達

韓国の経済と新しい経済秩序

東亜大学校社会科学部経済学科教授 チョン・ナムギ

第三報告：多文化との共生

多文化共存のための韓国の放送政策

—— 多文化家族プログラムの内容と制作支援現況を中心に ——

東亜大学校社会科学部メディアコミュニケーション学科教授 キム・デジュン

第四報告：地域活性化と大学

ソーシャルビジネスの可能性と課題

札幌学院大学経営学部経営学科教授 河西 邦人

研究紀要

総合研究所紀要



第4巻 (2017年3月発行)

情報科学

- ・正規分布の裾の確率評価と乱数生成 [研究ノート]
中村 永友・土屋 高宏
- ・コンテナブリマリーシャリング問題における探索空間の削減 [研究ノート]
小池 英勝
- ・札幌市近郊都市における地域住民幸福度に関する調査研究 [研究ノート]
渡邊 慎哉

言語学

- ・説明的文章の「道徳的誤読」について — CRの知見によるMRS概念の再検討 — [総合報告]
舛田 弘子

教養教育

- ・対人援助職のバーンアウトの予防に動機づけ面接が果たす役割 [論文]
北田 雅子

教職研究

- ・小学校教員養成課程の「ものづくり」を通じた「総合的な学習」の実践力の育成 [論文]
小出 良幸
- ・大学の試験成績に対する非認知的要因の影響 — 授業に対する積極的関与(エンゲージメント)と着席行動の影響 — [論文]
臼井 博

札幌学院大学 経営論集



No. 10 (2016年9月発行)

論文

- ・Bitcoinの貨幣らしさ — 価格変動の特性から —
玉山 和夫

研究ノート

- ・持続可能な動物園改革にむけて
児玉 敏一

札幌学院大学 経済論集



第11号 (2017年3月発行)

論文

- ・都市近郊における酪農経営の存立構造 — フフホト市近郊酪農団地を事例として —
蘇徳 斯琴・佐々木 達

研究ノート

- ・バブル崩壊後の札幌の都市構造の変容
平澤 亨輔

札幌学院大学 人文学会紀要



第100号 (2016年10月発行)

論文

- ・強度行動障害支援者養成研修を支える仕組みの検討 — 強度行動障害支援者養成研修フォローアップ研修でのアンケート調査から —
山本 彩・真鍋 龍司・葛西 俊治
- ・溶融状態における火成岩の化学的多様性の形成: 多様な本源マグマ
小出 良幸
- ・田中正造の河川と治水の思想 (1)
奥谷 浩一
- ・移住とライフコース: 動機を語ることを通じたライフコースの構築
木戸 功
- ・置戸黒耀石原産地における先史時代の人類活動解明のための基礎研究 — 黒耀石原産地推定分析を観点として —
大塚 宜明・金成 太郎・飯田 茂雄・長井 雅史・矢原 史希・櫻井 宏樹

- ・実践的な知識の構築と算数科の授業における活用方法
北岡 隆行

- ・小学校児童の読書関連動機の読書行動・国語学習スキルに対する影響 — 性差の分析を中心に —
臼井 博

研究ノート

- ・Making Societies: 自分たちの社会をつくる
内田 司
- ・ソーシャルワーク実践における“事例”に関する研究
中田 雅美

翻 訳

・ Nicholas Marsh *William Blake: The Poems*
宮町 誠一

第 101 号 (川合増太郎教授 小林好和教授 退職記念号) (2017 年 2 月発行)

・ 川合増太郎教授・小林好和教授退職記念号によせて
岡崎 清

論 文

・ 田中正造の河川と治水の思想 (2) 奥谷 浩一
・ 層状チャートの多様な成因について 小出 良幸
・ 慢性うつ病患者に対する治療的アセスメント
宮崎 友香・森谷 満
・ 小学校から中学校への学校間移行の学校適応と学習動機に対する影響 (7) — 「中 1 ギャップ」現象は、検証できるのか? : 縦断的な研究 — 白井 博
・ 境界の詩人 — マーク・ストランドの *Almost Invisible* — 中村 敦志

資 料

・ 北海道家庭学校第五代校長の著述の変遷の検討 — 計量テキスト分析による経時的变化の抽出と意味づけ — 久藏 孝幸

川合増太郎教授略歴・主要業績目録

小林好和教授略歴・主要業績目録

社会情報



Vol. 25 No. 1-2 (社会情報学部 25 周年記念特集号) (2017 年 2 月発行)

『社会情報学部の 25 年間を振り返って』

- ・ 社会情報学部の教育を振り返って
- ・ 社会調査教育を振り返って
- ・ SORD 事業を振り返って
- ・ 社会情報学部での研究を振り返って
- ・ 社会情報学研究の展開
- ・ 社会情報学部の思い出

札幌学院法学



第 33 卷 第 1 号 (2016 年 11 月発行)

翻 訳

・ 「私的所有権からの逃亡 — 土地所有権放棄を例にして —」 (NJW 2014, 1047-1052)
ダニエル スリヴィオク・ボーン 著・田處 博之 訳
・ ラートブルフ法哲学における政党論批判
張 龔 著・鈴木 敬夫 訳

第 33 卷 第 2 号 (2017 年 3 月発行)

論 説

・ 住宅扶助と住居費 — 2015 年基準改定を経て
嶋田 佳広
・ ヨーロッパ会社の株主総会
笹川 敏彦

翻 訳

・ 少数民族教育の民族性と教育を受ける権利の保障
宋海彬 (Song Haibin) 著・鈴木 敬夫 訳

札幌学院大学後援会自費出版助成対象図書一覧

白石英才，水島未記，オリガ・コヴァン編『ニヴフ語音声資料 13 (シュミット方言)』

札幌学院大学，2016 年 12 月 31 日刊



著書買い上げ補助対象図書一覧

(刊行順)

【1】 玉山和夫著『新・金融経済と証券投資 入門から使える標準理論まで』

中西出版, 2016年4月1日刊行

(目次)

- 第1部 金融入門
- 第2部 はじめての投資理論
- 第3部 投資理論の応用
- 第4部 世界の金融資本市場

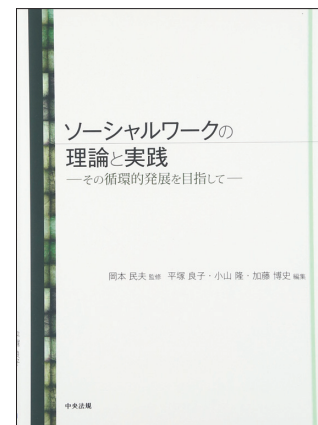


【2】 横山登志子ほか共著『ソーシャルワークの理論と実践 その循環的發展を目指して』

中央法規, 2016年5月17日刊行

(目次)

- 第1部 ソーシャルワークの理論と実践の基本的枠組み
- 第2部 ソーシャルワークの理論の活用と検証 — 理論と実践 —
- 第3部 ソーシャルワークの現場にみる経験知と理論の活用, その検証
— 実践から理論へ —
- 座談会 ソーシャルワークの理論と実践 — その循環的發展を目指して —



【3】 北田雅子ほか共著『医療スタッフのための動機づけ面接法 逆引き MI 学習帳』

医歯薬出版, 2016年9月10日刊行

(目次)

- 第1章 面談場面でおきているコミュニケーション・エラーの背景
- 第2章 動機づけ面接法による面談事例
～来談者のやる気を引き出す面談スタイル～
- 第3章 動機づけ面接法の基礎知識の整理



**【4】川原茂雄著『かわはら先生の憲法出前授業 よくわかる改憲問題
高校生と語りあう日本の未来』**

明石書店，2016年9月19日刊行

(目次)

- 1 時間目 いまの憲法を変えるって、何で？
- 2 時間目 憲法って何のためにあるの？
- 3 時間目 憲法を変えるって、どうやるの？
- 4 時間目 解釈で憲法を変えられるの？
- 5 時間目 憲法が変わったらどうなるの？
- 6 時間目 憲法変えるの？変えないの？

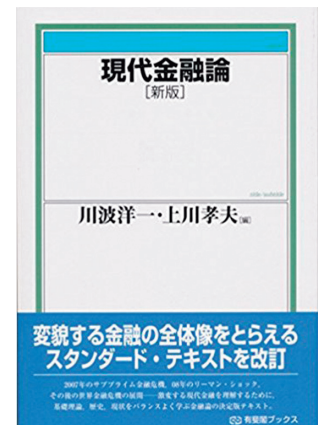


【5】吉川哲生ほか共著『現代金融論〔新版〕』

有斐閣，2016年12月10日刊行

(目次)

- 第1部 現代金融の基礎
- 第2部 現代金融と日本経済
- 第3部 グローバル化と現代金融



学会発表旅費助成採択者一覧

学部	申請者	学会名	開催地	発表タイトル
経営学部	橋長真紀子	The 11th Biennial Conference of Asian Consumer and Family Economics Association 7/7~7/10 国際学会	中国 香港 Hong Kong Shue Yan Univ.	Developing of the Decisional Balance Scale of Financial Behavior of Japanese College Students
経済学部	井上 仁	日本経済学会 2016 年度春季大会 6/17~6/19 全国学会	名古屋 名古屋大学	A Potential Pitfall in Estimating a Nonlinear Function of Bank Lending: A Critical Evaluation of "Unnatural Selection"
経済学部	小池 英勝	2017 Int. Conf. on Mathematical Methods & Computational Techniques in Science & Engineering (イギリス ケンブリッジ大学, 2017, 2, 23-26) 国際学会	イギリス ケンブリッジ大学	Search Space Reduction with Multiset for Effectively Solving the Container Pre-Marshalling Problem
経済学部	土居 直史	2016 Asian Meeting of the Econometric Society 8/10~8/12 国際学会	京都 同志社大学	An Airline Merger and its Remedies: JAL-JAS of 2002
経済学部	中村 永友	日本計算機統計学会 第30回シンポジウム 11/23~11/25 全国学会	沼津 (静岡) プラザヴェルデ	擬似乱数における局所一様性に関する統計的性質
人文学部	井上 大樹	日本臨床教育学会 9/23~9/25 全国学会	京都 立命館大学	地方創生総合戦略を契機とした地域教育・子育て支援の転換
人文学部	臼井 博	日本教育心理学会 第58回総会 10/7~10/10 全国学会	高松 (香川) かがわ国際会議場	小学校高学年児童の読書動機の半年後の読書行動への影響
人文学部	大塚 宜明	The 8th Meeting of the Asian Paleolithic Association (APA) 6/24~6/27 国際学会	東京 首都大学東京	The Background of Transitions in Settlement Patterns during the Early Upper Paleolithic in Central Japan
人文学部	北田 雅子	2016 MINT (motivational interviewing trainer of network) preForum and Forum 9/25~10/3 国際学会	カナダ モントリオール	How MI reduces counselor's stress
人文学部	木戸 功	家族問題研究学会 7/29~8/2 全国学会	東京 日本女子大学	ライフコースの構築と動機を語ること：移住者へのインタビューを通して
人文学部	佐野 友泰	日本心理臨床学会 第35回秋季大会 9/4~9/7 全国学会	横浜 パシフィコ横浜	コラージュ作品の国際比較Ⅲ — 日本・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・モンゴル学生の作品比較 —
人文学部	中田 雅美	23NKG2016 23rd Nordic Congress of Gerontology 6/18~6/23 国際学会	フィンランド タンペレ	The Attitude toward Parent-Caring and its Factors among their Children in Japan
人文学部	久藏 孝幸	日本特殊教育学会 第54回大会 9/16~9/19 全国学会	新潟 朱鷺メッセ他	放課後等デイサービス事業所の従事者の対処と価値観
人文学部	水島 梨紗	Second Language Research Forum (SLRF) 9/22~9/27 国際学会	アメリカ ニューヨーク Columbia Univ.	A reexamination of meta-analyses of explicit grammar teaching research from pedagogical perspectives

学部	申請者	学会名	開催地	発表タイトル
人文学部	森 直久	7th Nordic Conference on Cultural-Historical and Activity Research 6/14～6/21 国際学会	デンマーク ヘルシンキ	Transmission of memories among generations through physical and narrative activities
人文学部	山本 彩	第57回日本児童青年精神医学会総会 10/26～10/30 全国学会	岡山 岡山コンベンションセンター	自閉スペクトラム症に配慮したシームレスな矯正教育・地域支援
法学部	嶋田 佳広	日本社会保障法学会 10/14～10/16 全国学会	横浜 神奈川大学	被用者の引退と所得保障 — 引退過程と雇用保険
法学部	皆川 雅章	2016 PC Conference CIEC (コンピュータ利用教育学会) 研究大会 8/9～8/12 全国学会	大阪 大阪大学	大学初年次における基礎的計算力育成方法の検討
社会情報学部	小内 純子	日本村落研究学会 11/4～11/6 全国学会	萩 (山口)	日本農村における“協働”型集落活動の可能性

所員の動向

新任・退職・在外・国内研究員

新任

氏名	職名	所属	
橋 長 真紀子	准教授	経営学部	2016年4月1日
新 開 潤 一	講師	経済学部	2016年4月1日
井 上 大 樹	准教授	人文学部	2016年4月1日
川 原 茂 雄	教授	人文学部	2015年9月1日
北 岡 隆 行	教授	人文学部	2016年4月1日
佐 藤 満	教授	人文学部	2016年4月1日
中 田 雅 美	准教授	人文学部	2016年4月1日
中 村 裕 子	講師	人文学部	2016年4月1日
宮 崎 友 香	准教授	人文学部	2016年4月1日
橋 井 雄 太	講師	法学部	2016年4月1日
瀧 本 京太郎	講師	法学部	2016年4月1日

退職

氏名	職名	所属	
石 垣 巧	教授	経営学部	2017年3月31日
佐々木 冠	教授	経営学部	2017年3月31日
杉 本 修	教授	経営学部	2017年3月31日
高 木 清	教授	経営学部	2017年3月31日
佐々木 達	准教授	経済学部	2017年3月31日
新 開 潤 一	講師	経済学部	2017年3月31日
白 井 博	教授	人文学部	2017年3月31日
大 瀬 隆	教授	人文学部	2017年3月31日
平 体 由 美	教授	人文学部	2017年3月31日
家 田 愛 子	教授	法学部	2017年3月31日
西 尾 敬 義	教授	法学部	2017年3月31日

長期在外研究員

- 片 山 一 義（経済学部・教授）2016年10月1日～2017年9月30日
 研究題目 「世紀転換期アメリカにおける労務供給請負制度（パドローネ制度）の研究」
 研究機関 カリフォルニア大学バークレー校
- 眞 田 敬 介（人文学部・准教授）2016年10月1日～2017年9月29日
 研究題目 「英語法助動詞の認知歴史言語学的研究 ― must と have to を中心に ―」
 研究機関 ブリティッシュコロンビア大学

長期国内研究員

- 奥 田 統 己（人文学部・教授）2016年10月1日～2017年9月28日
 研究題目 「アイヌ語の記述的研究とアイヌ語調査資料コレクションの整理」
 研究機関 東京外国語大学

在宅研究員

- 碓 井 和 弘（経営学部・教授）2016年4月1日～2016年9月26日
 研究題目 「現代マーケティングの特質分析と実践力の育成に関する研究」
- 藤 野 友 紀（人文学部・准教授）2016年10月1日～2017年3月31日
 研究題目 「聴覚障害児・者のアイデンティティ形成とその支援に関する発達心理学的研究」
- 岡 田 久美子（法学部・教授）2016年4月1日～2016年9月23日
 研究題目 「刑事裁判における性犯罪の認定」

在外・国内研究員 研究成果報告

在宅研究員

◆所属・職名・氏名

経営学部・教授・碓井 和弘

◆研究期間

2016年4月1日～2016年9月26日

◆研究題目

現代マーケティングの特質分析と実践力の育成に関する研究

◆研究成果の概要

【研究活動1】

①現代マーケティングの特質分析の研究として、脳科学の成果を援用する「心脳マーケティング」についての研究ノートを作成した。そこから、従来のメーカーによるマーケティング戦略や流通業者のリテールマーケティングに、その心脳マーケティングがどのように活用できるのかについて検討することができた。なぜ消費者はそれを買うのか、あるいは買わないのかを、好みや価格などの伝統的なアプローチではなく、「ついつい買ってしまう」脳の反応というアプローチは、現実をよりよく説明できるものとなっていると再認識することができた。その知識や洞察は、若年層のマーケティング実践力の育成に非常に重要であると確信が持てるようになった。

②近年、「マーケティングはデザインだ」と言われるようになってきた。そこで、ヒットメーカーであるデザイナーに関する研究ノートを作成した。学生が社会人となってマーケティングの現場で成果を出せる人間になるために、どのようなトレーニングがあり得るのか、そしてそのためのプログラムについて検討した。特に、行動観察のアプローチから、デザインに必要な情報収集方法と相手の立場に立つという発想の定着について研究した。

以上の研究活動の成果については、経営学部の紀要や日本商業教育学会での発表というかたちで公表していく。

【研究活動2】

平成23年度に、商業高校におけるマーケティング教育の充実を目標に、「北海道高等学校マーケティング研究会」という研究グループを設立した。道内の高校教諭6名を構成メンバーとし、碓井は指導者として活動してきた。研究会では、3年かけて、「シートで学ぶマーケティング」と称した、授業でそのまま使える教材の制作活動を行ってきた。平成26年に本学で開催された日本商業教育学会全国大会において、その研究成果を発表し、教材そのものは北海道部会のホームページで公開するこ

とで、誰でもコピーして教室で使えるようにした。

しかし、公開から2年経ち、データの更新や新しいマーケティング事例の活用も必要になってきた。そのために約200種類のシートの見直しと新しいシートの作成に向けた資料収集を行い、研究会再開の準備活動を行ってきた。

この活動は、平成28年度後半に研究会を開催し、最終的にはデータベースの更新という形で公表することで、全国の商業高校で利用してもらえるようにする予定である。

◆所属・職名・氏名

人文学部・准教授・藤野 友紀

◆研究期間

2016年10月1日～2017年3月31日

◆研究題目

聴覚障害児・者のアイデンティティ形成とその支援に関する発達心理学的研究

◆研究成果の概要

【問題背景と研究の目的】

私は聴覚障害学生を受け持ったことをきっかけに、3年前から本学の障害学生支援にアクセシビリティ推進委員として携わるようになった。大学での聴覚障害学生支援といえは、授業中の音声情報を文字化する情報保障の整備が真っ先に思い浮かぶだろう。もちろん情報保障は重要課題だが、実は支援はそれにとどまるものではない。大学は教養と専門知識を身につける場であると同時に、社会人になる前の青年が生き方を模索し、生涯の友人を得る貴重な場でもある。また、障害をもって社会で働くにあたって、自分の障害をどのように周囲に説明し、自分の能力を最大限に活かすことのできる環境をどのようにつくっていくのか、身近な人間関係の中で失敗しながら試行錯誤できる最後の「練習場」でもある。つまり、聴覚障害学生には大学生活をとおして、ただ情報保障を受けるだけでなく、アイデンティティ構築を含む「障害認識」(上農, 2003)を深め、情報保障を使いこなせるように成長することが期待されている。近年、聴覚障害学生支援の研究領域で注目されている「エンパワメント」や「意思表明支援」もそれと無関係ではない。聴覚障害学生支援の更なる充実のために、聴覚障害児・者のアイデンティティ発達に関する研究は必要不可欠と思われる。私は発達心理学を専攻しているがこのテーマに取り組むのは初めてなので、今回の研究期間に幅広く関係する先行研究をまとめ、それを踏まえた調査を開始することにした。

【方法と結果】

1) 先行研究の検討：まず、①聴覚障害者のアイデンティティの問題を扱った国内の心理学・教育学・社会学の論文、②「ろう文化」を論じた書籍（主にアメリカで発行されたものの日本語訳）、③聾教育に関する国内の書籍・論文、④障害学生支援に関する国内の書籍・論文を網羅的に読んだ。聴覚障害者のアイデンティティ発達に関する海外論文（主にアメリカ）は膨大だったので、最新のレビューをしている書籍（『A Lens of Deaf Identities』）によって概略を把握した。

その結果、①聴覚障害者のアイデンティティ研究には、障害モデルに基づくもの（たとえば Weinberg & Sterritt, 1986）と社会・文化的モデルに基づくもの（Glickman & Carey, 1996）が存在すること、②これまで日本でおこなわれた実証研究は高校生及び大学生を対象とする質問紙調査に限定されること（山口, 1997/1998, 甲斐・鳥越, 2006）、③心理的に安定したアイデンティティを獲得するには「障害受容」と「自信の蓄積」、「手話」と「青年期以前における成人聴覚障害者とのかかわり」が重要な要因として指摘されていることがわかった。その一方で近年は、アイデンティティは心理的に獲得されたものというよりも、人との相互作用の性質であり文脈に依存するものとする考え方が広まっている。また聴覚障害者の成人までのライフコースが多様であることから、従来の質問紙調査だけでアイデンティティの発達過程に迫るのは難しいと予想された。そこで聴覚障害者の成人に至るまでのライフストーリーを聞き取るにより、アイデンティティを意識する契機となる場面や経験、それらに対する意味づけの仕方を明らかにしたいと考え、ナラティブ・アプローチに基づいたインタビュー調査をおこなうことにした（参照可能な先行研究として、Ohna, 2004, Goedele De Clerch, 2007, Benjamin Bahan & H-Dirksen Bauman, 2005 などがある）。

2) 日本手話の習得：聴覚障害者へのインタビュー調査では、どのような言語を使用するかが重要な問題として浮上する（広津・能智, 2016）。一口に聴覚障害者といっても、育った家庭環境や教育形態によってコミュニケーション手段は異なる。音声日本語、音声日本語をベースにして手話単語を表出する日本語対应手話、音声日本語とは異なる文法体系をもつ日本手話、両者の部分的特徴を有する中間手話、とさまざまである。インタビュー調査では調査協力者のもっとも語りやすい言語をもちいることが望ましい。私は中間手話を習得済みだが、日本手話は未習得状態であったため、日本手話を母語とする調査協力者に対応できるよう、ネイティブに依頼して日本手話を学習した。

3) 予備調査：調査協力者として、①聴者家庭に生まれインテグレーションで育ったのちにデフ・コミュニ

ティに参加、②聴者家庭に生まれ聾学校で育ちつつデフ・コミュニティに参加、③聴者家庭に生まれインテグレーションで育ちデフ・コミュニティには不参加、④ろう者家庭に生まれ聾学校で育つ、⑤ろう者家庭に生まれインテグレーションで育つ、の5つのライフコースに該当する人を探して依頼した（実際には①と②、④と⑤の間にはさらにバリエーションがある）。幼少期から現在に至るまでの所属集団（主に学校）を選択した主体、聴者とのかかわり及びろう者とのかかわりの実際、聞こえないことに対する自身のとらえ方（あるいは聞こえないということに対する周囲のとらえ方を自身がどのように対象化してきたか）の変化とその契機となる経験などについて聞き取りをおこない、現在分析の途上である。聞き取り項目を多少修正した後に、さらに調査協力者を広げていくことを予定している。

◆所属・職名・氏名

法学部・教授・岡田久美子

◆研究期間

2016年4月1日～2016年9月23日

◆研究題目

刑事裁判における性犯罪の認定

◆研究成果の概要

研究課題は、性犯罪無罪事例の証拠構造を捉えたうえで、裁判所の判断の問題点を明らかにし、適正な事実認定の方法を探ることであった。具体的には、被害申立人供述の信用性が問われた性犯罪被告無罪事例において、弾劾証拠として被害申立人の過去の性体験が提出されること、性被害当事者の経験と乖離した裁判所（官）の経験則が用いられることの不当性を検討し、これらの利用制限・排除、または修正する方策を見出すことが目標であった。

このうちとくに、裁判所の言及する経験則と性被害当事者の経験則の乖離問題について検討した。経験則が相対的であることを文献から、裁判所が経験則に言及する理由が供述信用性を判断するためであることを裁判例から確認した。被害申立人供述の信用性を判断するための言及であれば、性被害当事者の視点こそが重要であること、当事者の経験則によらなければ、裁判所は、未（非）体験の出来事を独自に分析した「傍観者の主観」を人間一般の経験則として展開することになりかねないことを吟味し、事実認定者が当事者の視点に立つこと、すなわち性被害当事者の経験則を用いることで供述信用性を正しく判断することができ、これが自由心証主義の要請にも適うことを導いた。事実認定者が当事者の経験則を用いることができるようにするため、具体的にどのような資料を立証のさいに提出すべきかについて、検討中である。

その他、性犯罪規定改正案が国会に上程されようとしている関係で、刑法の基本概念や構成要件の在り方について多様な論稿が発表され、さまざまに議論されている状況を確認した。

外部資金等概要

科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)一覧

科学研究費補助金

研究代表者	研究種目	研究課題	直接経費
白杵 勲	基盤研究 (A)	初期遊牧国家の比較考古学的研究	4,600,000
奥田 統己	研究成果公開促進費 (データベース)	アイヌ語音声データベース	1,400,000
			6,000,000

学術研究助成基金助成金

研究代表者	研究種目	研究課題	直接経費
中村 永友	基盤研究 (C)	大規模欠測を伴う空間系列的超大量非典型データの統合的モデリング	1,000,000
白石 英才	基盤研究 (C)	サハリン・アムール地域の言語地図	1,200,000
村澤和多里	基盤研究 (C)	心理的・社会的自立の基盤が脆弱な児童・若者への包括的支援枠組みについての研究	500,000
清水 敏行	基盤研究 (C)	民主化以降の韓国と台湾における政治と市民社会の相互作用の比較研究	500,000
佐々木 冠	基盤研究 (C)	通言語的観点から分析する逆使役的関連形態法の広がり	1,100,000
児島 恭子	基盤研究 (C)	イチョウ巨樹の乳信仰に関する歴史研究	500,000
小内 純子	基盤研究 (C)	農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究	1,100,000
大澤 真平	基盤研究 (C)	子ども・若者の貧困とその経験：社会的文脈を組み込んだ分析視角から	500,000
横山登志子	挑戦的萌芽研究	複合的困難を抱える DV 被害母子の生活再建期における「積極的分離」	700,000
平体 由美	基盤研究 (C)	軍・植民地・本国の公衆衛生知の循環 — 両大戦期アメリカのマラリア対策	500,000
大塚 宜明	若手研究 B	北海道における先史時代の資源利用の解明に向けた基盤構築 — 置戸産黒耀石を観点に —	1,300,000
			8,900,000

分担金

研究分担者	研究種目	研究課題	直接経費
大國 充彦	中央大学・ 基盤 (A)・中澤班	東アジアの産炭地の再定義：産業収束過程の比較社会学による資源創造	950,000
佐々木 達	東洋大学・ 基盤 (C)・川久保班	TPP・コメ輸入圧力下における日本の稲作と農山村の再編方向に関する地理学的研究	480,000
佐々木 達	東北大学・ 基盤 (B)・関根班	内モンゴルにおける農牧業生産主体の変容と住民高齢化による地域環境利用への影響	700,000
白石 英才	北海道博物館・ 基盤 (C)・水島班	シュミット線とサハリン先住民の植物資源：環境の多様性から見た文化の地域的多様性	50,000
新開 潤一	大阪大学・ 挑戦的・大槻班	新興国における対外開放成長戦略の検証：輸出高度化と海外直接投資の役割の計量分析	300,000
新開 潤一	関西学院大学・ 基盤 (B)・高阪班	産業構造変化から見る長期停滞	250,000
高田 洋	統計数理研究所・ 基盤 (B)・前田班	パラデータを活用した訪問調査法の精度管理と不能バイアス補正に関する研究	350,000
土居 直史	関西学院大学・ 基盤 (B)・土井班	技術革新とネットワーク外部性を考慮した両面寡占市場に関する理論的・実証的研究	500,000
井上 大樹	一橋大学・ 基盤 (B)・山田班	公営住宅居住者の生活・子育て・教育をめぐる困難とその乗り越えに関する実証研究	145,000
大澤 真平	北海道大学・ 基盤 (A)・松本班	子どもの貧困に関する総合的研究：貧困の世代的再生産の過程・構造の分析を通して	30,000
北田 雅子	城西国際大学・ 基盤 (C) 大野班	家族・産業システムに働きかける禁煙継続のための保健指導プログラムの開発	100,000
木戸 功	東京大学・ 基盤 (B)・赤川班	多重的社会問題の分析と解決を日本から国際発信する総合研究	490,000
森 直久	立教大学・ 基盤 (A)・河野班	知のエコロジカル・ターン：人間環境回復のための生態学的現象学	300,000
横山登志子	大阪府立大学・ 基盤 (B)・山野班	効果的なスクールソーシャルワーク	350,000
小澤 隆司	早稲田大学・ 基盤 (A)・浅古班	帝国と植民地法制に関する比較法制史的研究	200,000
嶋田 佳広	大阪市立大学・ 基盤 (B)・木下班	ドイツ若者就労支援の研究―成長過程に即した包括的支援と最低生活保護の視点から	700,000
小内 純子	山口大学・ 基盤 (B)・横田班	大規模災害における創発型自治体間支援とそのフィードバック効果に関する研究	500,000
			6,395,000

科学研究費助成事業 成果報告

〈科学研究費補助金〉

◆研究種目名

基盤研究（A）（一般）

◆研究期間

平成 26 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

初期遊牧国家の比較考古学的研究

◆研究代表者名

人文学部教授・臼杵 勲

◆研究実績の概要

28 年度は、前年度の現地調査成果を基に年度末に検討した計画に基づき、モンゴルにおける現地調査、中国における資料調査、年代測定・レプリカによる植物同定、石田肇と連携研究者の長岡朋人人骨関連の分析を実施した。また、遺構・出土品や前年度のプリヤートにおける資料調査で得られた資料の検討等の個別研究を着実に進めた。

現地発掘調査は、モンゴル国ホステイン・ボラク遺跡群において 9 月に実施した。本遺跡群は、匈奴国家の大規模生産遺跡であり、近辺に同時代の城址・墳墓も存在する。28 年度は、前年に確認した遺構の発掘調査を行った。その結果、大規模な窯の灰原部分を検出した。灰原の範囲確認後、一部を掘削し、周辺に試掘坑を設け、窯本体部分を検出した。その結果、約 7 × 5 m の落ち込みを検出、一部を底部まで掘削し、窯の本体部分を確認した。また、関連遺構として同時期の墳墓の調査をモンゴル科学アカデミー側で実施した。分析・同定サンプル等の採取、出土品の整理作業も同時に進めた。その他、周辺地域の一般調査に、試験的にドローンによる空撮・記録化を実施し、遺跡確認と記録の有効性を確認した。さらに物理探査の導入を検討した。その結果、次年度以降の空撮・物理探査活用に目途をつけた。

資料調査として、中国社会科学院考古研究所西安工作隊の協力を得て、漢長安城における窯業・金属生産遺跡出土資料の調査を実施した。また、それに先立ち、同隊主任の劉振東氏より西安地区の生産関連遺跡に関して、情報の提供を得た。さらに同研究所洛陽工作隊においても漢代の窯業関連資料を調査した。人骨資料調査は、モンゴル国立大学側の事情で、進まなかったため、主に既調査資料の分析を進めた。

同時に、匈奴の生産・定住関連資料（考古・文献）データベースの作成、個別遺構・遺物の分析作業を進めた。

1 月に、研究参加者により研究成果を確認し、進行状況と今後の予定を検討した。

◆研究種目名

研究成果公開促進費（データベース）

◆研究期間

平成 28 年度

◆研究課題名

アイヌ語音声データベース

◆研究代表者名

人文学部教授・奥田 統己

◆研究実績の概要

本計画の目的は、アイヌ語アイヌ文化研究者と音声データベースの専門家との共同作業によって、これまで採録されてきた音声資料をインターネット上でオンラインデータベース化し、きわめて危機的な状況にあるアイヌ語の研究・教育および今後の再活性化に寄与することである。

本計画が公開を予定しているのは、2015 年に死去した田村すゝ子氏（早稲田大学名誉教授）の永年にわたる現地調査の成果であるアイヌ語音声資料であり、田村氏は生前当チームのメンバーとして資料の公開を積極的に行ってきた。本計画は氏の作業の継続完遂を企図するものであるが、なかでも特筆すべき学術的価値として、ア. これまでテープや CD などの媒体で公開してきた資料を含め、単語や文の単位で音声を検索できかつ日本語訳や文脈なども得られるかたちで、公開すること、イ. 資料の絶対量のみならず、40 年以上前の録音を含むなど記録の時期の幅においても、アイヌ語研究史上最大規模の音声データベースとなること、ウ. オンライン化することで公開可能な資料の量が増え、また入手の困難が解消できること、などの諸点があげられる。

〈学術研究助成基金助成金〉

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 25 年度～平成 28 年度

◆研究課題名

大規模欠測を伴う空間系列的超大量非典型データの統合的モデリング

◆研究代表者名

経済学部教授・中村 永友

◆研究実績の概要

本研究は人工衛星で観測される磁気圏プラズマ速度データの統合的な分析を行うための種々の問題解決が目的である。データの特徴的な形式は「離散×不等間隔×方角データ×擬頻度×非対称分布×ノイズのデータの存在×複数成分×大規模×時系列的」という、これまでの統計科学が個別に扱ってきたデータ形式が混在した、非正規・非典型データである。これらの各要素は正規化等の変換により従来の統計手法で処理することは可能であるが、手法をただ単に組み合わせただけでは十分な情報抽出はできないことから、いくつかの要素を組み合わせつつ、可能な限り統合的な解析の障害を取り除いていくことである。本研究はこれらの個々の問題解決を順次行い、時空間統合モデルを作り、最終的な目標としては人工衛星搭載可能なソフトウェアの開発である。

今年度は、前年度に提案した離散確率分布にしたがう乱数の生成を通して連続型確率分布にしたがう乱数生成法の精密化を行った。「連続型確率分布にしたがうどんな乱数も、微小な区間においては、ある一定条件下で一様分布と見なせる」という命題を提示し、その証明のための枠組みを示した。証明の枠組みとしては数学的、統計的、工学的の3つを示す必要があり、後段の2つは数値実験を通してある許容範囲内で一様乱数性を示すことができた。数学的証明については、確率分布の密度関数、区間幅、データ数を使って、何らかの関数的な条件を構築しているところである。また、任意の確率分布にしたがう乱数を微小区間で生成したときに、その確率分布にしたがうか否かも同時に検討し、保守的～好意的な条件を示すことが出来ると予想し、これにより工学的証明の補強が可能となると思われる。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 26 年度～平成 28 年度

◆研究課題名

サハリン・アムール地域の言語地図

◆研究代表者名

経済学部教授・白石 英才

◆研究実績の概要

本プロジェクトの最大の目的であった、存命のニヴフ話者に面会し音声データを直接得ることは概ね達成できた。この間、フィールドワークをロシア極東ハバロフスク管区およびサハリン州の複数地点で実施した（ハバロフスク、ニコラエフスク・ナ・アムーレ、アレーエフカ、チリヤー、ネクラソフカ、オハ、ノグリキ）。調査した話者は 20 名近くにのぼった。収集したデータは多岐にわたるが、当初予定していた 1) 基礎語彙、2) 2 音節語のアクセント分布、3) 動植物語彙については各地で集中的に採録し、均質なデータが得られた。それに加え、いくつかの方言については発話資料を集中的に採録できた。

一方、その副産物としてこれまでほとんど調査・記録されてこなかったシュミット方言の音声データを 2 名の話者から採録することに成功した。その音声分析は今後の研究を俟ちたいが、特筆すべき成果として口蓋垂音—u の連続を含む語根をいくつか採録したことがある。ニヴフ語他方言においてこれは存在しない音連続である（一般的には軟口蓋音—u）。シュミット方言という辺境方言に、このように他方言に見られない音連続が認められることはニヴフ語母音体系の歴史的発展過程を考える上で非常に興味深い。現代ニヴフ語の母音調和はストレス依拠高さ調和として知られるが、仮に口蓋垂音—u が有効な音連続として認められた場合、歴史的な前段階として舌根調和が存在した可能性があるためである。

舌根調和から高さ調和と言う母音調和の発展過程は隣接するツングース満州諸語において観察される（例えば満州文語から現代満州語三家子方言への発展過程）。舌根調和はほぼ東アジア全域で（かつて）支配的と考えられており、ニヴフ語にもその可能性があるとなると東アジア地域諸言語の母音体系の研究に与える影響は少なくない。実際、今回の成果を国内外のいくつかの研究学会や学会で報告した限りでは非常に大きな反響を得た。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 26 年度～平成 28 年度

◆研究課題名

心理的・社会的自立の基盤が脆弱な児童・若者への包括的支援枠組みについての研究

◆研究代表者名

人文学部教授・村澤和多里

◆研究実績の概要

3 年目の平成 28 年度は、若者自立支援についての研究成果としては、「若者自立支援の行方 ― ひきこもりを中心に ―」(生活指導研究第 33 号)を公表した。

児童自立支援における支援実践についての研究としては、自立支援のベテラン職員による経時的な経験を文献収集および聞き取り調査をすることでデータ化し、これらの分析により、支援実践の中で必然的に支援者の側にも変化が促されるなど、子どもたちとの相互作用のダイナミズムが起きていることがうかがわれた。これらを平成 29 年 3 月の日本発達心理学会において発表を行った。また平成 29 年 3 月の「札幌学院大学人文紀要」にて発表した。

また、被虐待経験が児童の心理に与える影響についての研究については、1 年目に収集した文献研究を完成させ「札幌学院大学心理臨床センター紀要」へ投稿した(川辺大樹氏との共著：印刷中)、そのほか、児童養護施設 5 施設の職員 30 名を対象に、被虐待経験が児童の心理に与える影響についての質問紙調査を行った。

本科研費課題研究の主題に関わる成果として、研究代表者が博士学位論文「「ひきこもり」についての理解と支援の新たな枠組みをめぐって：心理-社会的な視点からの探求」を執筆し、学位を授与された。本論文は、本科研費課題研究の中心的目的である、心理・社会的リスクを抱える若者たちの自立について、特に「ひきこもり」の事例分析を中心にして検討し、社会的要因と心理的状態の相互作用のプロセスを明らかにしたものである。なお、学位論文は 2017 年 6 月以降に北海道大学によって Web 上で公開される予定である。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 27 年度～平成 31 年度

◆研究課題名

民主化以降の韓国と台湾における政治と市民社会の相互作用の比較研究

◆研究代表者名

法学部教授・清水 敏行

◆研究実績の概要

韓国については 11 月に 2 度（そのうち 1 度が本研究費の支出で）訪問して、朴槿恵弾劾要求デモを見てくるとともに、現地韓国の政治学者、政治評論家に会って政治状況についての説明を受けるとともに意見交換をしてきた。弾劾デモは、韓国政治で 2000 年以降に見られた蠟燭デモの一つになるが、やはり野党勢力への支持広がり保守勢力の退潮という、2002 年、2004 年、2008 年と同じパターンを繰り返している。今回のケースでは 2002 年と 2004 年に見られた蠟燭デモによる国政選挙への大きな影響を見いだせる。このような蠟燭デモを契機にした急激な政党支持の変化は再び急速に変化してきたことから、2017 年 5 月の大統領選挙後の韓国政治は、かつての盧武鉉大統領の任期の時と同じように政権の不安定化と混乱が惹起される可能性が十分にあり、韓国政治が制度化された民主主義から「街頭の民主主義」に変質していく大きな契機になるのがポイントになる。

台湾については日本語文献を読み進める一方で、台湾政治に関する英語文献を単行本、学位論文(米国の大学)を収集することができた。

韓国政治では市民社会勢力の政治化が、政党政治の権力闘争、さらに有権者の党派支持の変化と関連しながら展開するという 2000 年代 10 年間の政治パターンが 2016 年にも再現した。台湾では民進党への 2016 年の政権交代以後、もっと大きくは 2000 年以降に市民社会勢力の活性化が見られたことはあるが、韓国政治ほどに政党政治を揺るがすほどには起きてはいない。政党政治と市民社会の組み合わせの在り様に、韓国と台湾で大きな違いがあるものと思われる。今後はこのような組み合わせの在り様を、これまで韓国について行ってきた「人的な結びつき」を中心に台湾についても考察していくことにしたい。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 27 年度～平成 29 年度

◆研究課題名

通言語的観点から分析する逆使役化関連形態法の広がり

◆研究代表者名

経営学部教授・佐々木 冠

◆研究実績の概要

2016 年度は前期から活発に研究活動を行った。

ブカレスト大学のラリーサ・アブラム氏を札幌学院大学に招聘し、7月28日に大通りキャンパスでルーマニア語の再帰構文に関する講演会を行った。また、クローラを使ったルーマニア語データ収集プログラムのあり方についても意見交換を行い、すでに集めたデータについて研究分担者のダニエラ・カルヤヌ（小樽商科大学）と分析を進めることができた。

前年度の反省から 2016 年度は 7 月末に研究会を行い、年度の後半を分析に当てることにした。7月30日土曜日と 31 日日曜日の両日札幌学院大学で研究会を開催し、研究分担者以外に若手の研究者にも参加してもらい、意見交換を行った。

研究成果の出版もあった。研究代表者である佐々木冠が書いた論文「Anticausativization in the northern dialects of Japanese」が Mouton 社から出版された『Transitivity and Valency Alternations: Studies on Japanese and Beyond』(Taro Kageyama and Wesley Jacobsen (eds.)) に掲載された。

この研究計画を進めるためにニヴフ語のテキストデータを Unicode 対応の IPA に置き換える作業も進めることができた。また、前年度から行っているクローラを使った日本語方言とルーマニア語のデータ収集も進めることができた。ただし、収集したデータの件数が 1 年目と比べると少なくなっており、クローラによるウェブサイトの巡回のあり方について工夫が必要である。

この年度は逆使役形態法における非正規構造の研究も進めることができた。『日本語研究のフロンティア』に掲載された「現代日本語における未然形」において研究代表者である佐々木は北海道方言の自発述語におけるラ入れ形式の分析を展開した。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 27 年度～平成 29 年度

◆研究課題名

イチョウ巨樹の乳信仰に関する歴史研究

◆研究代表者名

人文学部教授・児島 恭子

◆研究実績の概要

平成 28 年度は前年度に引き続いてイチョウ巨樹の現地調査を行うとともに、文献調査に前年度より時間を割いた。また、歴史研究としての方法論を考察した。

現地調査は埼玉県、福島県、愛知県、京都府、東京都、福岡県、大分県の各数か所である。現地調査では、実際は信仰がないとみなさざるを得ない例があることもあったが、成果としては、たとえば福島県伊達市糠田堂のイチョウについての現地での聞き取りでは、以前、民間宗教者がそばに住んでいたことが明らかになり、ほかの例とともに巨樹の存在につながる信仰のひとつのパターンであるという推測が確実なものになりつつある。しかし、宗教者がいたことを知っている近隣の老人も、イチョウの乳信仰については知らないということであり、乳信仰の証拠は得られなかった。九州のイチョウ調査は初めてであったが、大分県では 7 か所のイチョウを実見した。山中の高塚愛宕地蔵尊のイチョウは乳信仰がともなっていることは実見して明らかであったが、全国的に見て珍しいことにその近辺では山にイチョウを植え、イチョウ材を利用することが行われていることを聞き取った。椎屋神社のイチョウの乳信仰については、外部の人に与えた樹の瘤（チチ）の代金を集落で分けている文書の存在を古老に教えてもらい、貴重な具体例を知ることができた。

民俗学におけるイチョウの乳信仰も十分な情報が集められておらず研究も不十分であることが明らかとなってきたが、歴史研究としての方法論の構築のために江戸時代の記録にある東京都安養寺のイチョウに関して先行研究者の教示を得、実地調査をして新編武蔵国風土記稿における図との比較を行い、多摩川改修により変わった、未知であると思われる現存状況を確認できた。江戸時代の絵図や文献にあるイチョウはこれまで数例把握しているが、文献調査を進めて基本となる史料を収集する必要と歴史研究の可能性をあらためて確認した。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 27 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究

◆研究代表者名

社会情報学部教授・小内 純子

◆研究実績の概要

①北海道清水町と秋田県横手市の集落調査を継続して実施した。清水町については、農家の人が NPO 法人を設立し廃校になった小学校跡地を利用して設立した小規模多機能型居宅介護事業所「松沢の郷」を対象に、その設立過程と現状に関する第 2 回目の調査を実施した。横手市に関しては旧山内村南郷地区に設立されたボランティア組織である共助組織「南郷共助組合」(雪処理を中心に生活課題を扱う組織)を対象に、その設立過程と現状に関する調査を実施した。いずれもソーシャル・サポート・システムの事例として取り上げたもので、農家自身が主体的に取り組んだ貴重な事例である。

②中国地方に関しては岡山県と島根県の中山間地域から対象地を選定することを決め、資料収集と関係者への聞き取りを開始した。島根県に関しては、今井裕作氏(島根県東部農林振興センター出雲事務所農業普及部)を招き研究会を 2 回開催し、島根県の中山間地域の現状について学んだ。岡山県に関しては、藤井和佐(岡山大学教授)より専門知識の提供を受けた。2017 年度は岡山県と島根県の中山間地域で集落調査を実施する予定である。

③11 月に行われた日本村落研究学会のテーマセッション「農山村における“協働”型集落活動の可能性」において、小内がコーディネーターを務め、澁谷が横手市の共助組織について報告を行った。いずれも 2 年間の成果の 1 部と用いている。ここでは「“協働”型集落営農」という新しい概念を提起した。そのテーマセッションについては、『村落社会研究年報』第 53 集として 2017 年 11 月に出版(農文協)される予定であり、12 月以降は原稿化に向けての作業を行った。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 27 年度～平成 29 年度

◆研究課題名

子ども・若者の貧困とその経験：社会的文脈を組み込んだ分析視角から

◆研究代表者名

人文学部准教授・大澤 真平

◆研究実績の概要

平成 28 年度(研究二年目)は、主に二つの取り組みを行った。

ひとつは 1 年目に実施した調査結果の学会報告(日本教育社会学会(一般)、日本生活指導学会(招待))である。日本教育社会学会では本研究の調査対象と同世代の若年女性の量的調査によるライフコース研究との比較討論を行うことができ、今日の若年女性のライフコースの「多様化」がどのように階層差をもって表れているのかについて知見を深めることが出来た。この報告を受けて論文を執筆しており、2017 年 6 月に書籍化されて出版される予定である(現在、初稿校正済み)。

日本生活指導学会では、貧困層の若者に対する支援のあり方についての全体報告会にて報告を行った。具体的な行政施策と貧困層の若年女性の生活実態とのズレや、そこからみえる支援介入のポイントについて議論が行われ、調査の知見を行政施策に還元する方向性について示唆を得られた。

もうひとつは子どもの貧困対策法に関する基礎自治体の基本方針策定のために「生活実態調査」の監修を行った。調査結果の速報はすでに公表され新聞等でも取り上げられ、これから具体的な基本方針の立案につなげることが出来ると期待される。この結果をふまえ、別の自治体と共同で科研費を用いて「貧困層の若者生活実態調査」を実施する予定である。

ただ 2016 年度の上半期は育児休職を取得したため十分な研究時間を取ることができなかったことを申し添えておきたい。

◆研究種目名

挑戦的萌芽研究

◆研究期間

平成 27 年度～平成 29 年度

◆研究課題名

複合的困難を抱える DV 被害母子の生活再建期における「積極的分離」

◆研究代表者名

人文学部教授・横山登志子

◆研究実績の概要

本研究は複合的困難を抱える DV 被害母子の生活再建期において「積極的分離」という判断がどのようなプロセスでなされたのか、その意義や課題を支援者と母親の立場から質的に研究することが目的である。平成 28 年度の計画は、母子生活支援施設の事例について、支援者記録の分析結果の執筆と、関係機関のヒアリング、母親へのインタビュー分析であった。

結果として、支援者記録の分析については執筆を終え、共著のかたちで出版予定である（2018 年 3 月予定）。支援者の 3 年 3 ヶ月にわたる記録を時期ごとに区分して、それぞれの時期に母親と子がどのような状況におかれ、母子関係がどのようなであったか、支援者（職員）はどのような支援を行ったのかについて分析した。母子分離という選択肢を母親との対話的關係のなかで苦渋しながらも積極的に意味づけしていった経過からは、母親規範にからめとられながらも、子どものためにという理由で、生活を社会的養護にゆだねながら、母子関係の再構築へとむけることのできた様子がとらえられた。

関係機関のヒアリングと母親へのインタビュー分析、学会等への発表・投稿については、個人的理由から十分に行うことができず、補助事業期間延長を申請し、承認されたため、平成 29 年度に実施予定である。

母親へのインタビュー自体は終了しているため、平成 29 年度は分析結果を執筆するとともに、母子福祉や女性福祉に関する先行研究とのつきあわせ、関係者・関係機関へのヒアリングや研究会の実施等を行う。

◆研究種目名

基盤研究 (C) (一般)

◆研究期間

平成 28 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

軍・植民地・本国の公衆衛生知の循環——両大戦期アメリカのマラリア対策

◆研究代表者名

人文学部教授・平体 由美

◆研究実績の概要

本研究は、これまで母子保健と慈善団体の影響に注目が集中してきたアメリカの公衆衛生について、軍隊と植民地の影響がいかなるものであったかに注目し、調査探求するものである。今年度はその研究を進めるにあたって、先行研究の収集と分析を行った。

アメリカ国内については、第一次世界大戦時に新兵の訓練を目的として建設された軍事基地における衛生管理と、連邦政府が地元自治体に提示した補助金の内訳、地元自治体が軍事基地周辺にて実施した衛生対策に注目して、論文と書籍を集め、分析を行った。

入手した先行文献の分析を通して、衛生管理の中でもとくに性病対策に注目したものが多いたことが明らかとなり、この分野で女性史研究が大きな貢献をしていることがわかった。また、軍事基地周辺はマラリア対策の必要な土地が多いため、マラリア対策をめぐる連邦政府と地方政府（すなわち州政府と自治体政府）の間での役割分担と、効果の検証が、当時の懸念のひとつであったことが明確になった。しかしながら、性病対策とマラリア対策の実施機関の關係については、先行研究だけでははっきりと特定することはできなかった。また、当初想定していた、兵士と地元住民の健康管理をめぐる連邦政府と州政府との公衆衛生対策に関する協力に関して、これまでの研究ではそれほど関心を集めていないこともわかった。

これらの分析を通して、いくつかの課題が見えてきた。先行研究の中でわずかに示唆されていた、軍事基地に薬品を納入する製薬会社こそ、連邦政府と地方政府をつなぐアクターであったとの情報は、精査するに値するものであると考える。また、日本の事例と比較することも、アメリカの軍事基地と公衆衛生行政の発展を多角的に検証するために必要であろう。これらを次年度の課題として、現地調査を含めたさらなる調査と分析を行いたい。

◆研究種目名

若手研究 (B)

◆研究期間

平成 28 年度～平成 30 年度

◆研究課題名

北海道における先史時代の資源利用の解明に向けた基盤構築 — 置戸産黒耀石を観点に —

◆研究代表者名

人文学部講師・大塚 宜明

◆研究実績の概要

本研究の目的は、北海道の四大黒耀石の一つである置戸産黒耀石に注目し、先史時代における資源の利用やその変化を考察するための基盤を構築することである。本研究では置戸産黒耀石原産地の調査を周辺領域（岩石学・地質学・分析科学・埋蔵学）と協力し多角的に実施することで、置戸産黒耀石の産状と特徴といった資源情報を整備するとともに、先史時代における置戸産黒耀石原産地の開発の様相を明らかにする。平成 28 年度は、以下の 2 つの調査項目を設定し調査研究に取り組んだ。

調査項目 1 では、置戸産黒耀石原産地における黒耀石の資源情報を整備するため、置戸産黒耀石原産地の内、黒耀石の産状がほとんどわかっていない置戸山を対象に石材分布調査を実施した。その結果、置戸山の南西斜面に位置する置戸山 2 遺跡付近で人頭大の黒耀石原石を採集可能であること、白滝産黒耀石の「花十勝」に類似する赤色黒耀石が置戸産黒耀石原産地で産出することが明らかになった。

調査項目 2 では、置戸産黒耀石原産地における人類活動を把握するため、①置戸山を中心に分布調査、②置戸山原産地に位置する槍先形尖頭器の製作跡である置戸山 2 遺跡の発掘調査を実施した。①の成果により、置戸山南西の裾野にも旧石器時代の人類活動痕跡を確認することができた。②の成果により、地表面で散布している槍先形尖頭器と同様の特徴を示す石器群を検出し、それらの石器群の包含層を明らかにすることができた。また、わずか 5 m² の調査範囲ではあるが、槍先形尖頭器 76 点を含め 1 万点を超える資料（大部分は石器製作時の残滓）が出土したことから、本遺跡が槍先形尖頭器の大規模石器製作跡であることを発掘調査により裏付けることができた。

受託研究・その他の外部資金

〈受託研究〉

◆研究代表者

経営学部教授・三好 元

委託機関名

全国信用組合中央協会

研究種目名

委託研究

研究期間

2016 年度

研究題目

信用組合のブランディングに関する研究

研究費

200,000 円

〈その他の外部資金〉

◆研究代表者

人文学部准教授・山本 彩

助成機関名

日本医療開発研究機構

研究種目名

日本医療研究開発機構研究費（障害者対策総合研究開発事業）

研究開発協力者（代表者：北海道大学教育学部教授・安達潤）

研究期間

平成 27 年 4 月～平成 31 年 3 月

研究題目

知的障害者、発達障害者の支援における多分野共通の
アセスメントと情報共有手段の開発に関する研究

國際交流

研究所員海外出張一覧

【経営学部】

- 邵 藍蘭：①中国, 6/24~6/29, 資料収集
②台湾・中国, 2/21~3/6, 資料収集
橋長真紀子：①香港, 7/2~7/13, 国際学会発表
ACFEA
原 晴生：①アメリカ, 2/23~3/6, 米国 (NY) 及び日本会計研究学会スタディー・グループ会議

【経済学部】

- 片山 一義：①アメリカ, 9/2~9/30, 留研に向けた語学研修
小池 英勝：①イギリス, 2/22~3/1, 国際学会発表
佐々木 達：①韓国, 6/24~6/26, 大韓地理学会への参加
②中国, 8/19~8/24, The 33rd International Geographical Congress (IGC 北京) への参加, 学会発表
③中国, 10/13~10/18, 中国地理学会討論会での講演
白石 英才：①ロシア, 9/6~9/17, ニヴフ語西サハリン方言の現地調査および国際学会にて研究発表
②ロシア, 2/25~3/1, サハリン州郷土資料館との研究上の打ち合わせおよび研究成果の現地還元
新開 潤一：①インドネシア, 11/3~11/8, East Asian Economic Association 2016 に参加・報告

【人文学部】

- 白杵 勲：①モンゴル, 8/31~9/14, ホスティン・ボラク遺跡群の現地調査
②中国, 2/24~3/2, 匈奴関連漢代資料調査
北田 雅子：①カナダ, 9/23~10/3, MINT Forum (動機づけ面接法の国際フォーラムへの参加及び発表)
木戸 功：①アメリカ, 8/17~8/31, 採択研究課題に関連した学会 (社会問題研究学会およびアメリカ社会学会) 参加
佐野 友泰：①タイ・カンボジア, 6/22~7/2, Chiang Mai University にて S-HTP データ収集および Pannasastra University にてコラージュデータ収集
②ベトナム, 11/13~11/18, Ho Chi

Minh City University of Technology (ベトナム) にて S-HTP データ収集
③タイ, 3/19~3/25, 孤児院・児童養護施設, スラム視察

- 諸 洪一：①韓国, 3/10~3/14, 戦前の団体思想と韓国の近代化に関する資料調査
菅原 秀二：①フィンランド, 8/21~8/28, 国際都市史学会への出席
平体 由美：①台湾, 3/9~3/13, Young Scholar Forum for Medical and Environmental History 参加
中田 雅美：①フィンランド, 6/18~6/23, 北欧老年学会 (23NKG2016) 参加及び研究発表
②ドイツ, 8/30~9/5, 8th Congress of the European Society on Family Relations (ESFR) での報告及び参加
③韓国, 3/20~3/24, 釜山市周辺過疎地域における集落調査
中村 裕子：①韓国, 6/26~6/30, 2016 ソーシャルワーク, 教育及び社会開発に関する合同世界会議
舛田 弘子：①イギリス, 3/24~3/30, 資料収集及びセミナー参加
水島 梨紗：①アメリカ, 9/22~9/27, Second Language Research Forum 参加
②アメリカ, 2/8~2/16, ゼミ研修に伴うアンケート調査および文献調査
望月 和代：①フィンランド, 2/10~2/18, オープンダイアログ研修及びオープンプリズン見学の参加
森 直久：①デンマーク, 6/14~6/21, ISCAR (活動理論学会) での研究発表とコペンハーゲン大学での研究打ち合わせ

【法学部】

- 家田 愛子：①イギリス他, 8/5~9/6, ①個人研究奨励金による調査 ②観光資源開発調査 ③EU 法授業による研修旅行
石井 和平：①イギリス, 9/3~9/12, PBE による持続可能なコミュニティ形成についての調査
②香港, 3/1~3/5, Urban Green Spaces (UGS) 視察 (香港)
嶋田 佳広：①ドイツ他, 8/22~9/4, 科研共同研究 (著者自立支援) によるドイツ現地調査参加
清水 敏行：①韓国, 11/18~11/21, 現地政治状況の調査
瀧本京太郎：①スイス, 8/10~8/17, 資料収集及び現

地研究者からの聞き取り調査

皆川 雅章：①アメリカ, 10/30～11/4, アメリカ合衆国におけるラーニングコモンズの現状視察

②タイ, 3/4～3/13, チェンマイ大学・札幌学院大学 学生交流プログラム参加

【社会情報学部】

森田 彦：①イタリア, 8/2～9/3, イタリア ペルージャ大学 Ciofi 教授と共同研究打ち合わせ

②イスラエル, 3/26～4/2, Research Workshop of the Israel Science Foundation に参加, 研究発表

運 營



研究支援委員会議題一覧

2016 年度 総合研究所長 中村 永友（経済学部）
研究支援委員 原 晴生（経営学部）、井上 仁（経済学部）
北田 雅子（人文学部）、西尾 敬義（法学部）

第 1 回研究支援委員会

日時 2016 年 4 月 14 日(木) 13:30~
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 総合研究所研究員の選出について
2. 科学研究費助成事業・間接経費執行計画について
3. 間接経費・研究活動活性化事業の募集について
4. 「札幌学院大学教員研究経費支給規程」の一部変更（案）について
5. リポジット委員の選出について
6. 「札幌学院大学総合研究所地域連携部会規程」について

II. 報告事項

1. 2015（平成 27）年度研究支援委員会事業実績報告書について
 2. 2015（平成 27）年度研究関係予算執行状況について
 3. 2016（平成 28）年度 事業計画について
 4. 研究関係予算について
 5. 研究促進奨励金（1 次募集）の採択結果について
 6. 研究用機器備品等の再利用者募集について
 7. 札幌学院大学研究助成年間スケジュールについて
 8. 著書買い上げ補助について
 9. 2017（平成 29）年度研究促進奨励金（重点研究）の募集について
-

第 2 回研究支援委員会

日時 2016 年 5 月 12 日(木) 13:30~
会場 総合研究所

I. 審議事項

1. 2016（平成 28）年度事業計画（案）について
2. 2016（平成 28）年度研究促進（ABC）予算残額の学会旅費助成への流用について

II. 報告事項

1. 研究機器再利用者の決定について
2. 研究機器再利用者の募集（再募集）について
3. 2016（平成 28）年度学会発表旅費助成の募集につ

いて

4. 2016（平成 28）年度科学研究費助成事業交付決定（内定）について
 5. 2013（平成 25）年度在外・国内研究員の成果報告提出状況について
 6. 『札幌学院大学総合研究所年報』2015 年度版の原稿提出状況について
 7. 「札幌学院大学教員研究経費支給規程」の一部変更（案）について
 8. 総合研究所シンポジウムについて
 9. 紀要・論集の発行状況（2010～2015 年度）について
-

第 3 回研究支援委員会

日時 2016 年 6 月 16 日(木) 13:30~
会場 総合研究所

I. 審議事項

1. 科研費間接経費研究活動活性化事業募集（第 1 期）の申請状況並びに選考について
2. 在外・国内研究員の選考方法について
3. 研究促進奨励金の成果報告の取り扱いについて
4. 学会発表旅費助成対象者の取り扱いについて

II. 報告事項

1. 札幌学院大学における公的研究費不正防止計画について
 2. 研究機器再利用者（再募集）の決定について
 3. 2013（平成 25）年度研究促進奨励金成果報告提出状況について
 4. 2017（平成 29）年度研究促進奨励金（重点研究）申請状況について
 5. その他（奨励金予算の流用）
-

第 4 回研究支援委員会

日時 2016 年 7 月 14 日(木) 13:30~
会場 総合研究所

I. 審議事項

1. 留研者決定に関する新しいポイントの考え方（案）について

2. 研究促進奨励金の成果報告の取り扱いについて

II. 報告事項

1. 2017（平成 29）年度札幌学院大学選書の募集について
2. 2017（平成 29）年度科研費募集のスケジュールについて（予告）
3. 「経営研究部会規程」の一部変更について
4. 学園創立 70 周年記念国際シンポジウムの進捗状況について
5. 2017（平成 29）年度予算要求について

第 5 回研究支援委員会

日時 2016 年 9 月 15 日(木) 13:30~
会場 総合研究所

I. 審議事項

1. 留研者決定に関する新しいポイントの考え方(案)について
2. 研究促進奨励金の成果報告の取り扱いについて
3. 「札幌学院大学の研究活動における行動規範並びに不正行為の対応に関する規程」の一部改正について
4. 学会発表旅費助成の申請状況及び選考について
5. 2017（平成 29）年度 予算要求について

II. 報告事項

1. 2017（平成 29）年度 科学研究費助成事業の募集について
2. 2017（平成 29）年度 科学研究費助成事業学内説明会について
3. 学園創立 70 周年記念国際シンポジウムの進捗状況について
4. 「研究活動における不正行為への対応等のガイドライン」に基づく大学院生への研究倫理教育の実施について
5. 総合研究所大型カラープリンタ故障に伴う機器入替について

第 6 回研究支援委員会

日時 2016 年 10 月 13 日(木) 13:30~
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 在外国内研究員派遣者決定に関する新しいルールについて
2. 研究促進奨励金の成果報告に関する方針について
3. 学会発表旅費助成の申請状況（保留・新規追加）及び選考について

4. 科研費間接経費執行計画及び研究活動活性化事業（第 2 期）の募集について
5. 2017（平成 29）年度予算要求について
6. 「地域課題」を対象とした研究費創設の提案について
7. 研究等の業績入力と年報の原稿提出に関する提案について

II. 報告事項

1. 札幌学院大学選書募集の申請状況及び第 1 回審査委員会について
2. 総合研究所紀要の論文の募集について

第 7 回研究支援委員会

日時 2016 年 11 月 10 日(木) 13:30~
場所 総合研究所

I. 審議事項

1. 在外国内研究員派遣者決定のルール改正について
2. 研究促進奨励金の成果報告に関する方針について
3. 研究活動活性化事業（第 2 期）の申請状況及び選考について
4. 研究等の業績入力と年報の原稿提出に関する提案について
5. 札幌学院大学選書出版規程の一部変更（案）について

II. 報告事項

1. 2017（平成 29）年度科学研究費助成事業の申請状況について
2. 2017（平成 29）年度予算要求について
3. 科研費間接経費執行計画の訂正について

第 8 回研究支援委員会

日時 2016 年 12 月 8 日(木) 13:30~
会場 総合研究所

I. 審議事項

1. 研究促進奨励金の成果報告に関する方針（案）について
2. 在外国内研究員派遣者決定のルール改正（案）について
3. 研究促進奨励金の地域課題追加に伴う規程の一部変更（案）について
4. 2017（平成 29）年度予算要求第 1 次査定結果及び復活要求について

II. 報告事項

1. 2016（平成 28）年度 教員研究費等の執行期限に

- ついて
2. 研究アクティビティ調査結果について
 3. 学園創立70周年記念国際シンポジウムの終了について
 4. 科研費 研究機関別配分状況について

第9回研究支援委員会

日時 2017年1月12日(木) 13:30~
会場 総合研究所

I. 審議事項

1. 研究促進奨励金の成果報告に関する方針の経過説明について
2. 在外国内研究員派遣者決定のルール改正(案)について
3. 研究倫理教育 e-learning 教材の変更について
4. 2017(平成29)年度研究促進奨励金の審査員について
5. 総合研究所年報(研究活動報告等)の原稿提出について

II. 報告事項

1. 2017(平成29)年度 研究促進奨励金の募集について
2. 研究倫理教育 CITI-Japan の受講状況について

第10回研究支援委員会

日時 2017年2月9日(木) 10:00~
会場 総合研究所

1. 研究促進奨励金の成果報告に関する方針及び規程の変更(案)について
2. 2018(平成30)年度 在外・国内研究員の募集について
3. 在外・国内研究員申請資格要件の変更について
4. 在外・国内研究員派遣期間の変更について
5. 科研費間接経費執行計画の変更について

II. 報告事項

1. 2017(平成29)年度 研究促進奨励金の審査について
2. 2016年度 事業報告の提出について
3. 2017(平成29)年度 日本学術振興会特別研究員(PD)について
4. 総合研究所年報(研究活動報告)原稿の提出について

第11回研究支援委員会

日時 2017年3月9日(木) 13:30~
会場 総合研究所

I. 審議事項

1. 研究促進奨励金の成果報告に関する方針及び規程の変更(案)について
2. 2016(平成28)年度 事業報告について
3. 2017(平成29)年度 総合研究所客員研究員の委嘱について
4. 在外研究員の辞退及び2018(平成30)年度募集枠の変更について
5. 在外・国内研究員候補者選考委員会の選考基準について
6. 在外・国内研究員規程の改正について
7. 個人研究費次年度への持ち越しに関する論点整理

II. 報告事項

1. 2017(平成29)年度 予算要求最終査定結果について
2. 教員研究費の執行に関わる変更点について
3. 総合研究所年報(研究活動報告)原稿提出状況について
4. 研究部会の編集委員へのお願い

札幌学院大学 総合研究所 年報 2016

2017年10月31日発行

発行者 札幌学院大学 総合研究所
〒069-8555 北海道江別市文京台11番地
電話 011-386-8111(代)
代表者 大 國 充 彦

印刷所 株式会社 アイワード
〒060-0033 札幌市中央区北3条東5丁目5番地91
電話 011-241-9341

